

SANKI REPORT



カイトキをカタチに。

Contents

04

Introduction

- 04 経営理念
- 06 三機工業のあゆみ
- 10 三機工業の事業領域
- 14 財務・非財務ハイライト

16

トップメッセージ

20

三機工業が目指す未来と価値創造

- 20 価値創造のプロセス
- 22 三機工業グループの経営資源
- 24 三機工業グループのマテリアリティ(重要課題)

26

成長戦略とサステナビリティ経営

- 26 中期経営計画“Century 2025” Phase3(2022～2025年度)の進捗
- 29 最高財務責任者メッセージ
- 30 **特集1**
2050年カーボンニュートラルに向けた三機工業グループの取り組み
- 32 **特集2**
三機工業グループのDX戦略
- 33 **特集3**
下水処理施設における技術貢献
- 34 建築設備事業
- 37 ファシリティシステム事業
- 39 プラント設備事業

43

サステナビリティ経営の基盤

- 43 サステナビリティマネジメント
- 44 三機工業グループのバリューチェーン

Environment

- 46 環境

Social

- 55 品質
- 59 労働安全衛生
- 61 サプライチェーン
- 64 人権
- 65 人財
- 71 地域社会

Governance

- 73 コーポレートガバナンス
- 82 社長×社外取締役対談
- 84 コンプライアンス
- 87 リスクマネジメント
- 90 株主・投資家との対話

91

財務報告および会社情報

- 91 株式情報
- 92 財務報告
- 94 会社概要および事業所・グループ会社紹介

96

第三者意見

編集方針

当社グループをより理解していただくことを目指して三機工業は、年次報告書[SANKI REPORT]をすべてのステークホルダーの皆さまへ向けた統合的なコミュニケーションツールと位置づけています。本報告書を通じて当社グループの事業活動や目指す方向性をご理解いただくとともに、広くご意見をいただき、活動と開示の充実を目指しています。

2023年版は、下記のような試みを行いました。

- 当社グループにとっての価値創造の源泉である経営資源について解説する「三機工業グループの経営資源」を掲載しました(P. 22-23)。
 - 当社グループのガバナンスのあり方や今後の方向性をテーマにした「社長×社外取締役対談」を掲載しました(P. 82-83)。
- 新規追加した主な情報は以下のとおりです。
- 人財戦略ならびに人財育成に関する指標と目標(P. 65)
 - 労働者の男女の賃金の差異(P. 66)
 - 人事報酬諮問委員会の開催状況(P. 73)
 - I Rミーティングの実施状況(P. 90)

参考にしたガイドライン等

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0」
- GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード 2016/2018/2019/2020/2021
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ISO26000

報告対象組織

三機工業株式会社および連結子会社8社を含む「三機工業グループ」
• 非財務情報は、グループの情報を表す場合は、文中もしくは表・グラフに対象範囲を記載しています。

報告対象期間

2022年4月～2023年3月
(一部対象期間外のものも時期を明示して記載)

発行時期

2023年9月
(前回発行：2022年9月、次回発行予定：2024年9月)

業績の見通しなどに関する注意事項

本レポートには、当社の過去と現在の情報だけでなく、「長期ビジョン“Century 2025”」「中期経営計画“Century 2025” Phase3(2022～2025年度)」等についての目標や計画、見通し、戦略、業績などに関する将来予測が含まれています。この予測は、現段階における各種情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢や市場動向、為替レートなどの変動により、大きく異なる結果になる可能性があることをあらかじめご承知おきください。





三機工業グループ経営理念 「三機スタンダード」

エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し
 広く社会の発展に貢献する

- 技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める
- コミュニケーションを重視し、相互に尊重する
- 社会の一員であることを意識し、行動する



HISTORY

三機工業のあゆみ

当社は、大正、昭和、平成、令和の4つの時代にわたり、日本の産業の発展とともに、自らの歩みを続けてきました。「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」という三機工業グループ経営理念のもと、2025年の創立100周年を見据えて、これからの新しい時代を「技術の力」で拓いていきます。

三機工業 社名の由来

旧三井物産株式会社の機械部を母体とすることから「三機工業」と命名しました。



1925～ 時代のニーズに応え 技術力の礎を築く

- 暖房、衛生、建材などの事業を開始
- 電気設備の事業開始
- 日本初の全館冷房設備を「三井本館」に施工



三井本館



初代社長 安本明治郎

1930～ 多角化と拡充により 技術力を拡大

- 三機式ビル用焼却炉を開発し、三信ビルに設置
- 米国キャリア・エンジニアリング社と共同で東洋キャリア工業を設立し、冷房設備工事を開始
- 「東京日本生命館（現 高島屋日本橋店）」施工



東京日本生命館



三信ビル

1940～ 建築ブームを支えた 三機の最先端技術

- コンベヤの製造開始
- 米国ドル社・オリバー社との鉱業化学用機械の販売契約を結ぶ
- 日本初の受電圧に特別高圧22kVを採用した「第一生命本館」を施工



第一生命本館

1950～ 積極的な技術革新

- 日本初の全館蛍光灯照明を採用した「大正海上火災ビル」を施工
- 都市環境衛生への対応として、し尿処理施設などを手がける
- 第2次南極地域観測隊にローラコンベヤを納入



し尿処理場

1960～ 時代のニーズに応え メーカー色を強める

- 日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」の空調・衛生・電気設備を施工
- 規格型「6Sサッシ」を開発、スチール製サッシメーカーとしてトップシェアを占める
- 東京オリンピック・パラリンピックの競技場である「国立代々木競技場」の空調・衛生工事を施工



国立代々木競技場(当時)



6Sサッシ

1970～ 多方面にわたる技術革新

- 日本初の大規模クリーンルーム「日本電気相模原工場」を施工
- 世界初の完全無人化自動仕分けシステムや空港貨物ハンドリングシステムを開発
- 中東などの衛星通信地上局の空調設備、ロシアの自動車試験設備などを手がける



クリーンルーム

1980～ 新たな事業への挑戦

- 情報通信事業を開始
- オフィスの統合や移転を行うファシリティシステム事業を開始
- 各設備の運転管理・保守・メンテナンスを請け負うグループ会社を設立



ファシリティシステム事業

1990～ 「環境」と「情報」技術の推進

- 氷蓄熱システム、下水の高度処理、ファジー燃焼制御技術などの環境関連技術を開発
- 医薬工場、半導体工場などのクリーンルーム関連技術を開発



下水の高度処理施設

2000～ 急速に進む情報化社会に対応

- LANやビル監視・自動制御などのネットワークシステムの高度化
- 省エネルギービジネスを推進・開発・営業支援するため、「エネルギーソリューションセンター」を設立
- 液晶パネルや有機ELの需要が高まり、クリーン搬送設備を開発・販売



クリーン搬送

2010～ LCE事業を強化し、持続可能な社会に貢献

- 企画・設計・施工から保守・運転管理・改修・建替えまで建物・設備のライフサイクルを支えるLCE*事業を推進
- 設計・建設と運営・維持管理を一括受託するDBO案件を受注
- 「虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー」の空調設備・中央監視・自動制御を施工
- 東京2020オリンピック・パラリンピックの競技場である「国立代々木競技場第一体育館」の空調・衛生・電気設備(改修)を施工

*LCE：Life Cycle Engineering



国立代々木競技場第一体育館

創立

1925

1920

- 1925年4月22日 三機工業株式会社創立
- 資本金50万円、従業員12名

当社のあゆみ

- 1923年 関東大震災

1930

- 1931年 本社を日比谷へ移転
- 1935年 創立10周年。5支店、6出張所、関係会社3社、従業員約300名

1940

- 1945年 終戦

1950

- 1950年 国内景気の浮揚を背景としたビル建設・設備拡充により業績が向上
- 東京証券取引所に上場
- 1958年 資本金が10億円を超える

- 1958年 東京タワー開業

1960

- 1963年 相模工場(現在の三機大和地区)竣工、コンベヤの大量生産に適した生産設備を保有

- 1964年 東京オリンピック

1970

- 1971年 環境保全総括室を設置
- 1973年 サッシ事業の分離

- 1970年 大阪万博
- 1972年 沖縄返還

1980

- 1982年 技術研究所を新設

- 1986年 男女雇用機会均等法施行

1990

- 1991年 バブル経済の崩壊
- 1995年 阪神淡路大震災
- 1997年 京都議定書採択

2000

- 2000年 湘南研修センター開設
- 2005年 本社を日本橋へ移転

- 2008年 リーマンショック

2010

- 2011年 本社を築地へ移転
- 2015年 創立90周年
- 2016年 長期ビジョン“Century 2025”スタート
- 2018年 三機テクノセンター全館運営開始
- 2019年 大和プロダクトセンター運営開始

- 2011年 東日本大震災
- 2015年 SDGs採択
- 2019年 令和に改元

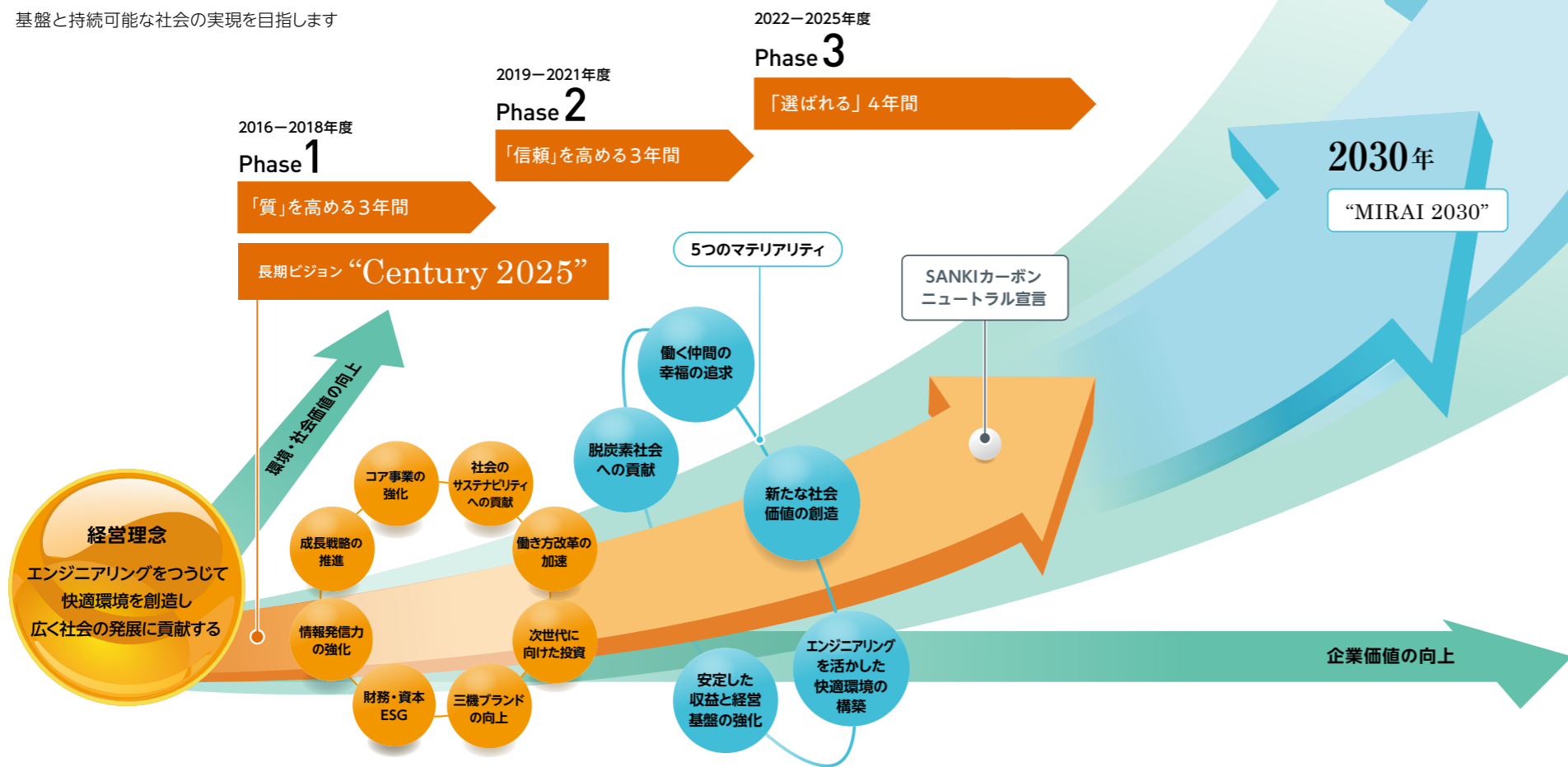
2050年のあるべき姿

「選ばれ続ける三機へ!」に向かって、 サステナビリティ経営を推進します。

2022

サステナビリティ方針策定

「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し
広く社会に貢献する」ことにより、強靱な経営
基盤と持続可能な社会の実現を目指します



2050

「選ばれ続ける三機へ!」

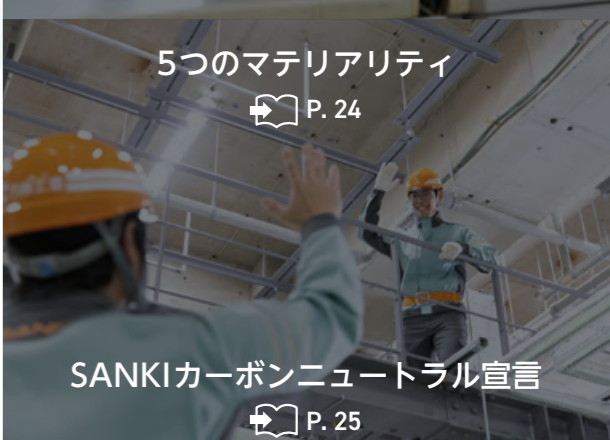
カーボンニュートラルなど、
さまざまな社会課題に対して
快適環境を創造するエンジニアリングで
答えを出し、サステナブルな世界の
実現に貢献する企業でありたい



三機工業の
サステナビリティ経営



経営理念
P. 04



5つのマテリアリティ
P. 24



中期経営計画
P. 26



当社のあゆみ

世の中の動き

2020

- 2022年
 - サステナビリティ方針を策定
 - SANKIカーボンニュートラル宣言

- 2020年
 - 新型コロナウイルス感染症の世界的流行
- 2021年
 - 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

- 2022年
 - ロシアのウクライナ侵攻

2025年
創立
100周年

三機工業の事業領域

(2023年3月期)

建築設備事業

売上高 1,557億円※

売上高構成比率

82%



ビル空調衛生・産業空調・電気事業

売上高
構成比率 76%

快適でありながら省エネルギーかつ効率的なシステムで、人にも環境にもやさしい建築設備を創造しています。その分野はビル空調衛生、産業空調、電気など、建築設備全般にわたります。

主な営業種目

●ビル空調衛生・産業空調

- 空気調和設備
- 産業空調設備
- クリーンルーム設備
- 環境制御装置
- 医薬・食品製造施設
- 冷凍・冷蔵装置
- 地域冷暖房施設
- 原子力関連施設
- 半導体製造設備
- 電池製造設備
- 給排水衛生設備
- 厨房設備
- 防災設備

●電気

- 電気設備
- 電気通信設備
- 電気土木

ファシリティシステム事業

売上高
構成比率 6%

オフィスなどのワークプレイスに対して、その構築や移転にかかわる設計とプロジェクトマネジメント、さらには戦略や運用面のコンサルティングを行っています。

主な営業種目

●ファシリティシステム

- オフィス等ワークプレイス構築・移転にかかわる設計とプロジェクトマネジメント
- ワークスタイル全般にかかわるコンサルティング

●スマートビルソリューション

- 中央監視・自動制御システム
- 情報通信ソリューション
- 危機管理(BCP)ソリューション
- IP電話ソリューション
- セキュリティ関連ソリューション

プラント設備事業

売上高 328億円※

売上高構成比率

17%



機械システム事業

売上高
構成比率 4%

お客様のサプライチェーンマネジメントにおけるニーズや課題に対応した物流システム、搬送機器を提供しています。

主な営業種目

●搬送機器

- 軽搬送コンベヤ
- 物流関連コンベヤ
- 仕分装置
- 自動倉庫

●搬送システム

- FAシステム
- クリーン搬送システム
- 物流システム
- 空港手荷物・貨物ハンドリングシステム
- 医薬ハンドリングシステム
- 搬送情報制御システム

環境システム事業

売上高
構成比率 13%

独自の水処理・廃棄物処理の設備・システム開発に取り組み、省エネルギーやCO₂削減を実現しながら生活環境の向上を図っています。

主な営業種目

●水処理

- 上水・下水処理設備
- 一般および産業廃棄物処理・再生設備
- 汚泥再生処理設備
- 産業用排水・排ガス処理設備
- 食品・化学等産業用プラント設備

●廃棄物処理

- ごみ焼却施設
- ごみ埋立汚水処理施設
- 汚泥焼却設備

グループ会社

建築設備事業

- 三機テクノサポート株式会社
- 三機建筑工程(上海)有限公司
- THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.
- 苫小牧熟サービス株式会社
- 有限会社キャド・ケンドロ

ビル空調衛生事業



産業空調事業



電気事業



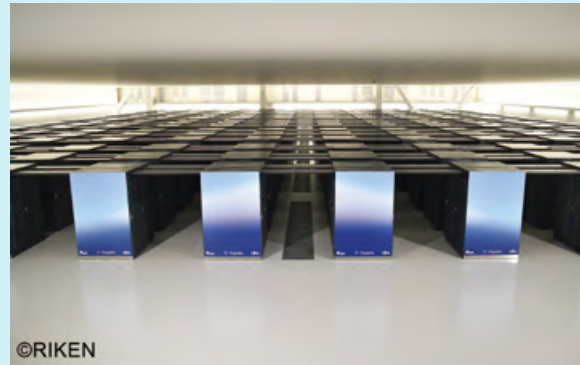
スマートビルソリューション事業



ファシリティシステム事業



施工実績



©RIKEN
スーパーコンピュータ「富岳」



栗田工業 Kurita Innovation Hub



虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー 日本生命淀屋橋ビル



カナエ 栃木工場 第3工場棟

組織体制(2023年4月1日現在)



グループ会社

機械システム事業

- 三機産業設備株式会社

環境システム事業

- 三機化工建設株式会社
- 三機環境サービス株式会社
- AQUACONSULT Anlagenbau GmbH
- AEROSTRIP Corporation
- 川内環境保全株式会社
- PFI大久保テクノリソース株式会社

機械システム事業



環境システム事業



施工実績



成田国際空港第1ターミナル南棟



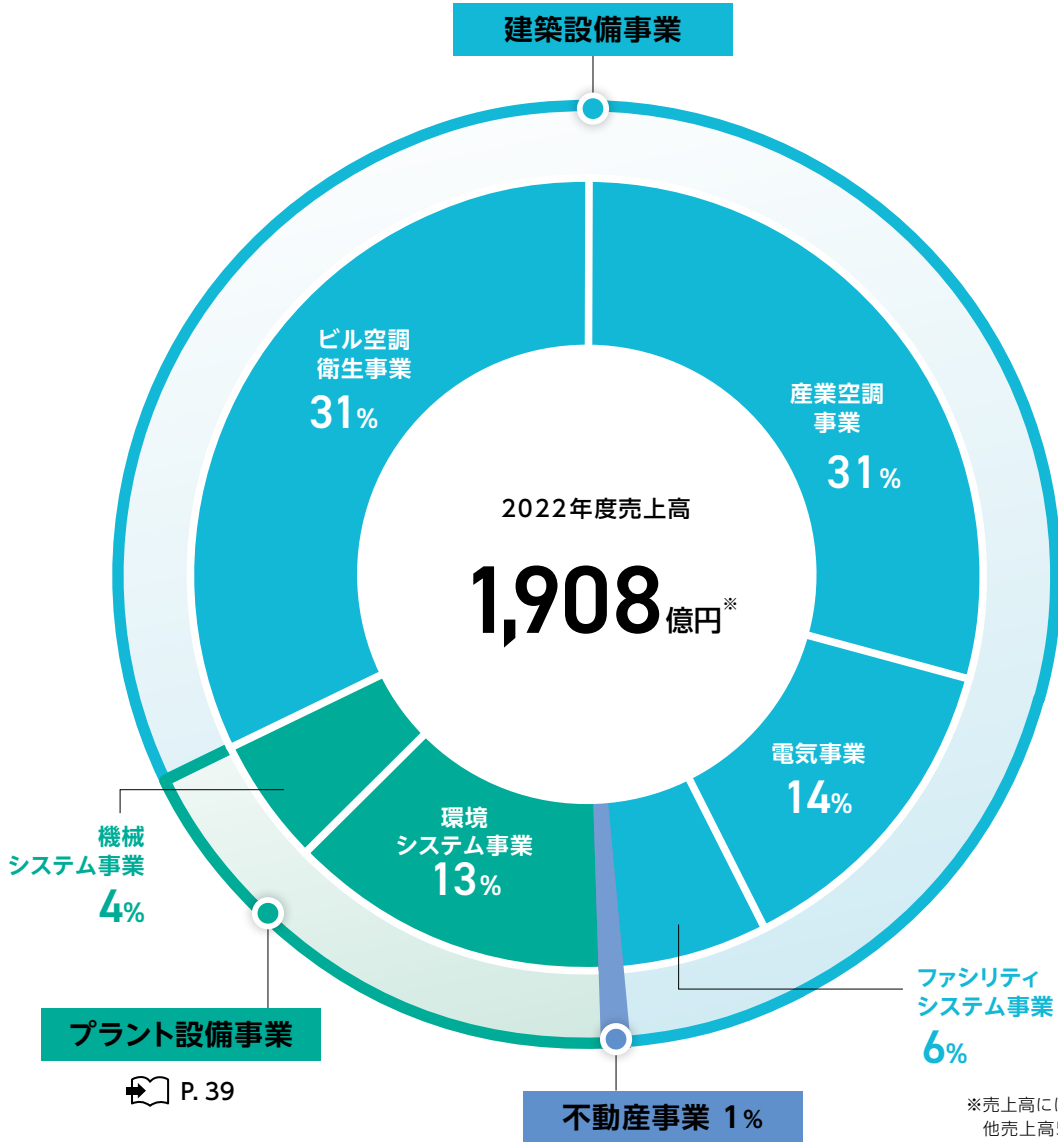
南蒲生浄化センター



在日米空軍横田基地カーゴハンドリングシステム



クリーンヒル天山



*売上高には、上記以外のその他売上高5億円、セグメント間取引調整額△8億円が含まれています。

不動産事業

売上高 **24**億円*

売上高構成比率 **1**%

不動産事業では、不動産の賃貸業務と建物管理に関する事業を行っています。現在保有している当社の技術を活かしながら、より付加価値の高い不動産へ発展させるよう努めています。

主な営業種目

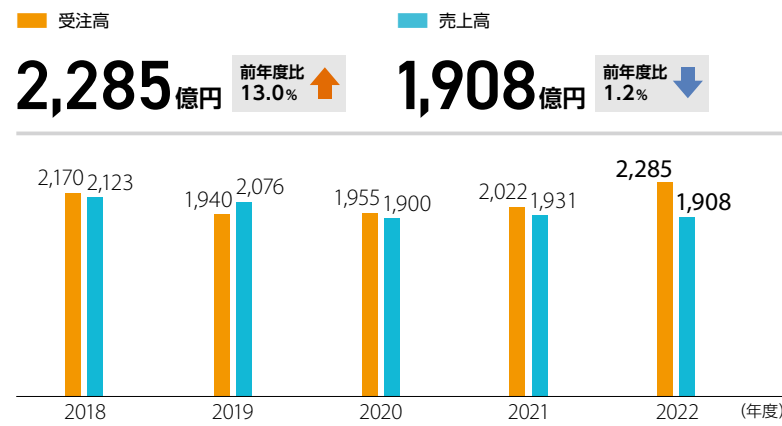
- 不動産の賃貸業務
 - ・土地賃貸
 - ・建物賃貸
- 建物維持管理
 - ・設備管理、更新



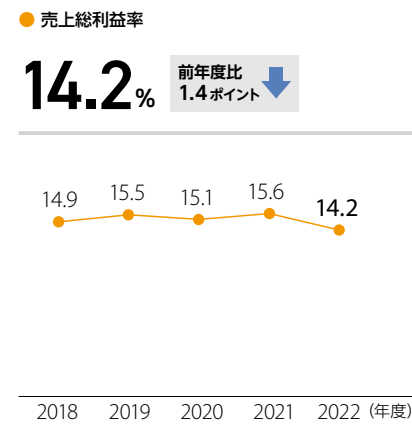
財務・非財務ハイライト

財務 (連結)

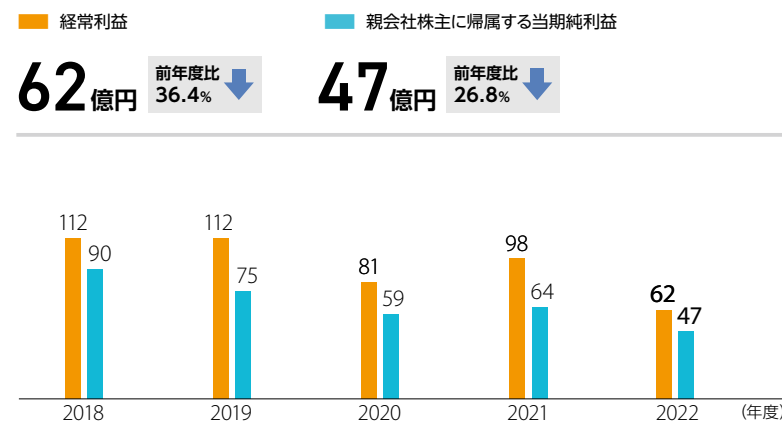
受注高/売上高



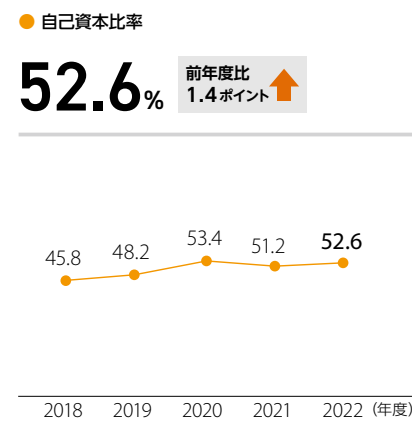
売上総利益率



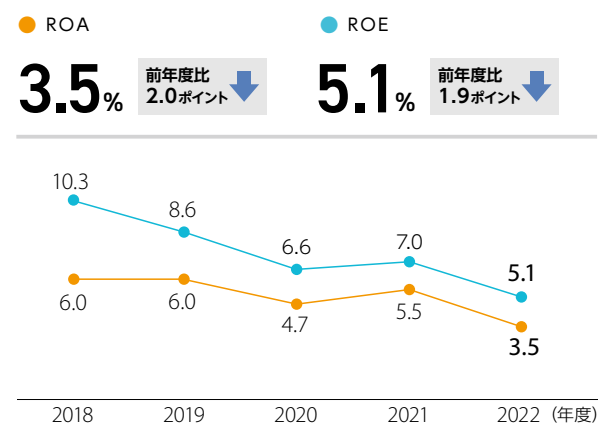
経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



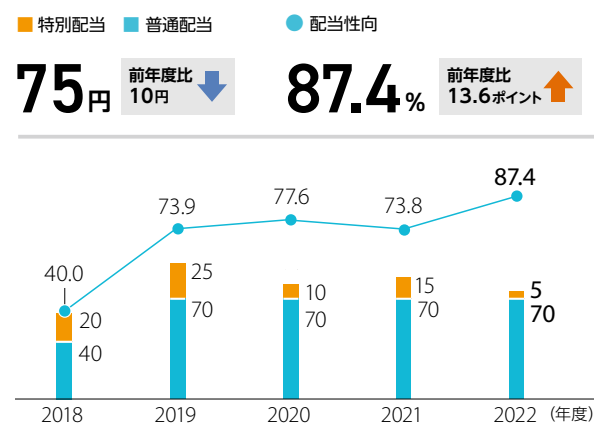
自己資本比率



ROA/ROE

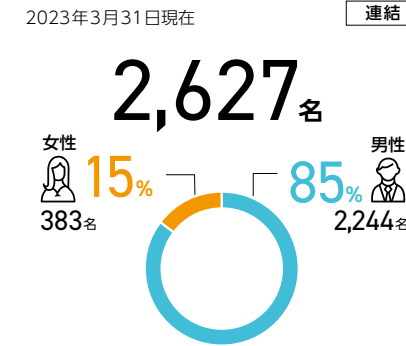


1株当たり年間配当金/配当性向



非財務

従業員数



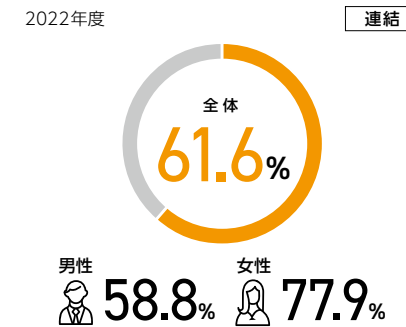
役職者の平均年齢



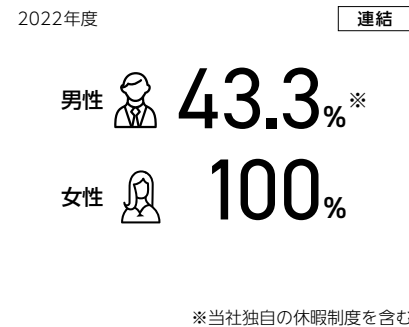
一人当たり月平均時間外労働時間



年次有給休暇取得率



育児休業取得率



施工中のトラブル・クレーム年間発生件数の前年度比



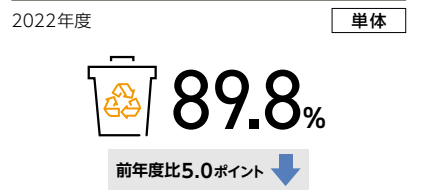
温室効果ガス排出量 (Scope 1, 2)



製品・技術提供によるお客さまのCO2削減貢献量 (受注分)



元請現場の産業廃棄物リサイクル率



特許登録数



試験研究開発費



ICT投資額





TOP MESSAGE

人と技術の会社として
 広く社会に
 「選ばれる三機」で
 あり続けます。

代表取締役社長 石田 博一

取り巻く事業環境と2022年度の業績概要

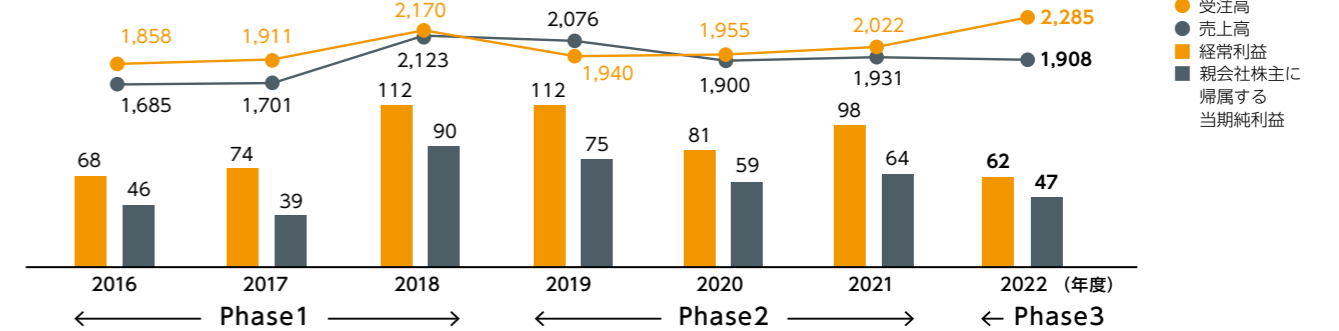
近 年、世界経済に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症の拡大がようやく収束に向かい、我が国における社会経済活動も緩やかに持ち直そうとしています。コロナ禍の間、三機工業グループの主要マーケットである国内建設市場においては先行き不透明な状況も続きましたが、都市部での大型再開発案件や半導体・自動車といった製造業の設備投資を中心に需要自体は堅調に推移し、今後も投資の拡大が期待できる状況となっています。

一方で機器の納期遅延や資材・労務費の高騰が依然続いており、利益圧迫要因となっています。資材の早期発注などの対策を通じて影響を最小限に抑えるべく努力していますが、コントロールが難しい状況にあるといえます。加えて2024年4月には、長時間労働を規制する改正労働基準法の建設業への適用を控えており、良好な受注環境のもと繰越工事が積み上がる中、

いかに適切に対応していくかが重要な課題と認識しています。

上記の状況が継続した2022年度、当社グループの業績は主力の建築設備事業における大型案件の受注が好調で、豊富な次期繰越高を確保しました。機械システム事業は、人手不足を背景にした自動化・省力化に向けた需要を受け、受注は回復傾向にあります。環境システム事業は前年度に大型工事を受注したことによる反動で受注減となりましたが、国土強靱化ニーズの拡大を受けた工事需要は継続しています。売上高は、建築設備における一部工事の遅れや、機械システムの前年度からの繰越工事が減少したことなどにより減収となりました。売上総利益は、工事完成時に利益が改善する傾向にありますが、2022年度は完成売上となる工事が減少したことなどにより、利益改善が進まず減益となっています。

業績推移(単位:億円)



中期経営計画“Century 2025”Phase3の進捗

当 社グループは現在、創立100周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”の実現に向けた中期経営計画の最終フェーズである“Century 2025”Phase3(2022~2025年度)を推進しています。Phase1(2016~2018年度)では、「質を高める」をコンセプトに「コア事業の強化」「成長戦略の推進」「三機ブランドの向上」を重点施策としました。Phase2(2019~2021年度)ではこれに加えて「信頼を高める」べく「財務・資本政策の開示」と「情報発信力の強化」を掲げ、Phase1・2と継続的に「技術」と「人」を

磨き、「質」と「信頼」を高める施策に取り組んできました。Phase3では、ステークホルダーの皆さまにもっと「選ばれる」会社の実現に向けて、これまで取り組んできた施策とともに「社会のサステナビリティへの貢献」「働き方改革の加速」「次世代に向けた投資」を新たに掲げ、取り組んでいます。

今後Phase3を成功に導くためには、これら3つの新施策にいかに取り組むかがカギとなります。まず「社会のサステナビリティへの貢献」に関しては、「SANKIカーボンニュートラル宣言」のもと、



2050年カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な取り組みに注力していきます。私たちの強みである総合エンジニアリングを通じて培ってきた省エネルギー、脱炭素化技術を建築設備やプラント設備などの幅広い分野に活かす取り組みは、カーボンニュートラルの推進に直結しており、いわば本業を通じた社会課題の解決と言えます。2022年度に、全社的な省エネ提案を通じて環境保全活動に寄付等を行う制度「SANKI YOU エコ貢献ポイント」のポイント換算率を上げたのはこの一環であり、お客さまの省エネルギーに貢献する新技術開発などと合わせて今後も積極的に展開していきます。また自社の脱炭素化に向けた太陽光発電PPA*事業などの新たな設備投資にも着手しています。さらに近年、特筆すべき動きとして、水処理分野における戦略商品である省エネルギー型散気装置「エアロウイング」が、デンマークやオーストラリアの大規模下水処理場で採用されるなど、海外市場で認知され始めています。今後、カーボンニュートラル推進をけん引する海外展開の中核としてさらに拡販していきたいと考えています。

「働き方改革の加速」は、先に触れた改正労働基準法の適用に向けた喫緊の課題です。当社では2015年より「スマイル・プロジェクト」を通じて長時間労働の解消に向けた対策を講じてきましたが、新業務システムの稼働や現場における各種デジタルツールの導入など、働き方改革を実現するためのインフラは整いつつあります。さらに2023年4月にはデジタル改革推進本部を新設し、全グループ社員をデジタル基盤の

構築を通じて“Connected”（つながっている状態）し、業務改革、働き方改革を着実かつスピーディーに実行していきます。しかしながら、目標達成に向けてはあらためて業務内容を分析した上で、さらに徹底した対応を取っていく必要があると認識しています。限られた時間の中で、いかに仕事の質を高められるか、その意味では従業員の意識改革も必要です。また、当社の強みである総合エンジニアリングを展開していく中で、アナログを継続する部分とデジタル化していくべき部分の見極めが今後重要になってきます。当社としても業務効率化や要員確保の努力を重ねてきましたが、当社だけの努力では限界があります。長時間労働解消は建設業界全体の課題であり、設備業界のみならずお客さま、建築会社さまを含め関係者の皆さまと協働して取り組んでいきます。

そして2023年度以降、本格化させるのが「次世代に向けた投資」です。これには将来の事業をけん引するエンジンを探索・育成するための成長投資はもちろんのこと、事業の持続性を高める基盤となる人的投資、研究開発投資、ICT投資が含まれ、中期経営計画の期間内に200億円程度の投資を予定しています。また建築設備事業では、建設業界を変革に導くBIMの活用に向けた機運が高まっています。そこで2022年7月、設計施工図作成や属性情報入力、3Dスキャナを利用した作図支援などの事業を展開している専門会社に対しM&Aを実施しました。今後はBIM推進の戦略パートナーとしてともに成長していく計画です。

Phase3で開示した事業ポートフォリオ戦略において、ファシリティシステム事業と機械システム事業を成長事業に指定しました。業容拡大に向けて、ファシリティシステム事業におけるスタートアップ企業との連携や、機械システム事業の市場へのアプローチとして要素技術を持った企業とのM&A等も検討しています。また2022年度下期には、新技術探索に向けた従業員からの公募企画として「地球MIRAIプロジェクト」を始動し、100件を超える応募がありました。今後は応募内容の精査を進め、一つひとつの提案を大事に受け止め、将来につながる投資案件として育てたいと思います。

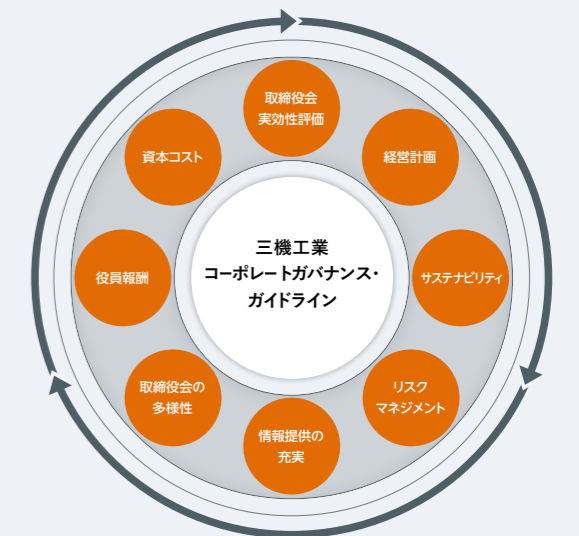
*PPA：Power Purchase Agreement（電力購入契約）

三機工業グループの持続的な成長に向けて

当 社グループは、総合エンジニアリング企業として、経営理念に掲げた「エンジニアリングを通じて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」の実現に向け、サステナビリティの視点を経営上の戦略的な意思決定に組み込み、自らの持続的な成長と社会課題解決に向けた貢献を同時に追求するサステナビリティ経営を推進しています。昨今、企業によるサステナビリティ情報開示がますます重視される潮流にあります。こうした情報開示には社内外の情報格差を減らしていく目的もあると捉えており、その前提となる活動内容についても時代の要請、ステークホルダーの皆さまの要望を踏まえて真摯に取り組み、サステナビリティ経営の一層の深化を図りたいと考えています。

当社グループはサステナビリティ経営の推進に当たりコーポレート・ガバナンスの継続的な機能向上が欠かせないと考えており、よるべき行動指針として「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、その実効的な運用に努めてきました。右の当社の取り組みのイメージ図は、継続的かつ定期的に見直すことを前提とした「三機工業コーポレートガバナ

ンス・ガイドライン」を指針として、その時々を経営環境におけるさまざまな重要テーマに取り組んでいくことで、社会課題の解決や中・長期的な企業価値の向上、また経営力の強化を実現させていくあり方を示しています。当社では取締役実効性評価が大変有効に機能しており、実施の都度、新たな実施項目が議論され、サステナビリティの議論の充実や経営計画の議論の活性化につなげています。



2050年に「選ばれ続ける」ために

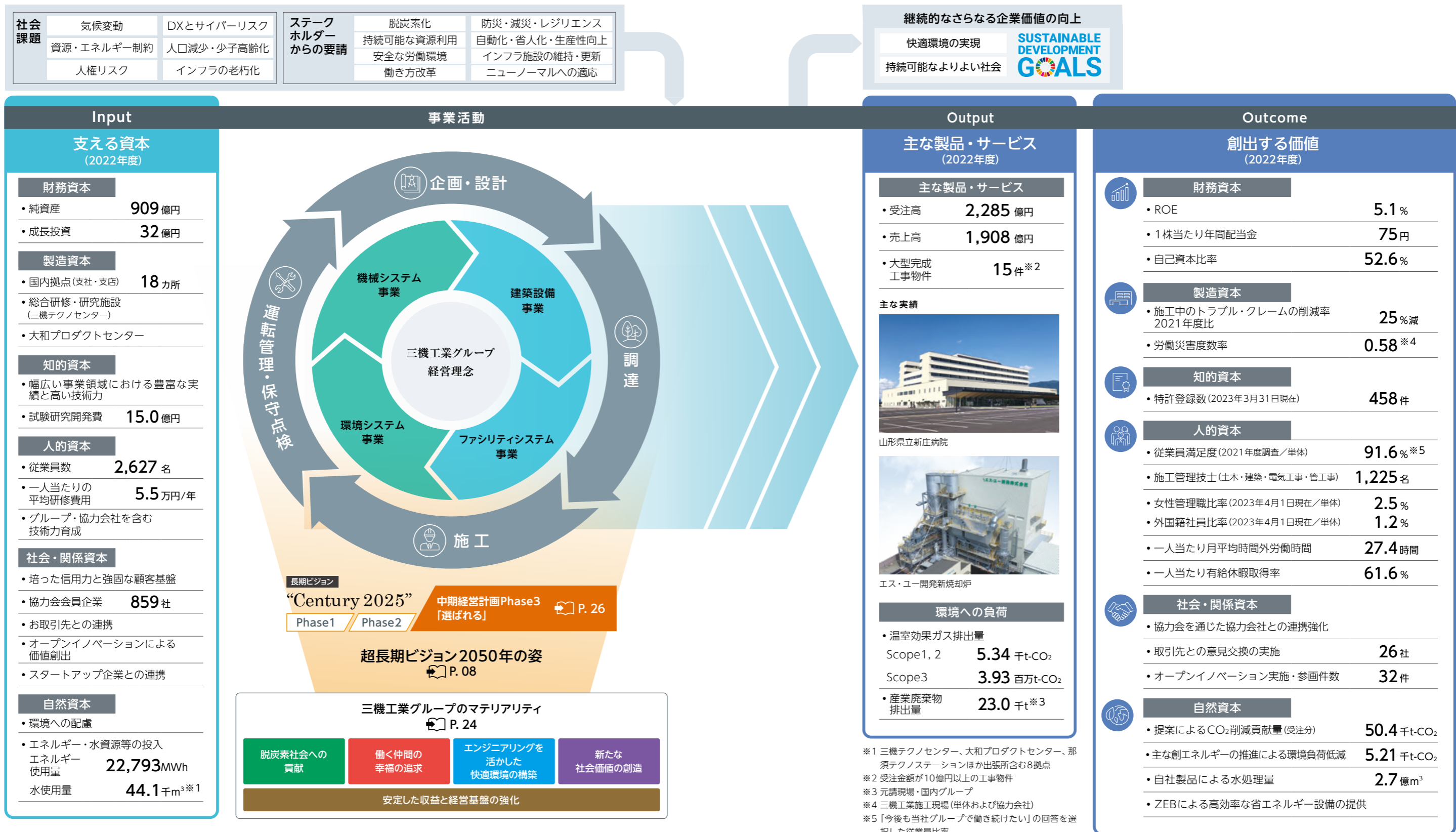
コ ロナ禍が本格化した2020年4月に社長に就任して以来、この3年間はどこかコミュニケーションの取りづらさを感じる日々でした。私たちは多様な要素技術を背景に多岐にわたる事業を展開していますが、ともすると部門の垣根が高くなり、セクショナリズムに陥る危険性があります。私の経営トップとしての役割はそれらをつなぎ（“Connected”）、コミュニケーションを継続させ、同じグループの仲間として方向性を束ねていくことだと考えています。2022年度は、就任以来、初めて全国の拠点を回って多くの幹部や従業員と意見交換をする「社長CCU*」を実施できました。従業員の生の声を聞き、会社の方向性を自らの言葉で伝えていく重要性にあらためて気づかされました。同時に当社グループの大きな可能性を感じる事ができました。

*社長CCU(Century Communication Up)：長期ビジョン“Century 2025”にちなんで社長と従業員との対話型イベント

2025年の創業100周年を一つのマイルストーンとして、私たちは三機工業グループのマテリアリティに対応した施策に経営資源を注ぎながら、総合エンジニアリング企業としての本分を果たしていきます。マテリアリティに特定した項目はいずれも重要な経営テーマですが、当社の強みは「技術」にあり、事業存続の必須条件は「人」であると考えています。当社の総合エンジニアリングを社会に資するものとして未来につなげていくためにも、今、あらためて技術の会社であることを胸に刻み、協力会社を含めた「動く仲間の幸福の追求」に徹し、目の前に迫った改正労働基準法の適用という課題を乗り越える必要があります。そして、その先の持続的な成長とステークホルダーの皆さまからの信頼を勝ち取り、超長期ビジョンとして掲げた2050年の姿「選ばれ続ける三機へ！」の実現を果たします。

価値創造のプロセス

三機工業グループは、経営理念「三機スタンダード」のもと、事業プロセスの各段階と事業領域において新たな価値を創出し、あらゆる快適環境の実現と持続可能な社会の発展に貢献することを使命として取り組んでいます。



三機工業グループの経営資源

三機工業グループがおよそ100年をかけて積み上げてきた資本は、日々の事業活動を支えるとともに、次なる成長の源泉となります。今後も経営資源の充実化に努めながら、当社グループ最大の提供価値である総合エンジニアリングの質の向上を果たし、自らの持続的な成長へとつなげていきます。



人的資本

技術の力で時代を拓いてきた三機工業グループにとって、技術を宿す「人」は最大の「財」であり、事業競争力や企業価値の源泉であると捉えています。人的資本への継続的な投資を通じて、より効果的な人材の育成や活用に向けた環境整備に取り組んでいます。

- 「選ばれる」会社の実現に向け、会社の「質」と「信頼」を高める中計Phase3施策の一環として、将来の事業を担う多様かつ高度な人財の確保・育成に注力
- 総合研修・研究施設「三機テクノセンター」を活用し、キャリア育成のため人事研修や資格取得対策などの座学研修、実機を使った実践的な技術・安全研修を実施
- 現場の施工業務と一緒に支える協力会社向けの研修を実施、研修施設も提供
- 現場支援体制の構築やDXなどを通じた働き方改革の加速、やりがいを感じられる人事制度・さまざまな両立支援制度の整備など、従業員一人ひとりが生き生きと働きながら、能力を最大限に発揮して自律的なキャリアを歩むための環境づくりを継続

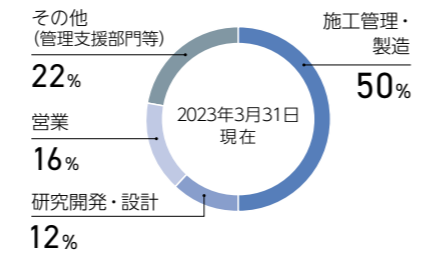
関連する方針・中計Phase3施策

- ▶ **関連する方針**
 - ・スマイルワーク・ガイドライン
- ▶ **中計Phase3施策**
 - ・コア事業の強化
 - ・働き方改革の加速
 - ・次世代に向けた投資

人的投資額(2022年度)

約 **231** 億円

従業員の職域別内訳



施工管理技士(土木・建築・電気工事・管工事)(2023年4月1日現在/連結)

1,225 名



製造資本

三機工業グループは、事業推進と人材育成のベース基地として国内外に拠点を有しています。

- 国内全域およびアジア・ヨーロッパにおいて事業を展開。支社・支店(国内18カ所)、連結グループ会社(国内5社、海外3社)の各拠点は施工現場でのOJTを支える人材育成のベース基地としても機能
- 「三機テクノセンター」は技術力の継承・発展を担う技術の殿堂であり、研究開発部門「R&Dセンター」も内包
- 搬送機器の主力生産拠点「大和プロダクトセンター」は、品質・生産性・開発能力の向上の場として機能

関連する方針・中計Phase3施策

- ▶ **中計Phase3施策**
 - ・コア事業の強化
 - ・成長戦略の推進
 - ・働き方改革の加速
 - ・次世代に向けた投資

設備投資額(2022年度)

4.5 億円

ICT投資額(2022年度)

16.5 億円



社会・関係資本

ビルオーナーやデベロッパー、各種メーカー、行政機関など、全国の多様なお客さまと長年をかけて培ってきた信頼関係をベースに各種工事を受注し、建築会社や協力会社を含めたお取引先との連携のもとで施工を行っています。

- 金融機関、電機メーカー、自動車メーカーなど長年をかけて培ってきた顧客基盤を維持・強化
- 施工体制強化に向け、現場の施工業務を支える全国各地の協力会社企業との信頼関係の維持・強化のため、定期的に会合や研修の機会を設けるほか、認定・表彰制度を設定
- お取引先の安定した経営環境を守るべく、支払い条件の改善を実施
- 各拠点地域において、行政など関連するステークホルダーと積極的なコミュニケーションを図りつつ、その発展に寄与すべくさまざまな社会貢献活動を実施

関連する方針・中計Phase3施策

- ▶ **関連する方針**
 - ・三機工業グループ調達方針
- ▶ **中計Phase3施策**
 - ・三機ブランドの向上
 - ・社会のサステナビリティへの貢献

協力会社企業

859 社



知的資本

空気・水・熱・電気・機械・情報などの要素技術を最大限に活用することで、お客さまの課題ひいては社会が抱える多様な課題の解決に寄与しています。

- R&Dセンターを中心に、各事業部門と連携しながら新技術の研究開発や保有技術の改良・高機能化、基礎研究や新技術の調査を推進
- 多様な分野で設計・施工・保守までをカバーする総合エンジニアリングの要素技術をベースに、最新のIoT・AI技術等を組み合わせ、オープンイノベーションも活用しながら最新のニーズに応えるソリューションを開発
- 研究開発の過程で生み出される知的財産は、特許概要・公報を含めてデータベース化した上で適切に管理・運用。社内ですべての特許等に関する情報共有や教育研修を行い、知的財産の積極的な活用と保護を推進

関連する方針・中計Phase3施策

- ▶ **中計Phase3施策**
 - ・コア事業の強化
 - ・働き方改革の加速
 - ・次世代に向けた投資

研究開発費(2022年度)

15.0 億円



自然資本

三機工業グループは、ビルや工場、店舗、病院、各種インフラ施設などへの省エネルギー・創エネルギー設備の導入を通じて、脱炭素社会の構築に貢献しています。

- 環境に配慮した製品や工法の開発
- 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の推進を通じ環境保全活動を展開
- 自らが事業活動で使用する電力、燃料などのエネルギーや水資源、排出されるCO₂、廃棄物などの環境負荷を定量的に把握し、その改善に向けた対策を通じて地球環境の保全に貢献
- 再生可能エネルギーの活用など自社の環境負荷を低減する取り組みを推進
- 南極地域観測事業に人員を派遣し、排水処理設備や空調設備の維持・管理業務を通じて、南極地域の生物多様性保全に貢献

関連する方針・中計Phase3施策

- ▶ **関連する方針**
 - ・三機工業グループ環境方針
 - ・サステナビリティ方針
 - ・SANKIカーボンニュートラル宣言
- ▶ **中計Phase3施策**
 - ・社会のサステナビリティへの貢献
 - ・次世代に向けた投資

Scope別CO₂排出量(2022年度/連結)

Scope1,2排出量 **5.34** 千t-CO₂

Scope3排出量 **3.93** 百万t-CO₂



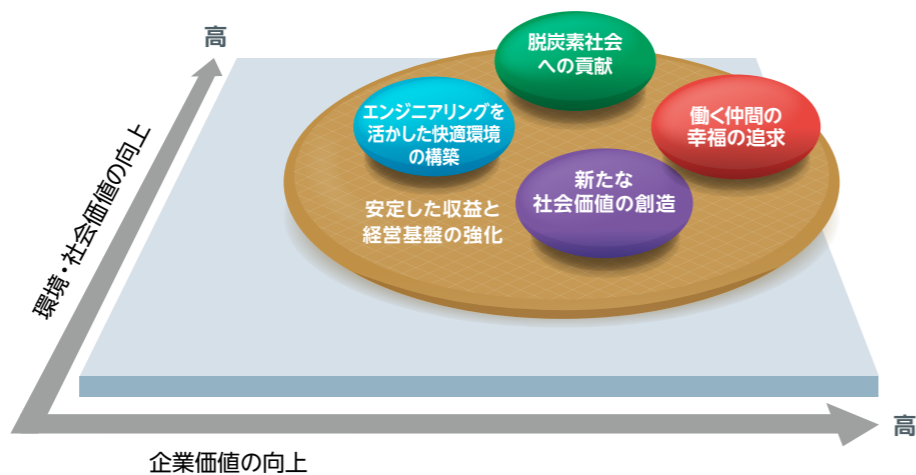
財務資本の詳細は「最高財務責任者メッセージ」をご覧ください。

P. 29 最高財務責任者メッセージ

三機工業グループのマテリアリティ(重要課題)

三機工業グループは、2022年2月に「5つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しました。さまざまな視点から抽出した課題を「環境・社会価値の向上」と「企業価値の向上」の面から評価した、これら5つのマテリアリティに対する施策に経営資源を重点配分し取り組むことで、強靱な経営基盤と持続可能な社会の実現を目指します。

特定したマテリアリティ



マテリアリティ

<https://www.sanki.co.jp/csr/materiality/>

マテリアリティの特定プロセスと推進・レビュー

STEP 1 課題の抽出	以下から事業活動とそのインパクトを評価し、34項目の課題を抽出 ● 当社グループの事業活動のバリューチェーンの状況とリスク・機会、長期的なビジョンや戦略 ● 国際的なガイドラインや経済・社会・環境の外部環境および社会的要請
STEP 2 優先順位付け・妥当性確認	● 抽出した課題を企業価値の向上および環境・社会価値の向上の2軸で重大性を評価、優先順位付けし、5つのマテリアリティとして特定 ● 当社グループの重要な課題が網羅されているか、ステークホルダーの期待が反映されているかを吟味し、最終化
STEP 3 最終検討・承認	● 各部門による確認・検討 ● サステナビリティ委員会における検討・承認 ● 取締役会における審議・決定

STEP1で参照したガイドライン等

(組織内) 長期ビジョンや事業戦略、経営計画/役員各部門との意見交換/社内アンケート

(組織外) ISO26000/SDGs/GRIスタンダード/SASBスタンダード/ESGに関する調査・評価(DJSI等)/統合報告書アンケート/外部有識者、アドバイザーの意見・助言/グローバルリスク報告書

推進	● マテリアリティを中期経営計画に組み込みKGI・KPIを設定 ● サステナビリティ委員会で進捗をレビュー、取締役会へ報告
レビュー	● マテリアリティ(重要課題)アンケートの実施 - マテリアリティの周知と意見収集を目的とし、2023年4月に全グループ従業員に実施 - 結果を社内公開するとともにサステナビリティ推進施策に反映 ● マテリアリティ更新の必要性について確認 - 活動の進捗、「GRIスタンダード2021」のマテリアルな項目*の決定に関する改訂、「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正、グローバルにおけるサステナビリティ関連動向

*組織が経済、環境、ならびに人権を含む人々に最も著しいインパクトを与える項目

P. 27

Phase3の新施策

P. 44

三機工業グループのバリューチェーン

ステークホルダー・エンゲージメント

<https://www.sanki.co.jp/csr/governance/engagement/>

サステナビリティへの貢献

マテリアリティ(重要課題)	取り組み	貢献するSDGs
脱炭素社会への貢献	培ってきた省エネルギー・創エネルギー技術を建築設備やプラント設備の多様な分野で活用し、カーボンニュートラル実現に貢献します。 ● 脱炭素化の推進 ● 再生可能エネルギー発電事業の推進 ● 脱炭素関連市場の拡大	
働く仲間の幸福の追求	かけがえない財産であり仲間である「人財」が、仕事を通じて幸福を追求できる環境を整え、持続的な成長を目指します。 ● 人財育成と技術の向上 ● 働き方改革の推進 ● 人権の尊重 ● ダイバーシティの推進	
エンジニアリングを活かした快適環境の構築	当社の要素技術を横断的に融合した総合エンジニアリング力を展開し、社会を支える多様な「快適環境」の構築に貢献します。 ● 強靱な社会インフラの構築 ● 水処理ビジネスの多角化	
新たな社会価値の創造	移りゆく社会のニーズに率先して応えるべく、あらゆる技術・知見を総動員して継続的に取り組み、新たな社会価値の創造に挑みます。 ● 社会貢献活動の推進 ● 自動化省人化市場の拡大 ● コンサルティングサービスの拡充	
安定した収益と経営基盤の強化	将来にわたり社会に必要なとされ、その健全な発展に貢献していくために、安定的な収益を生み出す強靱で柔軟な経営基盤の構築に尽力します。 ● ガバナンス体制の強化 ● コンプライアンスの徹底 ● 労働安全衛生の推進 ● 品質の向上 ● 生産性の向上 ● DXの推進 ● 安定した長期ビジネスの確保 ● ステークホルダーへの還元	

SANKIカーボンニュートラル宣言

三機工業グループは、世界が直面する気候変動問題に真摯に取り組み、グループ自らの温室効果ガス排出量(Scope1,2)においては2030年までに、サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量(Scope1,2,3)においては2050年までにカーボンニュートラルを目指します。

脱炭素に関連する省エネルギー・創エネルギーへの取り組みは、総合エンジニアリングを展開する当社グループの本業に直結する部分でもあることから、特定したマテリアリティの中でも「脱炭素社会への貢献」を最優先課題として位置づけています。2050年のカーボンニュートラルの達成とそれに向けた中間目標を設けました。

中期経営計画“Century 2025” Phase3(2022～2025年度)の進捗

2022年度から中期経営計画“Century 2025”Phase3(2022～2025年度)がスタートしました。
Phase3では、これまでPhase1とPhase2で取り組んできた重点施策を成熟・進化させつつ、
会社の「質」と「信頼」の向上を図るべく新たな施策を追加し、推進しています。
長期ビジョンで掲げる「選ばれる」会社の実現に向け、より一層尽力する三機工業の取り組みの進捗をお伝えします。

Phase3 目標と初年度実績			
	Phase3目標 最終2025年度	2022年度 実績	差額
売上高	2,200億円	1,908億円	△292億円
売上総利益(率)	360億円(16.5%)	270億円(14.2%)	△90億円(△2.3pt)
経常利益(率)	120億円(5.5%)	62億円(3.3%)	△58億円(△2.2pt)
	Phase3目標 2022～2025年度	2022年度 実績	
経常利益率	5.0%以上	3.3%	
配当方針	配当性向 50%以上 1株当たり年間配当金 70円以上	配当性向 87.4% 1株当たり年間配当金 75円	
自己株式取得	500万株程度*	150万株 (計画期間累計150万株)	
ROE	8.0%以上	5.1%	
成長投資	200億円程度*	32億円(計画期間累計32億円)	

※計画期間中の累計



Phase 1 「質」を高める

- コア事業の強化
要素技術を高め安定成長
- 成長戦略の推進
未来に向けた技術と領域の成長
- 三機ブランドの向上
「三機らしい」人材の育成と社会貢献

2016—2018年度

Phase 2 「信頼」を高める

- 「質」へのさらなる追求
- 施工の生産性向上
 - 省エネ、省力化ニーズへの対応
 - 技術開発の推進
 - ストック物件の継続受注
 - 働きやすい環境の整備
 - 社内コミュニケーションの向上

- 財務・資本政策の開示
情報発信力の強化

2019—2021年度

Phase 3 「選ばれる」

- 社会のサステナビリティへの貢献
- 働き方改革の加速
- 次世代に向けた投資

2022—2025年度

*Phase2の施策にあった「ESG方針」は、Phase3で「サステナビリティ方針」に進化しました

重点施策の進捗

Phase1から継続する取り組み 「質」を高める施策の成熟・進化

Phase1・Phase2から積み重ねてきた3つの施策について、Phase3でも継続して取り組むことでさらなる「質」の向上を図っています。

施策 1 コア事業の強化

建築設備事業

都市部における大型再開発や半導体関連、自動車関連で将来のレガシーとなるライフサイクル・エンジニアリング*案件を多数受注
※建物のライフサイクル全体を担う当社コンセプト

ファシリティシステム事業

スタートアップ企業と連携し、業容拡大に向けた新サービスの開発に着手

プラント設備事業

機械システム事業
物流市場向け新製品の開発・市場投入

環境システム事業

下水処理場向け散気装置「エアロウイング」が世界販売で好業績

施策 2 成長戦略の推進

- 「AIごみクレーンシステム」をクリーンヒル天山へ納入
- 環境省「令和4年度デジタル技術を活用した脱炭素型資源循環ビジネスの効果実証事業」へ参画
- オーストラリアの大規模下水処理場で省エネルギー型散気装置を受注
- 国土交通省「令和4年度下水道革新的技術実証事業」のFS*調査に採択
※Feasibility Study：実現可能性調査

施策 3 三機ブランドの向上

- 極地(南極)環境保全への継続的な協力
- 新技術探索のための「地球MIRAIプロジェクト」の始動
- 「震災復興プロジェクト」を継続的に推進

Phase2から継続する取り組み 「信頼」を高める施策の成熟・進化

Phase2で掲げた施策について、さらなる企業理解の促進に注力し、これまで以上にステークホルダーからのご理解を得られるよう取り組んでいます。

施策 1 財務・資本政策の開示

- ステークホルダーへの安定的・継続的な還元

施策 2 情報発信力の強化

- ラッピングバス広告の実施

長期ビジョン
“Century 2025”
ステークホルダーから
もっと「選ばれる」会社の実現



Phase3からの新たな取り組み 会社の「質」と「信頼」の向上

長期ビジョンの総仕上げとなるPhase3では、将来の持続的成長に向け、新たな施策に取り組んでいます。

施策 1 社会のサステナビリティへの貢献

- 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の強化
- 三機テクノセンター・大和プロダクトセンターの再生可能エネルギー 電力への切替
- CDPより「Aリスト企業」に認定
- 環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」へ参加
- 「三機工業グループ人権方針」の制定・開示

施策 2 働き方改革の加速

- 新人事制度の導入(定年を65歳に延長、若手の積極登用、初任給の引き上げ)
- キャリアリターン制度を新たに開始
- 働きやすい環境づくりに向けユニフォームをリニューアル

施策 3 次世代に向けた投資

- 4年間累計投資額200億円から合計約32億円を投資
- BIM推進に向けたM&Aの実施
- 大和プロダクトセンター内にクリーンルーム対応製品開発のためのクリーンルーム新設を決定
- 人的資本、ICT投資、研究開発投資を将来に向けた投資に位置づけ
- SANKIカーボンニュートラル宣言に基づく脱炭素に向けた設備投資

Phase3(2022~2025年度)におけるマテリアリティの施策・指標

マテリアリティ	Phase3(2022~2025年度)におけるKPI	2022年度の実績
脱炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●Scope1,2排出量：2020年度比40%減* ●Scope3排出量：2020年度比10%減* ●SANKI YOUエコ貢献ポイントによるCO₂削減量(2018~2020年度3年平均比)：30%増* 	<ul style="list-style-type: none"> ●Scope1,2排出量：5.34千t-CO₂(2020年度比34%減) ●Scope3排出量：3.93百万t-CO₂(2020年度比36%減) ●2018~2020年度3年平均比：97%増
働く中間の幸福の追求	<ul style="list-style-type: none"> ●育児休業取得率：男性50%、女性100% ●女性管理職比率：3.0%(2026年4月) ●若手従業員の登用 <ul style="list-style-type: none"> ●役職者の平均年齢(2026年4月で2022年4月実績比各1歳減)：課長45.8歳、部長50.2歳、統括部長53.5歳 ●従業員満足度調査によるモニタリング：「今後も当社グループで働き続けたい」との回答率90%以上の継続 ●2024年度適用の改正労働基準法への対応 ●人権も含めた企業倫理研修の受講率：100%* 	<ul style="list-style-type: none"> ●男性10.7%(当社独自の休暇制度を含む場合44.6%)、女性100% ●2.5%(2023年4月) ●役職者の平均年齢(2023年4月)：課長46.4歳、部長51.8歳、統括部長54.1歳 ●未実施(2021年度は91.6%) <ul style="list-style-type: none"> ●平均追加勤務時間 <ul style="list-style-type: none"> ●施工：42.2時間/人(2021年度比3.9%減) ●施工以外：17.4時間/人(2021年度比3.9%減) ●平均有給休暇取得日数 <ul style="list-style-type: none"> ●施工：10.6日/人(2021年度比8.2%増)、施工以外：13.2日/人(2021年度比11.8%増) ●企業倫理研修受講率：99%
エンジニアリングを活かした快適環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ●オープンイノベーション活用による研究成果(市場導入)：5件 ●「地球MIRAIプロジェクト」探索分野の決定、探索累計：20件/4年間* 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学・研究機関との共同研究：13件 ●民間・ベンチャーとの取り組み：19件 ●社内応募：122件(132テーマ)
新たな社会価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツや芸術分野への支援による社会貢献 <ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ部門：4件/年の継続 ●芸術部門：2件/年の継続 ●文化支援活動：1件/年の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ部門：10件 ●芸術部門：2件 ●文化支援活動：1件
安定した収益と経営基盤の強化	建築設備事業 <ul style="list-style-type: none"> ●重篤災害件数：0件 ●生産停止を伴うトラブル発生：0件 ●竣工後5年以内のトラブル・クレーム(TC)の真因分析の実施：100% ●真因分析結果の報告：4回/年 ●防止策を講じ、休業災害ゼロ ●災害傾向を反映した安全教育資料の作成：東西各ブロック年間2件以上 ●東西ブロックの交流：年間2回以上 ●協力会社・協力社員への安全教育実施率：100% ●施工関連デジタル・ロボット技術の開発件数：5件/年 ●開発事例導入回数：5件/年 ●事業本部体制による大型案件への取り組み：対応件数5件 	<ul style="list-style-type: none"> ●重篤災害件数：0件 ●生産停止を伴うトラブル発生：0件 ●竣工後5年以内のTC42件、うち真因分析の実施：71%(30件うち継続12件) ●品質リスク分科会で4回/年の真因分析結果を報告 ●休業災害：5件 ●安全教育資料の作成：東西各ブロック2件 ●東西ブロックのクロスパトロール：2件 ●協力会社・協力社員への安全教育実施率：100% ●2022年度開発テーマ：6件 ●開発事例導入回数：2件 ●事業本部体制による大型案件への取り組み：対応件数3件
	ファシリティシステム事業 <ul style="list-style-type: none"> ●コンサルティング/設備エンジニアリング受注：4億円 ●NeWSICT(Next Work Style with ICT)関連受注：5億円 ●コンサル関連を契機にしたプロジェクトマネジメント・工事受注：21億円 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンサルティング/設備エンジニアリング受注：1.4億円 ●NeWSICT関連受注：1.6億円 ●コンサル関連を契機にしたプロジェクトマネジメント・工事受注：10.8億円
	機械システム事業 <ul style="list-style-type: none"> ●ロボットシステム売上高累計：50億円 	<ul style="list-style-type: none"> ●ロボットを活用した設備の提案：14件 ●ロボットシステム売上高：5.5億円
	環境システム事業 <ul style="list-style-type: none"> ●受注累計：エアロウイング36億円、G3脱水機20台、過給式流動炉2基 ●アクアコンサルト社：売上高12億円達成 	<ul style="list-style-type: none"> ●受注累計：エアロウイング8億円、G3脱水機1台、過給式流動炉0基 ●売上高：13.7億円
	その他 <ul style="list-style-type: none"> ●DXやスマイルプラン等による労働生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ●1人当たりの年間労働時間(時間/人・年)：1,951時間(2025年度) ●次世代に向けた投資(脱炭素技術、自動化・省人化技術、LCE事業、DX)：200億円* ●配当性向：50%以上* ●1株当たり年間配当金：70円以上* ●Phase3期間内での自己株式取得：500万株程度* ●ROE：8.0%以上* 	<ul style="list-style-type: none"> ●1人当たりの年間労働時間：2,015時間/人・年(19時間減、前年度比0.93%減) ●計32億円 ●配当性向：87.4% ●1株当たり年間配当金：75円 ●150万株取得 ●ROE：5.1%

*対象範囲：※を付したKPIは三機工業グループ、それ以外は単体

最高財務責任者メッセージ

継続した利益確保ができています
次世代に向けた成長投資に取り組みます

取締役常務執行役員経理本部長
最高財務責任者

川辺 善生



安定的かつ継続的な株主還元

2022年度は、中期経営計画“Century 2025”Phase3がスタートし、新たな経営目標に沿った株主還元や成長投資等を行いました。引き続き、これらを実施していくためにも、安定した利益の計上が重要であると認識しておりますが、昨今の原材料価格の高騰をはじめ、さまざまなリスクに配慮しつつ、各事業部とも連携し、より高利益率を確保できるよう取り組んでいきます。

資本政策について、ステークホルダーへの安定的かつ継続的な還元は、2023年度も引き続き重要なミッションです。株主還元方針は、今後も配当を中心に、自己株式取得と消却についても利益や配当の状況を注視しながら計画的に実施します。お取引先向けには、引き続き支払い条件の改善を行ってまいります。

また、Phase3ではROE8.0%を目標としています。安定的な配当、自己株式の取得に加え、政策保有株の見直しを実施することで、資本コストの効率化を図ります。当社にとって資本収益性を高めるための最も重要な指標は「売上総利益」ですが、Phase3ではさらに利益を上げていくための成長投資を行ってまいります。現在、PBRは1倍を下回っていますが、これらの施策を着実に実施し、さまざまな情報発信を積極的に展開することで企業認知度を向上させ、株価向上を目指してまいります。

既存事業と新たな成長ドライバーへの投資

Phase1・2において「質」と「信頼」を高めてきた成果として、継続して利益を確保できている今こそ、Phase3では「次世代への投資」を積極的に行うタイミングであると考えています。具体的には、Phase3期間中に成長投資額として計200億円を設

定しています。このうち2022年度の成長投資は32億円であり、BIMのノウハウを保有する企業のM&Aなどを行いました。今後は、カーボンニュートラルに向けた太陽光発電の自社導入や成長事業に位置づけているファシリティシステム事業におけるスタートアップ企業との連携などを進めていきます。

キャッシュフローについては、物件の売上による変動はあるものの、運転資金は十分に確保できています。自己資本も充実しており、株主還元を安定的に行える状態にあります。また、成長投資額200億円は、投資の内容にも左右されますが、最適資本構成を考え、レバレッジをかけることも視野に進めています。

企業価値向上と社会環境価値向上の両立

当社の最も重要な経営資源は「人財」です。これまで私たちが築いてきた技術やノウハウの延長線上にさらなる発展を目指すために、人財への投資は必要不可欠であると考えています。

競争価値向上の視点においては、Phase3で掲げている業績目標達成に真摯に取り組むことに加え、社会的投資も重要なテーマです。当社は事業そのものが脱炭素や地球環境の保全に直結するものであるため、企業価値向上と環境社会価値向上の両立こそが私たちの使命と自負しています。これまで積み上げてきたステークホルダーからの信頼を裏切ることがないように、持続可能な企業成長の実現を目指してまいります。

次世代に向けた投資

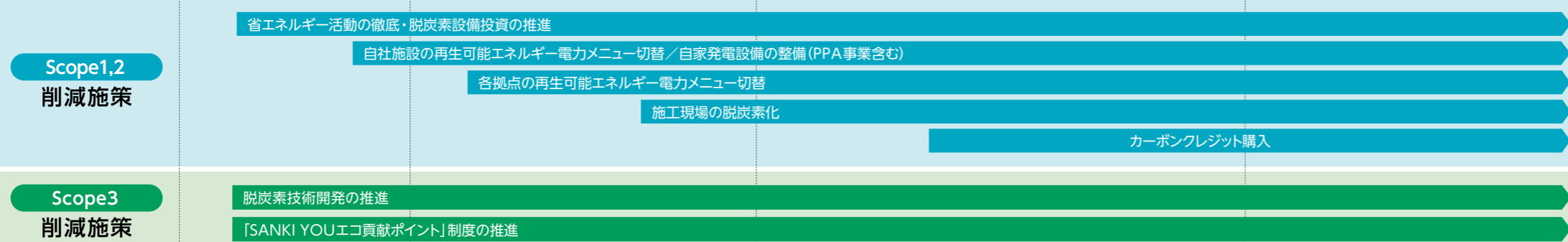
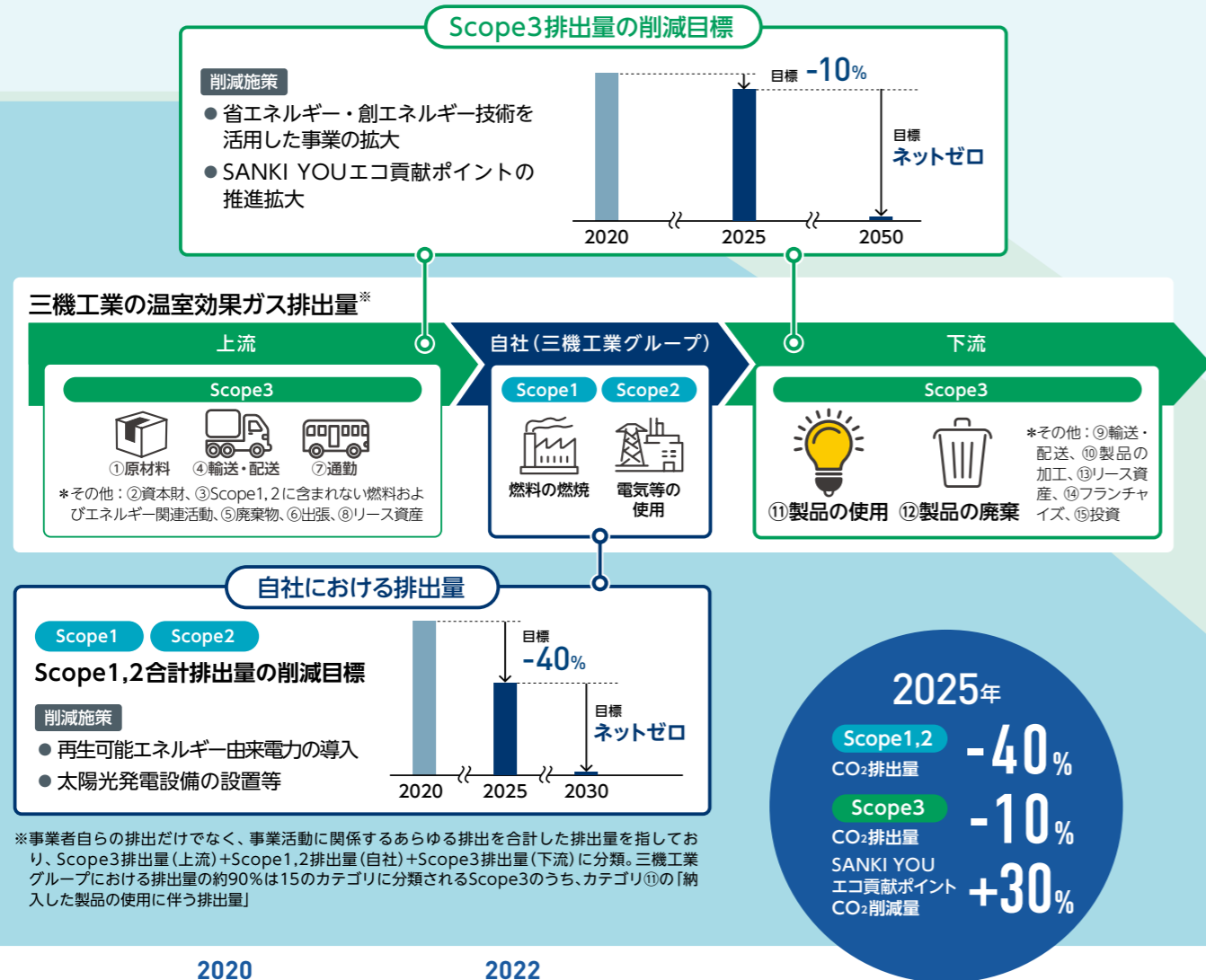
- 1 ICT投資
- 2 人的投資
- 3 研究開発投資
- 4 M&A投資
- 5 設備投資

2022年度
Phase3期間中の
成長投資額200億円から
合計32億円を投資

特集 1 2050年カーボンニュートラルに向けた三機工業グループの取り組み



三機工業グループは、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティ(重要課題)の一つに位置づけ、2050年カーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。気候変動問題は、総合エンジニアリングを展開する私たちにとって事業そのものに直結する課題であり、サプライチェーンを含むあらゆる事業活動の場でCO₂排出量削減に向けた取り組みを進めるとともに、お客さまに対する省エネルギー・創エネルギー提案を推進しています。また、取り組みをより一層加速すべく、お客さまへのCO₂削減提案をポイント化し、環境保全活動を支援する「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を強化しています。これらの取り組みを通じ、カーボンニュートラルの裾野を広げていきます。



Scope1,2 自社で使用するエネルギー削減に向けた取り組み

2030年の中間目標に掲げた「当社グループの温室効果ガス排出量カーボンニュートラル」達成に向け、2021年度より自社で使用するエネルギー削減の取り組みを本格的にスタートしています。

2022年4月、三機テクノセンターおよび当社保有資産である三機大和ビルの電力契約を実質的に100%再生可能エネルギー由来となる電力に切り替えました。同年9月には関西支社、2023年4月には本社がある聖路加タワーにおいても、再エネ100%電力調達に切り替えが完了しています。

また、三機テクノセンター・三機大和ビルでは、熱源機械等を省エネルギー設備に順次更新しています。さらに2024年2月には、上記施設を含む大和地区一帯において太陽光発電PPA事業を実施するなど、自社の脱炭素化に向けた取り組みを加速していきます。



三機テクノセンター
2022年度CO₂排出量削減実績 (Scope1,2)

2.72千t-CO₂
(2020年度比 34%減)

Scope3 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を強化

当社の省エネ提案をお客さまに採用いただいた際のCO₂削減量をポイントに換算し、環境保全活動への支援に役立てる「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を、2022年度より強化しました。当制度のポイント換算率を従来のCO₂削減量1トンあたり100円から200円に引き上げ、環境保全活動の支援を拡大していく計画です。

これに伴い2023年3月、新たな支援先として和歌山県および白浜町、滋賀県栗東市とパートナーシップを結びました。それぞれ「SANKI YOUの森 南紀白浜」、「SANKI YOUの森 琵琶湖こんぜ」と名付け、当社の従業員を交えた植栽活動などの地域交流を重ねながら、未来を紡ぐ森づくりに取り組んでいます。



調印式(和歌山県庁にて)



調印式(栗東市立森林体験交流センターにて)



「SANKI YOU エコ貢献ポイント」制度



12年目を迎えた「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度は、お客さまとともに地球温暖化防止・持続可能な社会の実現に貢献する制度です。今後も本制度を通じてCO₂削減を推進し、2025年度には、2018～2020年度の3年平均と比較しCO₂削減量30%増を目標に掲げています。

特集 2 三機工業グループのDX戦略



執行役員
デジタル改革推進本部長
清水 哲

2023年4月、三機工業は持続可能な未来に向けたデジタル基盤の整備やビジネス変革を実践すべく、全社横断型の本部組織としてデジタル改革推進本部を立ち上げました。「知」の共創サイクル“Co-Creation Cycle”で全グループ社員が“Connected”（つながる）組織になる！をテーマに掲げ、働き方改革や生産性の向上のみならず、さらなる成長を見据えた取り組みを推進します。

デジタル改革推進本部は、グループ全体に及ぶデジタル技術戦略の企画・推進のほか、各々が抱える業務課題に対してデジタル技術を活用したソリューションの提供を主なミッションとしています。

DXビジョンの実現に向けては、2025年をめどに

「業務プロセス改革」「デジタル基盤の構築」「デジタル人財の育成・強化」の3つの重点施策を実行することを最初のマイルストーンとしました。

予測不能で複雑・変化の激しい事業環境に対応するため、当社グループ社員全員がデジタル基盤の整備を通じて「知」の共創サイクルを生み出し、“Connected”して業務改革、働き方改革を着実にスピーディーに実行できる会社へと成長していきます。

重点施策 1

業務プロセス改革

- 業務プロセスの見える化、ステータス管理、効率化、標準化
- 業務・文書の簡素化、統合改廃・標準化
- 施工管理業務の役割分担見直しと職務分掌化
- 統合的な新業務システムの構築

重点施策 2

デジタル基盤の構築

- 現場業務の質的向上に寄与するICTツールの探索・活用推進
- BIMの高度活用に向けた環境整備、推進支援
- 施工事例のデータベース化、活用推進

重点施策 3

デジタル人財の育成・強化

- デジタル人財育成方針の策定
- 効果的なデジタルリテラシー教育プログラムの策定
- 社員のデジタルスキルの可視化と戦略的な育成

共創サイクル

つながる

「知」の“Co-Creation Cycle”で全グループ社員が“Connected”組織になる！

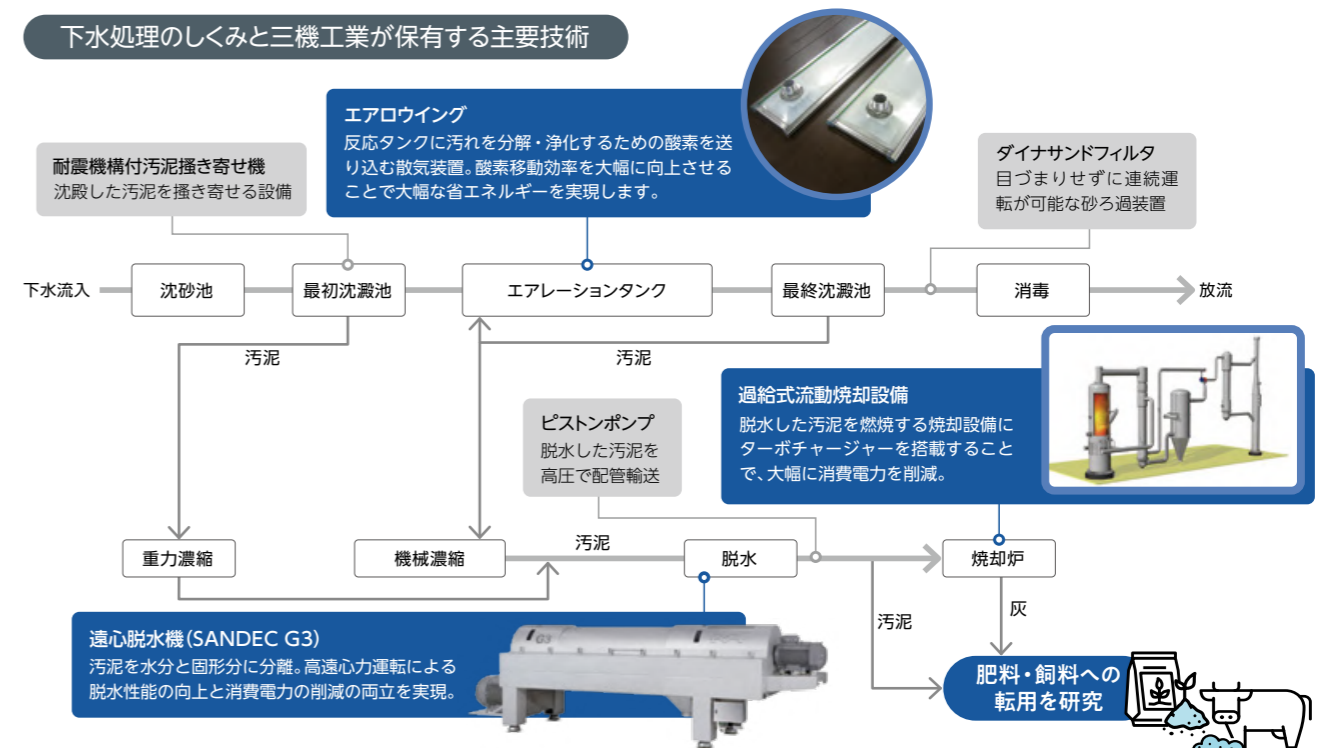


特集 3 下水処理施設における技術貢献



人間社会の営みや産業活動により必然的に発生する排水。三機工業グループは、排水の浄化や再利用等の技術を結集した高度な水処理システムの提供を通じて、快適な生活環境の向上を支えてきました。近年、持続可能な社会の形成に向け、膨大なエネルギーを必要とする下水処理施設における省エネルギー化が強く求められています。また国内で人口減少が進む中、下水処理場への流入水量の減少に追従して、処理コスト・規模を縮減するダウンサイジングも大きな課題です。三機工業は長年培った総合エンジニアリングを駆使し、下水処理におけるさまざまな処理工程で技術貢献を果たしています。

下水処理のしくみと三機工業が保有する主要技術



Case 1

オーストラリアの大規模下水処理場にて省エネルギー型散気装置を受注

2023年2月、グループ会社のアクアコンサルト社が、オーストラリア・メルボルン西部下水処理場において、下水処理のばっ気[※]に用いられる省エネルギー型散気装置5,700台を受注しました(2024年後半に稼働予定)。処理水量は15万m³/日、処理人口は75万人相当に及びます。施工にあたっては48.5万m³/日を貯水する巨大ラグーンを、省エネルギー型散気装置を導入した反応タンクに更新。さらに散気装置を従来に比べ高密度に配置することで、有機物や窒素の除去も可能にします。今回の受注は同処理場にて2019年から稼働している散気装置1,700台のライフサイクルコストや性能の安定性、省エネ性が評価されたものです。



※水中の有機物や窒素を処理する微生物に酸素を供給すること

Case 2

下水汚泥を飼料化・肥料化する技術を開発

下水処理の過程で必ず生じる下水汚泥の飼料や肥料への転用が注目されています。2023年3月、秋田県、東京都下水道局および当社の共同研究体による「下水汚泥焼却灰の低コスト肥料化技術」が、国土交通省の下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)のFS調査に採択されました。簡便な手法で下水汚泥焼却灰を粒状肥料にすることで、低コスト・省エネルギーにつながる期待があります。また、2023年4月には国土交通省「令和5年度下水道応用研究」に当社の「昆虫を利用した下水汚泥の飼料化と肥料化の研究[※]」が採択されました。下水汚泥を昆虫の餌として与え、成長した昆虫を飼料化し、そのふんの肥料化を目指す革新性の高い技術です。

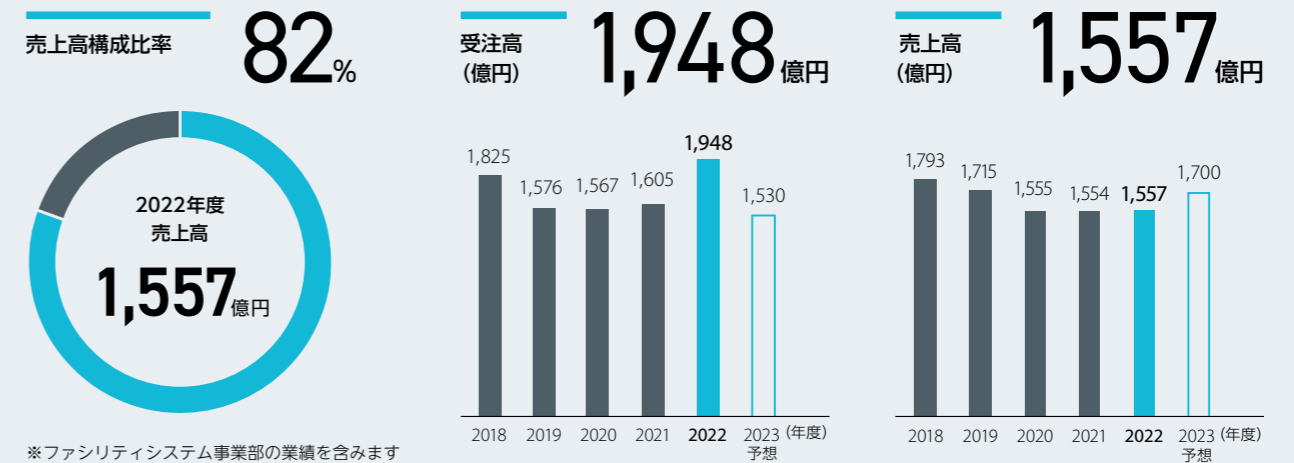


※BioAlchemy株式会社、沖縄科学技術大学院大学および当社の共同研究

人と環境に寄り添う事業を通じて、
サステナブルな社会の実現を目指します。

取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長
三石 栄司

建築設備事業は、多様な要素技術を組み合わせた総合エンジニアリングを通じて、ビルや工場、公共施設などの建設物に“快適環境”を提供する事業を展開しています。事業を進める上では常に社会の声に耳を傾けながら、省エネルギー、省資源、その先にある脱炭素を見据えて技術を磨き続けます。また、協力会社を含めた「働く仲間の幸福の追求」を実現するために、まずは改正労働基準法の適用という喫緊の課題を乗り越え、DXなどを通じて仕事の仕組みを変えていながらあらためて強固な事業基盤を作り上げ、サステナブルな社会の構築に貢献します。



建築設備事業

事業環境における リスクや機会

- 脱炭素社会の実現に向けた環境配慮型設備の需要増
- 半導体・電池などの製造設備、データセンター投資の拡大
- 都市再開発に伴う建替需要の拡大
- 資材・労務費上昇および資機材納期遅延
- 案件の大型化による協力会社を含めた要員不足

中期経営計画 “Century 2025” Phase3に基づく 重点施策

事業基盤強化のための重点施策

重点施策 1 施工品質の向上

全社的な施工の分業体制の強化と、安全衛生協会と一体となった労働安全衛生の推進による施工品質の向上

重点施策 2 生産性の向上

スマイル・サイト・プラン推進や施工管理DXの推進による現場担当者の負担軽減と業務効率化、人材育成による技術力の継承と生産性の向上

重点施策 3 競争力の強化

営業支援システムによる顧客ニーズの明確化と情報共有の徹底、資機材調達情報収集によるコストおよび納期管理の徹底、R&Dセンターと連携した技術開発の取り組みによる競争力の強化

中期経営計画 “Century 2025” Phase3におけるKPI

	2025年度目標	2022年度実績	実績評価
重篤災害件数	0件	0件	◎
生産停止を伴うトラブル発生	0件	0件	◎

2022年度の主な成果

- 受注高は大型工事の受注により増加し、豊富な次期繰越高を確保。売上高は計画の延期や工期のずれなどから前年度比で横ばい。利益は、売上の期ずれの影響のほか、資機材価格の高騰や労務費上昇などにより減少。
- 資機材の納期やコストに関する情報発信を強化する一方、資機材価格の変動リスクを回避すべく、受注後の速やかな早期発注を実施。
- 竣工後5年以内のトラブル・クレームの削減に注力。設計DR(デザインレビュー)の実施や他社設計図確認などを通じて設計精度の向上を図り、また着工時の検討会では施工現場へ問題を先送りしない活動を実施。発生したトラブル等は真因分析を追究し、確実に再発防止を展開。
- スマイル・サイト・プラン*推進の一環として、全社的な連携体制と現場の支援体制を強化。工事条件や要員面、工期などのリスクの営業レビューを展開。また、施工現場と現場支援部署双方におけるICT活用の推進により生産性を向上。営業支援システムを稼働し、営業情報の共有化を行った。
- お客様のCO₂排出量削減に貢献する「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度推進の一環として、積極的に省エネルギー技術の活用等を提案し、249件採用。

*スマイル・サイト・プラン：施工現場をターゲットにした当社独自の働き方改革のこと

主な施工実績

- ▶ 日本電産株式会社向日町プロジェクトC棟建築他工事 (空調・衛生設備工事/新築)
- ▶ 日本生命淀屋橋ビル新築工事(空調・衛生・電気設備工事/新築)
- ▶ Toyota Technical Center Shimoyama衛生電気設備工事 (衛生・電気設備工事/新築)
- ▶ 大手町野村ビル(空調設備工事/改修)
- ▶ 山形県立新庄病院(空調設備工事/新築)
- ▶ SUMCO TECHXIV長崎工場N6増築棟 (空調・衛生設備工事/増築)



日本生命淀屋橋ビル

Phase3達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

スマイル・サイト・プランの推進による働き方改革の加速

2024年4月に迫った改正労働基準法の適用に向け、ICTツールの積極活用やデジタル改革を通じて品質・生産性向上と現場担当者の負担軽減の両立を図る「スマイル・サイト・プラン」を推進します。特に2023年度は手持工事も多いことから、本部機構と支社・支店、施工現場の効果的な連携を目的とした情報交換を密に重ね、各拠点の状況を定期的に確認します。協力会社とのパートナーシップ向上を進め、協力会社と一体になって、働き方改革を加速します。現場担当者一人ひとりの勤務状況や負荷状況を把握し、状況に応じた現場要員の調整を行います。

都市部における大型再開発案件や半導体等の成長分野への対応

都市部における再開発プロジェクトや、半導体・電池・医薬等の製造施設などにおいて、案件の大型化が進む中、営業・設計・技術が連携する本社横断的な対応を必要とする案件が増えています。全社に関わる案件に関しては、事業本部内での情報共有を行い、建設地域や工期を考慮した要員調整、施工体制の整備、さらには施工面や調達面でのバックアップを通じて、適切な対応を図ります。今後も投資が見込める成長分野

では、積極的な案件への参画を通じて先端的な技術やノウハウを取り入れる機会と捉え、将来のストック案件の蓄積につなげます。

部門横断的なDXのさらなる推進

現在の業務改善と仕事の新しい仕組みを考慮してデジタル基盤を強化していきます。営業活動や現場事務所業務の効率化とともに、現場の施工効率化による生産性の向上まで、さらなる部門横断的なDXの推進を図ります。BIMソフト(Rebro)で設計図・施工図の3D図面化と、既設現場での点群3Dスキャンの利用を進めています。将来的にはデジタルツイン化などのBIMの高度運用に向けて、これまでに蓄積された図面類のデータベース化を進め、施工品質の確保や現場管理の省力化につながるデジタルツールやロボット関連技術の開発にも注力します。

カーボンニュートラルに寄与する提案と技術開発の推進

お客さまへの省エネルギー改修・運用の提案を進めるとともに、水素エネルギー等の新分野に取り組んでいきます。併せて、社会の省エネルギー・創エネルギーニーズに応える新技術開発を推進し、提案力の強化につなげていきます。

Focus

各エリアの役割に応じた空調設備を導入
山形県立新庄病院の改築整備工事

山形県の最上地域唯一の中核病院である山形県立新庄病院の改築整備工事において、当社は空調設備工事の共同企業体として施工を担当しました。病院施設の各エリア・各室が持つ役割や特性に応じて熱負荷を取り除き、室圧の調整や清浄度などを確保する各種設備を導入しました。特に、患者が長時間滞在する人工透析室においては、当社が独自に開発した空調 airflow を制御する「MEDIFORT®(メディフォート)」を導入し、ベッド上の患者にドラフト(不快に感じる気流)を与えない快適性を実現しています。さらに、手術室や集中治療室、無菌室では新鮮な空気と室内の空気を高性能な除塵フィルターを通して循環させ、高い清浄度を保つ仕組みを構築しました。今後も、多様な設備技術を集約させ、安心・安全な医療施設の構築に貢献していきます。



山形県立新庄病院



変革の時期を迎えたオフィス環境に
新しい空間の在り方と価値を提供します

執行役員 ファシリティシステム事業部長
門脇 公夫

ファシリティシステム事業は、1989年に社内ベンチャーとして立ち上がり、今年で34年目を迎えました。ファシリティシステムとスマートビルソリューションの2つの事業領域の特徴を活かし、ビルのオフィスをはじめとする施設に新しい空間の在り方と価値を提供することで、成長を重ねてきました。いずれも働く環境をハード面、運用面で支えるサービスを提供しており、DX推進を含めたこれからの社会の基盤づくりに貢献できる事業です。今後もお客さまの変革にいち早く立ち合う場面をいくつも重ねることで、三機工業の第四の柱になることを目指します。



ファシリティシステム事業

事業環境における
リスクや機会

- アフターコロナを見据えたオフィス市場の変化
- テレワークを含むワークスタイル運用に効果的な仕組みやICTツールの導入ニーズ拡大
- 先進のデジタル技術を活用したビルICTトータルインテグレーションへの期待増加
- DX推進に伴うICTツール・インフラの再構築・見直し機会の拡大

中期経営計画
“Century 2025”
Phase3に基づく
重点施策

ファシリティ
システム

- 重点施策 1 コンサルティングサービスメニューの拡充
- 重点施策 2 事業拡大に向けた営業・生産体制の拡充
- 重点施策 3 既存事業領域の深耕

スマートビル
ソリューション

- 重点施策 1 ビルICTのトータルインテグレーション事業の強化
- 重点施策 2 構内情報通信インフラ事業の拡大
- 重点施策 3 専門技術者の育成

中期経営計画
“Century 2025”
Phase3におけるKPI

	2025年度目標	2022年度実績	実績評価
コンサルティングサービスメニューの拡充			
コンサルティング/ 設備エンジニアリング受注	4億円	1.4億円	○
NeWSICT®関連受注	5億円	1.6億円	○
コンサル関連を契機にした プロジェクトマネジメント・工事受注	21億円	10.8億円	◎
合計	30億円	13.8億円	

※Next Work Style with ICT

ファシリティシステム事業



常に社会課題と向き合い
多様なソリューションを提供します

取締役 常務執行役員 プラント設備事業本部長
飯嶋 和明

プラント設備事業は、機械システム事業と環境システム事業という2つの事業領域で社会のインフラを支えています。機械システム事業は自動化・省人化ニーズにマテリアルハンドリングの技術で応える事業であり、AI・IoT、ロボティクスなど新技術を取り入れながらアップデートしています。環境システム事業は、水処理・廃棄物処理施設などの建設・運営において省エネルギー・創エネルギーの技術開発に取り組み、環境負荷低減やカーボンニュートラルに貢献しています。今後も常に社会課題と向き合い、三機工業ならではのソリューションを提供し、持続的な成長を重ねていきます。



成長戦略とサステナビリティ経営

プラント設備事業

プラント設備事業

2022年度の主な成果

ファシリティシステム

- 非金融大型案件を獲得するなどコンサルティング関連の引き合いが順調に伸び、受注高が好調に推移。
- 営業チャネルを拡大し、引き合い件数が増加。

スマートビルソリューション

- ネットワークソリューション分野(情報通信領域)において、前年度と比較して投資の動きが顕著であったデータセンターや物流施設案件に注力した結果、受注高・売上高・売上利益が大幅に増加。
- ビルマネジメントソリューション分野(計装領域)では、システムインテグレーター※(Sler)の営業活動に注力。



主な実績

- ▶ 化学メーカー(本社オフィス構築、ワークスタイルコンサルティングおよび移転PM)
- ▶ 証券会社(コールセンターオフィス構築および移転PM)
- ▶ アセットマネジメント会社(本社オフィス構築および移転PM)
- ▶ インターネット会社(データセンター 情報通信インフラ構築)

※System Integrator：システム開発を請け負う企業のこと。略して「Sler」。

Phase3達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

コンサルティングを起点にしたサービス展開

オフィスの大型移転やワークスタイル見直し、アフターコロナを見据えたスペース見直しなどのニーズを捉えるべく、コンサルティングサービスを起点にした積極的な営業・提案活動を推進します。総合エンジニアリング企業としての強みを活かしたソリューション開発にも取り組み、スマートオフィスなどのトレンドを踏まえて市場ニーズに応えていきます。

ビルICTのトータルインテグレーションの推進

ビルマネジメントソリューションでは、ビルの中央監視・自動制御システムの更新時に監視カメラやセキュリティ、火災報知器などの設備を取り込んだト

ータルインテグレーションの提案により受注拡大を目指します。ネットワークソリューションでは、データセンターや物流倉庫、商業施設などにおける、堅調な情報インフラ設備投資需要に対し積極的な営業活動を展開し、受注拡大を目指します。

業容拡大に向けた新サービスの開発

事業の業容拡大に向けて、スタートアップ企業との協業可能性を探ります。スタートアップ企業の革新的なアイデア・技術と当社の要素技術をつなぎ合わせ、新たな価値を構想・実装することを目的としたオープンイノベーションプログラムを展開し、新たなサービスやソリューションの創出を目指します。

事業環境における
リスクや機会

機械システム
事業

- 労働人口の減少に伴う自動化・省人化ニーズ
- 物流施設、電池・半導体製造施設への投資拡大
- 資材・労務費上昇および資機材納期遅延

環境システム
事業

- 脱炭素需要の拡大
- 政府によるPPP/PFI推進*
- 海外水処理施設における省エネルギーニーズの拡大

*PPP/PFI：官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをPPP (Public Private Partnership：官民連携)と呼ぶ。PFI (Private Finance Initiative)は、PPPの代表的な手法の一つ。

中期経営計画
“Century 2025”
Phase3に基づく
重点施策

機械システム
事業

- 重点施策 1 標準品コンベヤの受注拡大
- 重点施策 2 自動化・省人化市場、物流市場への進出加速
- 重点施策 3 保守メンテナンス事業のネットワーク構築

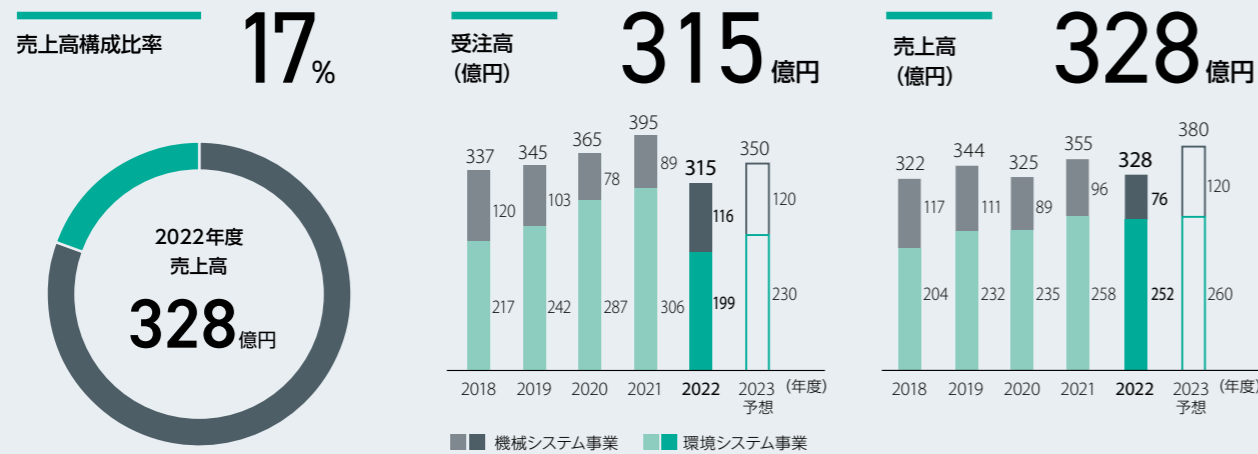
環境システム
事業

- 重点施策 1 省エネルギー・創エネルギー事業の推進
- 重点施策 2 LCE 事業の拡大
- 重点施策 3 海外市場におけるビジネス拡大

中期経営計画
“Century 2025”
Phase3におけるKPI

		目標(2022~2025年度累計)	2022年度実績	実績評価
機械システム 事業	ロボットシステム売上高	50億円	5.5億円	○
	環境システム 事業	受注		
エアロウイング		36億円	8億円	◎
G3脱水機		20台	1台	△
	過給式流動炉	2基	0基	△

プラント設備事業



機械システム事業

2022年度の主な成果

- 受注高は大型工事の受注により増加したものの、前年度からの繰越工事の減少や大型の搬送設備工事が少なかったことなどにより減収。
- 標準品コンベヤの受注拡大に向けた施策として、販売網における営業人員向けにWebを活用した商品教育システムを導入。
- 物流市場向けの縦型搬送仕分システム「リバースソータ®」、ソーティングロボットシステム「メリスピアンカ®」の商品化を完了し、「国際物流総合展2022」に出展。
- ロボットを活用した自動化・省人化システムの販売は順調に推移。ロボットメーカーとの営業連携も進展。



有田製作所

主な施工実績

- 有田製作所施設 (2023年3月納入)
- 成田空港1PTB施設 (2022年6月納入)

Phase3達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

主力製品の拡販

従来の事業活動の継続領域として、標準品コンベヤや物流施設・FA (ファクトリー・オートメーション)・空港・医療における各種搬送システムなど、主力製品の拡販に引き続き注力するとともに、食品業界や医療関連施設などにおける自動化ニーズの高まりに対応すべく、商品ラインアップの拡充に努めます。また、省電力や輸送効率の向上につながる機器の提案や設備予知保全システムなどの付加価値の提供を通じて、商品

価値の強化を図ります。

自動車、半導体、海外市場への参入

長年培ってきた技術力と柔軟な対応力を活かして、今後大幅な需要拡大が見込まれるEV、半導体などの製造施設や海外市場などの成長領域への参入を目指します。その一環として、大和プロダクトセンター内に高潔度環境向け装置の開発・製作のためのクリーンルームを新設しました。また外部との業務連携・提携

なども視野に市場分析を進め、将来の業容拡大につなげていきます。

業務改革の推進

継続および成長領域を支える基盤強化に向けた業務改革を行います。デジタル改革推進本部やR&Dセ

ンターと連携し、DXを推進します。3D-CADの有効利用やエミュレーターの導入、設計実績のデータベース化のほか、AI・ドローン・5G等の最新技術の活用研究などを行い、業務効率改善や生産性向上を目指します。

環境システム事業

2022年度の主な成果

- 受注高は、前年度に大型の維持管理業務を受託したことや、廃棄物処理施設の受注による反動で減少。売上高は減収も、工事の採算性向上により増益。
- 省エネルギー型の超微細気泡散気装置「エアロウイング」が、デンマーク、オーストラリアの大規模下水処理場で大型受注を獲得するなど、世界販売が好調。
- 環境省「令和4年度デジタル技術を活用した脱炭素型資源循環ビジネスの効果実証事業」に参画。
- 下水污泥焼却灰の低コスト肥料化技術が国土交通省「令和4年度下水道革新的技術実証事業」のFS調査に採択。
- ごみ焼却施設でのクレーン操作を自動運転する「AIごみクレーンシステム」をクリーンヒル天山に導入。



エス・ユー開発新焼却炉

主な施工実績

- 葛西水再生センター北系反応槽機械設備
- 金沢水再生センター第6系反応タンク・送風機設備
- 邑智クリーンセンター新可燃ごみ共同処理施設建設工事
- エス・ユー開発新焼却炉建設工事

Phase3達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

省エネルギーニーズに対応した製品の拡販

人口減少など社会・環境の変化に対応したインフラ施設へ更新需要が継続する中、カーボンニュートラルに向けた省エネルギーニーズが高まっています。水処理施設において省エネルギーを実現する超微細気泡散気装置「エアロウイング」、高効率遠心脱水機「G3脱水機」、過給式流動炉などの戦略商品の拡販に努めます。

LCE事業の推進による安定した長期ビジネスの確保

創エネルギー事業として取り組んできた木質バイオマスガス化発電が昨今の物価高騰の影響で事業性の確保が課題となるなど、世界情勢の変化に伴ってリスクや物価変動を考慮した案件対応が必要となっています。

また、既に維持管理業務を請け負っている事業についても安定運用に努めるとともに、DBO方式の案件の受注を目指し、将来の業容拡大と運営ノウハウの蓄積を図ります。

水処理施設の海外市場開拓

水処理施設の海外市場開拓に向けては、近年、受注が好調なオーストリアのグループ会社アクアコンサルト社が中心となって、ヨーロッパや中東を主なターゲットに戦略商品の拡販を推進しています。また大規模な水処理

施設が普及していない東南アジア向けには、「DHS法を用いた下水処理ユニット」などの当社保有技術の提案を継続し、展示会への出展や現地におけるネットワークづくりを通じて、ビジネスチャンスの拡大に努めます。

Focus

機械システム事業

積み込み作業の効率化・省人化と作業現場の省スペース化に貢献 アパレルEC会社に搬送ラインを納入

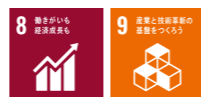
2023年3月、過去5年で売上高を5倍に増加させている女性向けアパレルEC会社へ総長320mの搬送ラインを納入しました。これまで、ピッキングから梱包、出荷までを人が手作業で行っていましたが、今回の搬送ラインでは、出荷箱の供給、梱包場から配送業者ごとの仕分を自動化することにより、作業者の積み込み作業の効率化・省人化が実現しました。

さらに、出荷箱供給ラインを上段、配送業者への仕分ラインを下段の2段構成とすることで、省スペース化も果たしています。

2023年8月には当社開発製品「リバースソータ®」を同センター内に納入し、今後さらなる作業効率化・省人化に貢献できる見込みです。



総長320mの搬送ライン



Focus

環境システム事業

クレーン操作の自動化により効率的・安定的な運転管理を実現 「AIごみクレーンシステム」をグリーンヒル天山に導入

ごみ焼却施設における労働者不足や運営管理のコスト削減に対応するために、ごみ焼却施設のクレーンを自動で運転をする「AIごみクレーンシステム」を開発しました。

ごみのクレーン操作はごみの種類や高さの判別など、作業員の高い経験値が求められます。本システムは、ごみが貯留されたピット内の画像をAIがリアルタイムに識別し、ごみの種類や高さを判断した上でクレーン操作を最適化することで、効率的・安定的な運転を行います。これにより、夜間のクレーン操作を手動で行った場合と比べ、作業員の作業負担を大幅に軽減し、約60%の省力化を実現しました。

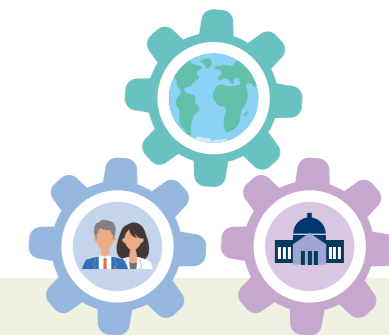
当システムは、2022年3月にグループ会社である三機化工建設が運営管理業務を行うグリーンヒル天山(佐賀県多久市、DBO事業)に導入し、安定的な稼働を続けています。



自動操作の様子



サステナビリティマネジメント



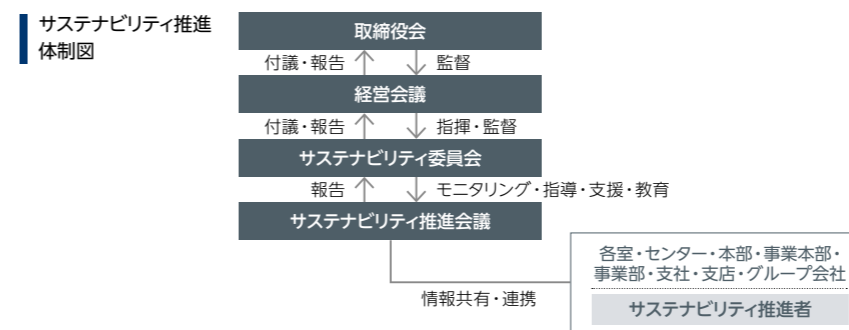
基本的な考え方

三機工業グループは、「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、サステナビリティ方針を定め、2050年にありたい姿「選ばれ続ける三機へ!」を掲げています。ステークホルダーからの要請・期待などを受け止めた上で企業活動に反映させ、社会課題の解決に技術で貢献をしていくことで、サステナビリティ経営を推進しています。また、5つのマテリアリティを特定し、中期経営計画“Century 2025”Phase3(2022~2025年度)にて、取り組みの進捗を確認するKGI・KPIを設定しています。これらを通じて、環境・社会への貢献と収益確保を両立させて、長期にわたり持続可能な発展を目指していきます。



推進体制

サステナビリティ委員会において、サステナビリティ課題に関連する重要事項や施策を審議・決定しています。加えて、委員会の下部組織として、各部門の実務担当者で構成される組織横断的なサステナビリティ推進会議を設置し、施策の検討や周知、マテリアリティに基づく各部門の活動の進捗確認、関連動向・情報の収集を行っています。事業・経営戦略への影響が大きい議題は、重要性に応じて経営会議、取締役会へ付議・報告され、決定・承認されます。取締役会は、中期経営計画で設定したKGI・KPIに基づく活動の進捗状況の監督を行っています。本推進体制に従い、サプライチェーンを含めたあらゆる事業活動の場においてサステナビリティ課題に対応しています。



リスク管理

バリューチェーンのリスク・機会などから抽出した課題を企業価値の向上および環境・社会価値の向上の2軸で重大性を評価、優先順位付けし、5つのマテリアリティを特定し、中期経営計画の施策や目標設定に組み込んでいます。これらの課題対応の過程で、グループ全体のリスクを統括・管理するリスク管理委員会と連携し、サステナビリティ経営の意思決定に適切に反映されるよう取り組んでいます。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営を実現するための重要課題・施策を決定。年2回開催。

構成

委員長：代表取締役社長
メンバー：常勤取締役および委員長が指名する者
事務局：サステナビリティ推進部

2022年度の主な議題

・カーボンニュートラルの見直しと脱炭素施策の推進
・「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の拡充

サステナビリティ推進会議

サステナビリティ関連施策の周知・進捗確認を実施。年2回開催。

構成

メンバー：各部門サステナビリティ推進者
事務局：サステナビリティ推進部

P. 87

リスクマネジメント

三機工業グループのバリューチェーン

三機工業グループは、設備の企画・設計から調達、施工、運転管理・保守点検、さらには改修・リニューアルまでを一貫して担うLCE事業を推進しています。事業活動の一連のバリューチェーンにおいては、サステナビリティ経営に基づく機会とリスクへの対応を通じてさまざまな価値を生み出すことで、ステークホルダーの期待に応えています。



環境



基本的な考え方

「三機工業グループ環境方針」に基づき、サプライチェーンを含めたあらゆる事業活動の場において地球環境の保全に努め、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現を目指しています。環境課題対応を経営の重要課題と位置づけ、特定したマテリアリティの中でも「脱炭素社会への貢献」を最優先課題として「エンジニアリングを活かした快適環境の構築」とともに重点的に取り組んでいます。

三機工業グループ環境方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/environment/management/>

環境マネジメントシステム

● 基本的な方針・管理体制

当社グループの事業活動に伴う、グループを取り囲んでいる自然環境を含む「環境」に対する影響（リスクおよび機会）をマネジメントするため、EMS（ISO14001）をQMS（ISO9001）と統合して運用しています。代表取締役社長をトップとした推進体制のもと、年度活動計画に基づき、各部門において目標設定、施策執行計画を策定して取り組んでいます。目標達成状況は各部門および全体会議において確認を行っています。

また、サステナビリティ課題全般を議論する、取締役を中心としたサステナビリティ委員会においても、気候変動をはじめとする環境課題への取り組みについて審議・決定をしており、取り組みの進捗状況については取締役会が監督を行うとともに、経営・事業戦略への影響が大きい課題については重要性に応じて、経営会議・取締役会に上程し、中期経営計画の施策へ反映しています。

● マネジメントシステムのスパイラルアップ

EMSに関する各種研修を実施するほか、環境関連法令に対応する資格取得の奨励を通じて管理レベルの向上に取り組んでいます。

2019年に当社施工のごみ焼却施設に対する不適合の指摘を受けましたが、再発防止に向けた活動は通常のプロセスとして定着しており、継続的な取り組みを通じて管理体制の強化を図っています。2022年度はグループ会社も含む環境マネジメント研修を4回（新入社員1回、内部監査員3回）実施しました。

また、内部監査の実施や、ISO認証審査におけるチェックにより実効性を担保しています。2022年度は、内部監査や外部審査における不適合は無く、環境法令違反、施工現場における騒音・粉じん・異臭等の指摘も無く、マネジメントシステムが適切に運用されていることを確認しています。

● 環境影響リスク評価

海外を含む各施工現場において、着工前の段階から環境リスク評価を行っています。施工内容、現場周辺の環境に応じて、対象となる環境関連リスクや規制が多岐にわたるため、確実かつ効率的にチェックできるよう、独自の「JOB

ISO14001の認証適用範囲

海外を含むすべての事業活動・サービスをカバーし、環境影響の管理を行っています

<https://www.sanki.co.jp/csr/environment/management/>

P. 55

品質・環境マネジメントシステム推進体制

環境関連有資格者数 (2023年4月1日現在)

- 環境計量士
単体：7名
連結：8名
- 特別管理産業廃棄物管理責任者
単体：183名
連結：208名
- 公害防止管理者(のべ人数)
単体：61名
連結：92名
- エネルギー管理士
単体：88名
連結：91名

「JOB環境側面評価表」 (2023年度) 評価する環境側面

1. 顧客、使用者にとっての資源・エネルギーの使用量の削減
2. 廃棄物の削減・適正処理
3. 異常事態・環境汚染物質の流出
4. 現場周辺環境に対する配慮
5. 施主固有環境への配慮
6. 自然災害
7. 法令遵守
8. JOB所在地の地方条例
9. 仮設資機材・事務用品等
10. その他

環境側面評価表」を使用し、10側面・約70項目の特定・評価を行っています。2023年度から大幅に改訂し、特にサステナビリティ要素と地方条例に関する充実を図りました。潜在的なものを含む環境影響リスク評価により、環境負荷を軽減するとともに、現場周囲の地域や行政の理解を得ることで、工期の遅延やコストの追加的発生も回避します。

脱炭素社会に向けた気候変動への対応

● TCFD提言に基づく情報開示

三機工業グループはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、開示フレームワークに基づき気候関連情報を開示しています。サステナビリティ経営を実現するために特定した5つのマテリアリティ（重要課題）の中でも「脱炭素社会への貢献」を最優先課題と位置づけ、リスクと機会の両面から気候変動問題に取り組んでいます。

● ガバナンス

当社グループは、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題全般について対応するため、代表取締役社長を委員長とし常勤取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティ経営を実現するための重要課題・施策を審議・決定します。委員会の審議・決定内容については、経営会議、取締役会に報告され、監督を受けています。また、事業・経営戦略への影響が大きい課題については、重要性に応じて経営会議、取締役会へ付議され、決定・承認されます。

委員会の下部組織として設けた各部門の実務担当者からなるサステナビリティ推進会議では、委員会の審議・決定事項のグループ全体への周知や具体的なサステナビリティ推進活動の討議・推進や進捗確認を行っています。

● リスク管理

当社グループは、グループ全体のリスクを統括・管理するため、リスク管理委員会を設置しています。委員会において当社グループの事業に関わるリスクを洗い出し分類した上で、所管する分科会、コントロールの内容などを定め、影響度や頻度等を可能な限り計量化して評価し、それらの優先順位や対応方針を策定・実施し、定期的に見直しを行っています。

気候変動リスクに関しては、気候変動リスク分科会において、シナリオ分析を実施して抽出し、その影響度を評価しています。

決定された施策に関しては、重要性に応じて、サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会に上程し、決定・承認され、グループ全部門へ展開されます。中期経営計画の施策として取り上げられたものは、各部門の執行計画に組み込み、進捗を管理していきます。



環境にまつわる情報開示・評価を行う国際的な非営利団体CDPから、気候変動分野において最高評価である「Aリスト」企業に認定

詳細はこちら

<https://www.sanki.co.jp/news/release/article468.html>

P. 43

サステナビリティマネジメント 推進体制

P. 43

サステナビリティマネジメント リスク管理

P. 87-88

リスクマネジメント推進体制

● 戦略

気候変動が事業に与える中・長期的なインパクトを把握するためにシナリオ分析を実施し、抽出したリスクと機会については、2022年度からの中期経営計画“Century 2025”Phase3に組み込み、経営計画と一体化させて取り組みを進めています。

● シナリオ分析・財務インパクト評価

1.5℃および4℃シナリオにおける政策や市場動向の移行に関する分析と災害などによる物理的変化に関する分析を実施しました。各シナリオに対して当社グループに対するリスク・機会の要因を洗い出し、財

務インパクトを検証して、事業への影響度として大・中・小の3段階で評価しました。

採用シナリオ	参照シナリオ
1.5℃シナリオ 気候変動に対する厳しい対策が取られて全世界で2050年のネットゼロが実現し、2100年時点において産業革命時に比べ気温上昇が1.5℃以下に抑制されるシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ● IEAによる Net Zero Emissions by 2050 (NZE) ● IPCCによる Shared Socio-economic Pathways (SSP1-1.9)
4℃シナリオ 気候変動に対する厳格な対策が取られず、2100年時点において産業革命時に比べ4℃程度気温が上昇するシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ● IEAによる Stated Policies Scenario (STEPS) ● IPCCによる Shared Socio-economic Pathways (SSP5-8.5)

■ リスクと機会

		移行リスク			
分類		政策・法規制	技術	評判	
想定される事象		炭素税や環境価値価格の上昇・CO ₂ 排出規制の強化	省エネ・再エネ技術の進展	気候変動対応・情報開示要求の高まり	
事業への影響		炭素税負担や環境価値購入コストの増加	資機材・経費高騰による建設コストの増加	<ul style="list-style-type: none"> ● 保有技術の陳腐化 ● 技術力・技術者不足による技術対応の遅れ 気候変動対応・情報開示不足によるウォッシュ懸念・企業ブランドの低下	
時間軸		中長期	中長期	短期・中長期	
影響度		1.5℃シナリオ 中 4℃シナリオ 小	1.5℃シナリオ 大 4℃シナリオ 中	1.5℃シナリオ 大 4℃シナリオ 中	1.5℃シナリオ 大 4℃シナリオ 小
対応策		脱炭素施策・設備投資の推進	集中購買やDX等による調達力強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ・再エネ技術開発の推進 ● オープンイノベーションの推進 ● 人材確保と技術者教育の充実 ・脱炭素施策・設備投資の推進 ・積極的な情報開示活動の推進	
		物理リスク			
分類		急性	慢性		
想定される事象		自然災害の頻発・激甚化	気温上昇		
事業への影響		<ul style="list-style-type: none"> ● 資機材調達の遅延 ● 工事の遅延・中断の発生 ● インフラ障害による業務停滞 	<ul style="list-style-type: none"> ● 熱中症等の労働災害の増加 ● 建設現場の労働環境悪化による作業員不足の深刻化 	生産性低下や対策費増加による建設コストの増加	
時間軸		短期・中長期	中長期	中長期	
影響度		1.5℃シナリオ 中 4℃シナリオ 大	1.5℃シナリオ 中 4℃シナリオ 大	1.5℃シナリオ 小 4℃シナリオ 大	1.5℃シナリオ 小 4℃シナリオ 大
対応策		<ul style="list-style-type: none"> ● 実効的なBCPを維持するためのBCMS運用 ● 協力会社との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 協力会社と一体となった労働安全衛生の推進 ● 労働災害防止技術やロボットによる代替技術の開発 	DX推進による生産性の向上	
		市場		強靱性(レジリエンス)	
想定される事象		省エネ・再エネ市場の拡大	冷房能力増強の必要性の高まり	気候変動対応サービス市場の拡大	
事業への影響		<ul style="list-style-type: none"> ● ZEBや省エネ案件の需要増大 ● 創エネ案件の需要増大 	冷房能力増強リニューアル工事の需要増大	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害対応リニューアル案件の需要増大 ● 災害対応工事・サービスの需要増大 	
時間軸		短期・中長期	中長期	中長期	
影響度		1.5℃シナリオ 大 4℃シナリオ 中	1.5℃シナリオ 小 4℃シナリオ 中	1.5℃シナリオ 小 4℃シナリオ 中	1.5℃シナリオ 小 4℃シナリオ 中
対応策		<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ・再エネ技術開発の推進 ● オープンイノベーションの推進 ● 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客ニーズに迅速に対応する体制強化 ● 保守メンテ体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● LCE事業の推進 ● ビルICTトータルインテグレーション事業の強化 ● コンサルティングサービスの拡充 ● 実効的なBCPを維持するためのBCMS運用 	

● 指標と目標

2022年2月に長期的に取り組む目標として「SANKIカーボンニュートラル宣言」を設定し、達成に向けた移行計画を中期経営計画に組み込んで実施しています。以下の指標に従い、温室効果ガスの削減に注力し、気候変動問題に取り組んでいきます。

■ 温室効果ガス削減目標

スコープ	基準年度	2025年度 (中期経営計画)	2030年	2050年
Scope1,2	2020年度	40%削減	カーボンニュートラル	カーボンニュートラル
Scope3	2020年度	10%削減	—	カーボンニュートラル
SANKI YOUエコ貢献ポイントによる削減量	2018~2020年度平均	30%増	—	—

■ 温室効果ガス排出量

区分	排出量(t-CO ₂)			増減率(%)	
	基準年度 2020年度	実績*		対基準 年度	対前年度
		2021年度	2022年度		
Scope1,2	8,061	7,849	5,341	▲34%	▲32%
Scope1	1,658	1,722	1,743	+5%	+1%
Scope2	6,403	6,127	3,598	▲44%	▲41%
Scope3	6,161,990	5,005,392	3,931,712	▲36%	▲21%
カテゴリ1	344,460	345,217	355,854		
カテゴリ2	7,419	5,518	7,763		
カテゴリ3	1,006	1,336	1,358		
カテゴリ4	819	1,123	846		
カテゴリ5	1,481	1,744	1,856		
カテゴリ6	332	401	402		
カテゴリ7	658	965	963		
カテゴリ11	5,800,139	4,643,385	3,558,271		
カテゴリ12	1,483	1,381	1,548		
カテゴリ13	4,193	4,322	2,851		
合計	6,170,051	5,013,241	3,937,053	▲36%	▲21%

※対象範囲：三機工業グループ

P. 30-31 特集1

※対象範囲：三機工業グループ
 ※実績は第三者機関による保証を受けています。

*カテゴリ8~10、14~15は該当なし

独立第三者の保証報告書

https://www.sanki.co.jp/csr/environment/tcfd/doc/assurance_report2022.pdf

● 排出量削減の取り組み (Scope 1, 2)

工場やオフィス、施工現場における排出量削減に取り組むため、拠点ごとに効果的な施設運用を行い、省エネルギー活動を徹底しています。また、三機テクノセンターおよび大和プロダクトセンターには自社技術を含めた省エネルギーシステムを複数導入するなど、エネルギー使用削減に努めており、三機テクノセンターでは2022年4月より使用電力の再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを実施し、導入前と比較した削減効果は2,651t-CO₂となりました。関西支社では、支社移転に伴いカーボンニュートラル電力を導入しました。これらの取り組みにより、2022年度の当社グループのScope 1, 2合計排出量は2020年度比34%減を達成しました。今後は、太陽光発電パネルの設置、社用車のEV化などを検討していきます。

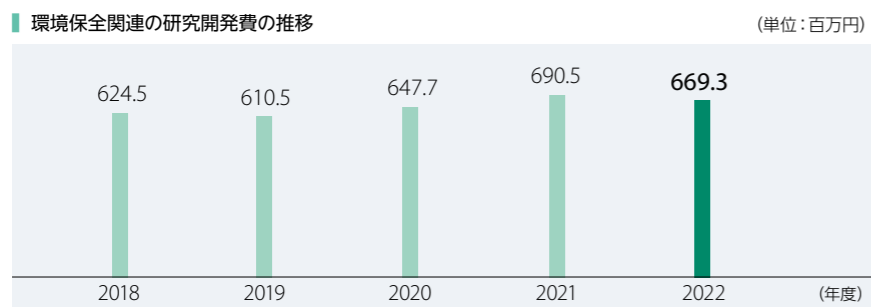
■ エネルギー使用量 (単位: MWh)

2022年度	
エネルギー使用量	22,793

● 事業活動を通じた削減貢献 (Scope 3)

当社グループの2022年度Scope 3排出量のうち、カテゴリ 11が91%と大部分を占めています。このため、各事業の技術・製品の機能性や快適性を向上させ、お客さまの省エネルギー・創エネルギーによるCO₂削減、ライフサイクルコストの低減などを、事業活動を通じて目指しています。これらの取り組みにより、2022年度のScope 3排出量は2020年度比36%減を達成しました。

当社グループのLCE事業は、建築設備の企画・設計から施工後の運転管理、建替え等まで、ライフサイクル全体を通じて環境負荷の低減を追求し、脱炭素社会への移行、循環型社会、環境保全へ貢献しています。また、バイオマス発電設備等の省エネルギー・創エネルギー事業領域の拡大や、排水処理設備ならびに廃棄物処理設備事業等による資源循環の推進も行っています。事業活動を通じた削減貢献を継続して実現するため、環境保全関連の研究開発にも注力しています。



● ZEBプランナーへの登録

当社は経済産業省・資源エネルギー庁のZEB*普及策の一つである「ZEBプランナー」に登録されています。ZEBの導入計画がある建築主の窓口となり、ZEBプランニングの支援を通じて脱炭素社会の構築に貢献しています。

当社施設に導入している省エネシステム

- 三機テクノセンター
 - ・熱源リアルタイム最適化システム [EcoSearcher®] / 当社技術
 - ・オフィス向けスマート空調システム [selFort®] / 当社技術
- 大和プロダクトセンター
 - ・大空間向け温度成層空調「ベリループ」/ 当社技術
 - ・ソーラー発電パネル

*対象範囲: 三機工業グループ
*第三者機関による保証を受けています。

独立第三者の保証報告書
https://www.sanki.co.jp/csr/environment/tcfd/doc/assurance_report2022.pdf



熱の宅配便「トランスヒートコンテナ」



木質バイオマスガス化発電設備



*ZEB (Net Zero Energy Building): 快適環境を保ちながら省エネルギー性能向上や太陽光発電等の導入により、年間で消費するエネルギーを正味(ネット)で限りなくゼロに近づけた建築物

● SANKI YOUエコ貢献ポイント制度

当社グループの「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度は、お客さまとともに地球温暖化防止・持続可能な社会の実現に貢献する制度です。お客さまにCO₂削減につながる設備提案を行い、採用された場合その削減量をエコ貢献ポイントに換算し、環境保全活動を支援しています。

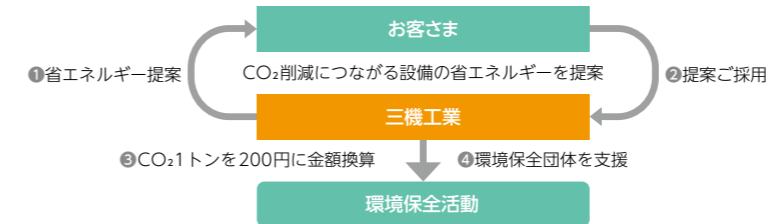
2022年度からスタートした中期経営計画「Century 2025」Phase3では、Scope 3削減施策として、当制度の強化を掲げています。加えて、2022年2月に実施したSANKIカーボンニュートラル宣言の実現に向け、2022年度からはCO₂削減量1トンあたりの換算金額を100円から200円へ引き上げ、取り組みを加速させています。2022年度の受注(連結)は322件で、CO₂削減量は50,382トン、2018~2020年度3年平均比97%増となり、中期経営計画「Century 2025」Phase3におけるKPIを達成しました。また、初年度(2010年度)からの受注(連結)の累計CO₂削減量は317,692トン、植樹本数は累計21,000本をこえました。

今後もCO₂削減提案を積極的に展開するとともに、より一層環境保全活動に貢献していきます。

■ CO₂削減提案と実績 (CO₂削減単位: t-CO₂)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減
提案										
連結	411	50,072	405	45,685	379	68,810	431	134,399	488	131,820
単体	370	45,531	377	44,756	352	68,243	367	112,550	452	105,116
受注										
連結	183	20,699	181	27,624	214	28,430	263	35,848	322	50,382
単体	163	16,608	163	27,221	200	28,296	218	14,355	294	24,533

■ 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の仕組み



循環型社会への貢献

● 産業廃棄物の現状

施工現場より排出される産業廃棄物については、当社が直接管理する元請現場の産業廃棄物排出量を集計し、実態を把握しています。解体を伴う大型工事の影響により2022年度の産業廃棄物排出量は増加しました。

産業廃棄物のうち最終処分場で処理される廃棄物を除いた再資源化・縮減率の推計値は2022年度89.8% (単体)、90.0% (連結) でした。今後も、産業廃棄物排出の実態把握および分析を行い、適正な処理を推進します。2022年度



社会の発展と環境との調和を目指す、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」のシンボルマーク。
ECO2: エコ(Ecology)に貢献(Contribution)することによって、CO₂を削減します。

P. 26-28

中期経営計画「Century 2025」Phase3



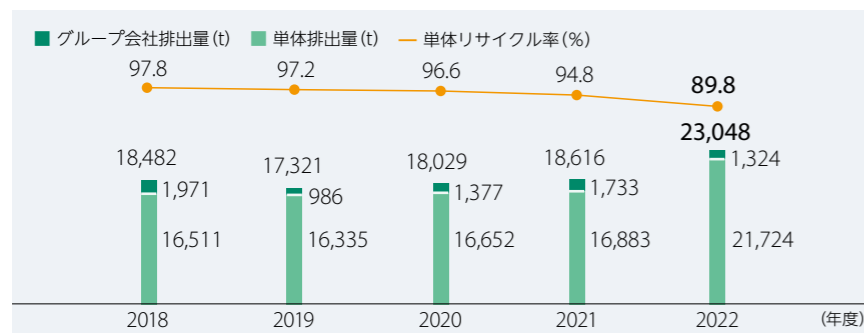
空調設備点検時のフロンへの取り扱い説明資料

の施工現場の廃棄物処理コストは525,051千円(単体)、554,862千円(連結)でした。また、廃棄フロン・ハロンについても適正に処理しており、2022年度の処理コストは30,391千円(単体)、39,897千円(連結)でした。

産業廃棄物の適正処理を目的に、当社全部門で電子マニフェストによる管理を可能にしています。2022年度の当社単体のマニフェスト発行件数における電子マニフェスト導入率は99.2%(単体)、98.9%(連結)となっています。

プラスチックについても、プラスチック資源循環法に基づき排出の抑制、再資源化を推進しています。

産業廃棄物排出量推移



有害物質の適正処理

法令に基づき有害物質の適切な処理を行うとともに、社内での適正な管理方法の周知を行っています。廃棄物処理法*改正に伴う水銀含有廃棄物の保管・処理手順変更を周知のため、ポスターを作成、配付しています。石綿については、改修工事に伴う施工現場での適正処理のために、石綿処理フローチャートを具備しています。また、大気汚染防止法に従い、解体・改修工事の際には、工事現場における石綿含有建材の有無について適切に報告していきます。

水使用量の抑制

当社グループの所有施設である各拠点では、水使用量の定期的なモニタリングを行うとともに、水資源の効率化を継続的に検討し、使用量の低減を図っています。水使用量の大半は、事務所・研修宿泊所の使用であり、宿泊研修再開の影響で2022年度使用量が増加しました。

水使用量	2021年度	2022年度
水使用量	37,065	44,088
上水	10,540	13,884
井水	26,525	30,204

自然共生社会の実現

生物多様性への対応

2022年4月に、三機工業グループ環境方針に「生物多様性に関する行動指

針]を定めました。行動指針のもとに、従来より実施している植樹・育樹活動や環境関連設備の普及促進等をより一層強化していきます。

森づくり協定の締結

2010年度から「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を通じて、森づくりの支援を行っています。当制度のポイント換算率の引き上げに伴い、環境保全活動への支援を拡大すべく、2023年3月に和歌山県白浜町と企業の森「森林保全・管理協定」、滋賀県ならびに栗東市の立会いのもと、金勝生産森林組合、栗東市観光協会と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」の調印式をそれぞれ行いました。今後は、グループ社員参加の植栽活動など地域交流を通じ、森づくりとともに地域に寄り添った活動を進めていきます。

植樹・育樹活動

「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度による植樹・育樹活動に加えて、2015年の創立90周年記念事業では山梨県甲斐市に「三機の森」づくりを行い、2020年の同制度10周年記念事業では「感謝の森」づくりを行っています。その土地の植生の多様性を活かした森づくりや豊かな海の恵みにつながる植樹活動などへの寄付とともに、従業員参加も含めた環境保全活動に取り組んでいます。

また、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度による森づくりのための環境保全活動への支援として、2022年度は4団体3プロジェクトに支援を行いました。

植樹プロジェクト支援実績

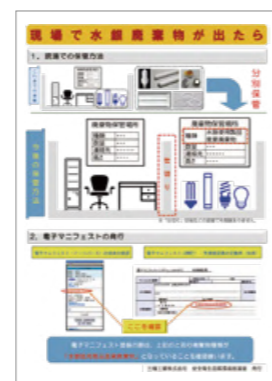
支援対象プロジェクト	支援先	対象地
法人サポーター制度	一般社団法人more trees	東京都渋谷区
滋賀県/琵琶湖森林づくりパートナー協定[SANKI YOUの森 琵琶湖こんぜ]	金勝生産森林組合、栗東市観光協会	滋賀県栗東市
和歌山県/森林保全・管理協定[SANKI YOUの森 南紀白浜]	大辺路森林組合	和歌山県白浜町
矢越山ひこばえの森づくり	特定非営利活動法人 森は海の恋人	岩手県一関市
湘南国際村めぐりの森づくり	一般社団法人 Silva(シルヴァ)・社会福祉法人 進和学園	神奈川県横須賀市
SANKI YOUエコ貢献ポイント10周年記念事業「感謝の森」	認定NPO法人環境リレーションズ研究所	山梨県甲斐市
創立90周年記念事業「三機の森」	認定NPO法人環境リレーションズ研究所	山梨県甲斐市
木島平ブナの森づくりプロジェクト	NPO法人森のライフスタイル研究所	長野県木島平村
プレゼント・ツリーの森づくり	認定NPO法人環境リレーションズ研究所	岐阜県高山市、岩手県宮古市、千葉県山武市

下水汚泥の利活用に向けた取り組み

下水汚泥の知見を持つ当社では、循環型資源として注目されている下水汚泥の肥料利用に向けた取り組みを進めています。現在、多くが埋め立て処分されている焼却処理した下水汚泥中には、肥料成分であるリンが多く含まれています。当社では、より低コスト・省エネルギーでリンを抽出する技術開発のほか、昆虫によって汚泥を処理し飼料や肥料へと転用する研究開発を行っています。

*対象範囲
排出量：元請現場・国内グループ
リサイクル率：単体

*廃棄物の処理および清掃に関する法律



「現場で水銀廃棄物が出たら」ポスター

*対象範囲：三機テクノセンター、大和プロダクトセンター、那須テクノステーションほか出張所含む8拠点



<https://www.sanki.co.jp/csr/governance/conduct-code/>

生物多様性に関する外部イニシアチブへの参画



経団連 生物多様性宣言イニシアチブ



環境省 生物多様性のための30by30アライアンス





品質

基本的な考え方

三機工業グループの総合力・提案力を十全に発揮し、各事業分野に応じた顧客ニーズに合わせた製品、高品質なシステムの提供を通じて顧客満足の向上に努めるとともに、社会へ新しい価値の提供を目指します。

品質への取り組み

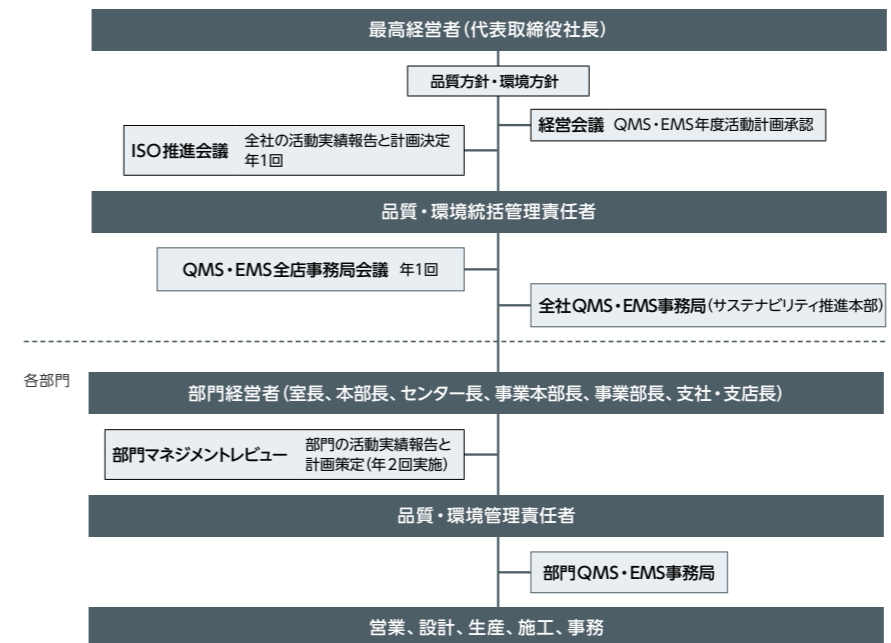
● 管理体制

当社では、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業の各部門において、QMS (ISO9001) と EMS (ISO14001) を統合して運用しています。

施工・製造においては、着工・着手前の早い段階からリスクマネジメントを実施し、品質の維持・向上に努めています。また、トラブル・クレームの発生時に迅速かつ適切に対応することも品質管理の基本であると認識し、行動しており、マネジメントシステムの継続的なレベルアップを図っています。

2019年度に当社施工物件に対し、担当部門の品質管理に関する不適合の指摘を受けました。以降、再発防止に向けた活動も通常のプロセスとして定着しており、品質管理体制の維持・改善に取り組んでいます。

品質・環境マネジメントシステム推進体制



● 2022年度の主な管理体制の強化

建築設備部門では、2021年度に行った業務フローの見直しに基づく現場業務負担の軽減、設計・施工品質向上に取り組みました。これにより、設計DR(デザインレビュー)が充実し、品質目標が明確になり、トラブルやクレームの減少につながりました。さらに、お客さまへ提出する機能検査結果のフォーマット



地球環境の未来を見つめる一大プロジェクト

南極観測事業に 人と技術で貢献

● 三機工業と南極観測事業の関わり

南極域での環境変動と地球システムの解明を目的に、国家事業として実施されている南極地域観測事業。三機工業が初めて南極と接点を持ったのは昭和基地が建設された1957年、第2次観測隊向けに資材搬入用のローラコンベヤ30台を納入したことがきっかけでした。その後、南極の環境と生態系の保護を目的とした「南極条約議定書」が採択された1991年に、国立極地研究所の極地観測職員として人員を送り出して以降、継続的に技術者を派遣してきました。2022年度まで南極に派遣した人数は17名を数えます。

第63次観測隊の一員として、2021年12月から2023年1月にかけて約1年間、南極・昭和基地に滞在し、環境保全担当として日々の生活に伴う排水処理設備の維持管理やごみや廃棄物の処理・管理といった業務に従事しました。上司からの勧めがきっかけでしたが、二度とはないチャンスだと思って参加を決意しました。

南極の厳しい自然環境における生活は非常にシンプルで、根底にあるのは生き残るということ。各種設備の維持・管理は、いわば基地の仲間を守る仕事であり、責任感と使命感を感じました。その中で、日々

の仕事で培った自らの技術を活かすことができ、あらためて自分の仕事の価値というものを見直すことができました。現地では三機工業、国立極地研究所を含めた3者によるWeb会議を定期的に行い、緊急時や設備にトラブルがあった際には、三機工業の観測隊OB社員がサポートしてくれたため、大変心強かったです。

現在は、第64次観測隊として三機工業から2名が派遣され、そのうち一人が私が担当していた業務を引き継いでいます。昭和基地の越冬交代式で後任の2人に引き継いだときは、無事に重責を果たせたことを実感し、ホッとしました。

観測隊員として参加し、南極の観測事業の重要性をあらためて知ることができました。60年以上続く南極観測事業の歴史に関われたことは非常に光栄だと思っています。その意義や重要性、自らの経験を後輩たちにも伝えつつ、次の自らの成長にもつなげていきたいです。



三機化工建設株式会社
プロポーザル室 ソリューショングループ
金重 真実

ISOの認証取得範囲

- ISO9001
2社：三機工業(株)
三機環境サービス(株)
- ISO14001
3社：三機工業(株)
三機化工建設(株)
三機環境サービス(株)

ISO9001 認証適用範囲

<https://www.sanki.co.jp/csr/social/quality/>

ISO9001・14001不適合 (2019年度)に対する当社措置

- ISO9001・14001 認証の半年間自主的使用停止
- 役員処分(報酬減額)
- 関連部門にて倫理研修の実施

P. 46

環境マネジメントシステム

の見直し・統一化を行い、品質管理体制のさらなる強化を図りました。

機械システム部門ではより有効な品質管理のため設計実績のデータベース化に向けた取り組みを進めました。環境システム部門では、設計審査の厳格化をはじめとした各プロセスのチェック体制の改善を継続実施しています。

● **トラブル・クレーム情報の共有と発生防止**

トラブルやクレームを防止し、万一トラブルが起きた場合でも迅速かつ適切な処理を行うために、過去の経験を技術書類として蓄積し社内共有を行っています。トラブル・クレーム情報は、①速報 ②週報[海外含むグループ会社も参加する週次開催のTC(トラブル・クレーム)確認会議] ③月報として発生した事象に加え、発生要因・是正処置・予防措置等を施工技術者へ配信することによって全社で共有、再発防止に努めます。2022年度は、速報のフォーマットを見直すとともに、真因を究明し本質的な対策を取るために、発生原因特定の強化を図りました。

情報共有の取り組みに加え、リスク管理委員会の下に設置されている品質リスク分科会では品質リスクアセスメントの取り組みを行っています。品質に影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定し、早期に対策をとることでトラブル・クレームを未然に防ぐ取り組みを進めています。

また、当社を起点とする施工中のトラブル・クレーム発生件数ゼロを目標に掲げており、2022年度はさまざまな現場支援施策により前年度比約25%減(18件減)となりました。2023年度は、初期エラー削減のために品質管理センターによる分析と現場へのフィードバックの体制を強化する計画です。

● **お客さま満足度の把握と活用**

施工品質向上の取り組みとして、竣工時にお客さまへの満足度調査を実施し、フィードバック情報を活用しています。2022年度は、全653件のうち約92%^{*}のお客さまから高い評価をいただきました。今後も、お客さまの意見を活かして施工品質向上のための取り組みを行ってまいります。

施工現場における品質への取り組み

● **業務支援体制による生産性向上と高品質維持の両立**

当社では、施工現場に偏りがちな業務負担を軽減させ、適切な労働環境を構築し、現場担当者が本来現場にて行うべき業務に専念することで、高い品質を維持しつつ、お客さまと当社がともに満足する「働きがいのある職場」を目指す「スマイル・サイト・プラン」を実施しています。

「スマイル・サイト・プラン」では、生産性の向上と高品質維持のために、営業・設計・調達・施工管理・品質管理の各プロセスにおける業務支援体制を確立・機能させ、業務の平準化を進めています。特に、着工前は生産性向上や品質リスクを回避させる設計検証や施工検討を実施し、手戻りやトラブル・クレームなどを未然に防ぐことに重点を置き、現場の生産性向上と高品質維持を



トラブル・クレーム未然防止周知ポスター
新しいモノを毎月発行し、現場に掲示

^{*} 以下を高評価として算出
建築設備事業：5段階評価中4(やや満足)以上／機械システム事業：3段階評価中3(高)／環境システム事業：100点満点中70点以上

P. 68
「スマイル・プロジェクト」の推進

両立させる取り組みを行っています。加えて、さらなる生産性向上を図るため、BIMをはじめとするDXの推進に取り組んでいます。

● **DX推進による品質向上の取り組み**

当社では、BIM推進センターが中心となり、協力会社も含めたBIMの浸透、BIM連携ソフト利用率とBIM教育受講率の向上に取り組んでいます。2022年度は、BIMの活用を推進するため、社内教育を重点的に実施しました。また、BIMのノウハウを保有する企業のM&Aを実施しました。

2023年4月には、デジタル改革推進本部を新設しました。計画・施工・検収各業務におけるデジタルツールの利用・研究開発を進め、施工の省力化、管理業務の負荷軽減を通じた施工品質の向上など、施工現場を含めた社内業務全体のDXを推進し、働きやすい職場環境づくりを目指します。

● **設計・技術の取り組み**

企画・設計から竣工にわたり、一貫して品質向上の取り組みを行っています。設計面では、設計のDR(デザインレビュー)の充実を図り、設計図の精度を向上させ、品質確保のため早期の課題抽出・解決につなげる取り組みを行っています。

技術管理面では、着工後の現場業務を円滑に進めるために、着工検討会において、より高品質・生産性向上につながる施工方法(手順)や方針などを取り決めていきます。

すべてのプロセスにおいて、ライン職と品質管理センターによる厳密なチェックとフォローが行われており、品質面での不正・不備がないよう取り組んでいます。また、技術的スキルの高い技師長・技術エキスパートによる施工時、竣工時の監査、品質確認等の実施と是正、後進の育成指導を通じて、さらなる品質向上と技術の継承を図ります。

2022年度は、2021年度に行った品質マニュアル・基準書の改定や業務プロセスの見直しにより、DRの実施件数が前年度の2倍になり、上流段階でのリスクアセスメントの強化も行いました。これによりトラブルやクレーム、竣工後の是正対応が減少し、採算性の悪化防止につながっています。

当社が開発したデジタルツール
● 風量自動測定ロボット
空調吹出口の風量などを自動計測
従来比75%の工数削減を想定

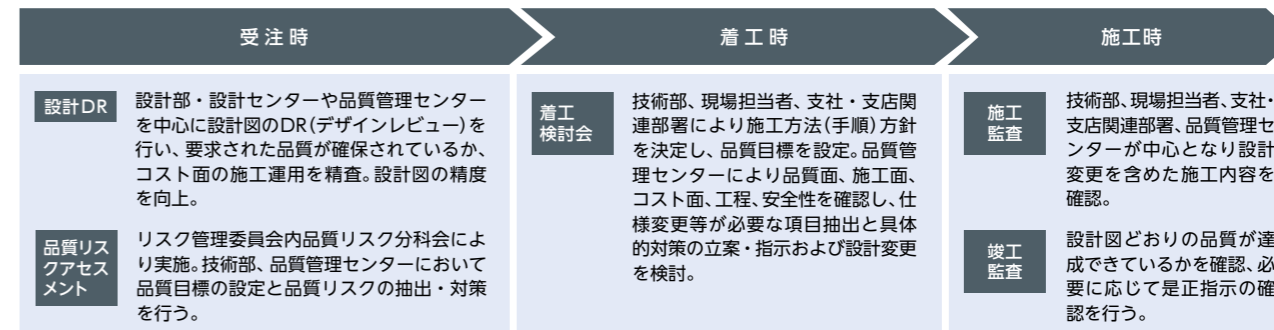


自律走行型ロボットによる風量測定



技師長による品質パトロール

■ **施工現場における設計・技術の品質への取り組み**



さらなる技術力の向上

● 工法・業務改善賞などの技術表彰

現場における優れた施工上の工夫などの「工法改善」に加え、業務効率化などの「業務改善」も表彰対象としています。2022年度は2,087件の応募がありました。

● 技術を支える人材の育成

三機テクノセンターでは基礎技術習得のための教育、スキルアップ教育、資格取得促進のための教育などを実施しています。新入社員に対しては宿泊エリア、講義エリア、体感エリアの感染症対策強化により、集合対面形式で実施しました。

施工管理者に対しては、施工の実務経験年数に応じた3年ごとの研修を実施しています。三機テクノセンターにおいては、実物機器・設備による実技演習・訓練を強化し、技術者のスキルアップをさらに推進していきます。

品質関連有資格者数の推移(各年度4月1日現在)

(単位：名)

資格	2022年度		2023年度	
	単体	連結	単体	連結
技術士	92	102	80	93
施工管理技士(土木・建築・電気工事・管工事)	1,125	1,277	1,061	1,225
建築士	37	42	38	42
建築設備士	201	210	179	190
電気工事士	162	236	150	230
電気主任技術者	26	34	24	36
一級計装士	297	306	284	294
消防設備士	699	783	662	722
監理技術者資格者	1,635	1,921	1,529	1,806

* 全資格のべ人数で記載

主な技術力育成活動(2022年度)

取り組み	研修	研修内容	実績
三機テクノセンターの取り組み	新人研修	・新企業人教育、基礎技術教育	受講者 64名
	資格取得のための研修	・施工管理技士・消防設備士の受験対策	受講者 125名
	実務年数別研修 施工3(4)年目研修 施工6(7)年目研修 施工9(10)年目研修	・3年ごとに区分した研修、各2~5回(3~5日/回)開催 ・実務経験に合わせた一律の集合研修 ・実機、モックアップを用いた技術研修 ・施工管理上必要なトラブル・クレーム防止訓練	開催回数 8回 受講者 114名
	技術継承への取り組み	・専門技術の有識者を全店から専任し、現場で着工検討会・施工監査などを通じ、OJTにて行う実践教育	技術エキスパートのべ現場訪問数 25名 1,343回
グループ会社・協力会社への取り組み	電気工事品質大会	・全店協力会社の電気技術者による実技試験、発生事例による筆記試験などを実施。社内認定資格「優良電気工事士」を授与	参加協力会社参加技術者 17社 18名
	トラブル・クレーム事例解説	・支社・支店開催の協力会社連絡会議で事例紹介・解説	東京支社：12回、関西支社：25回、中部支社：11回、九州支社：43回、北海道支社：5回、中国支社：10回、東北支社：12回、北陸支社：3回

● 技術の公開による業界との連携

当社が開発した新冷媒配管工法アルミンジャー工法[®]の「施工要領書」を一般社団法人アルミ配管設備工業会(APEA)に提供しています。従来工法より25%の省力化を実現した本工法の普及促進を通じて、業界全体での環境配慮型技術の標準化へ貢献しました。



新人研修の様子



第21回電気工事品質大会

※新冷媒配管工法アルミンジャー工法：従来の銅配管の代わりに軽量のアルミニウム配管を採用し、専用工具を用いて接合することで施工省力化を実現する新工法

労働安全衛生



基本的な考え方

建設業の現場は多くの人々が仕事をし、それらが有機的に結びついて一つの業務が成り立っています。三機工業グループにとって、安全衛生はすべてに優先する経営の基盤を成すものであり、「三機工業グループ安全衛生基本理念」のもと、協力会社と一体となって安全衛生活動に取り組んでいます。

三機工業グループ安全衛生基本理念
<https://www.sanki.co.jp/csr/safety/>

労働安全衛生への取り組み

● 管理体制

前年度の災害状況や社会・業界動向によるリスク評価・分析を行い、安全活動方針と衛生活動方針を毎年度策定しています。これに基づき全社統一の安全衛生活動方針計画書を作成することで、リスク要因の分析、改善・予防対策などPDCAサイクルの見える化を図っています。

● 2022年度の重点実施事項

働きやすい環境づくりの一環として、2022年6月よりユニフォームをリニューアルしました。生地やポケットの位置など、すべての現場勤務従業員へアンケートを実施し、ニーズを幅広く収集しました。

2022年度の災害発生状況は、災害件数が前年度と比較し、2件増加しました。作業手順不備(リスクアセスメント不足)やヒューマンエラーによる災害が多く発生しました。災害発生の減少に向けて2022年度は、類似災害の防止などを目的とした全部門現場安全パトロールを22現場で実施したほか、安全管理者や作業員の教育機会の増加を図りました。

2023年度は、2022年度の災害発生状況や2024年の改正労働基準法への対応を見据え、作業届や作業手順書による適正なリスクアセスメントの実施や法改正に係る教育に取り組んでいきます。



新ユニフォーム



安全ポスター



衛生ポスター

2022年度の活動概要「安全活動方針」「衛生活動方針」

安全	スローガン 「アンゼンをカタチに。一人ひとりが責任者〜継続しようSTOP&Check!〜」
重点実施事項	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>① 現地・現物・現実による危険予知(KY)活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害防止キャンペーンの定期実施 ● 災害傾向を見極めた重点パトロールの実施 <p>② 三位一体活動の「見える化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現場、協力会社、三機が相互に災害防止を目指す体制構築・活動促進 ● 安全衛生表彰基準の改定 ● 三機・労働安全衛生マネジメントシステムの整備 </div> <div style="width: 45%;"> <p>③ 知識・意識・認識のさらなる向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安全管理者、作業員の教育機会の増加 ● 現場社員向けオリジナル教育のブラッシュアップ ● オンライン安全衛生教育の体系化 ● 安全衛生動画の拡充 </div> </div>
衛生	スローガン 「ココロとカラダを健康に〜みんなで創ろうカイテキ職場〜」
重点実施事項	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>① 「健康経営」に関する取り組みの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長時間労働削減・休暇取得増進 ● 生活習慣病対策ならびに運動不足解消活動の増進 </div> <div style="width: 45%;"> <p>② メンタルヘルスに関する取り組みの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メンタルヘルスケアの体制づくり </div> </div>

● 安全大会と安全パトロールの実施

毎年度、全国安全週間準備期間に当たる6月に、安全意識向上に向け、各支社・支店・事業部が主催する安全大会を国内11拠点、海外2拠点の計13拠点で開催しており、国内外問わず協力会も参加しています。海外拠点のタイ*で開催し、社長をはじめ日本国内の役員も参加しました。同大会では安全管理への取り組みや成果等が優れた社員、協力会社に対し安全表彰を実施しました。また、夏季や年末年始に社長をはじめ経営幹部が26カ所の現場で合同安全パトロールを実施しています。

● 安全衛生教育

当社グループや協力会社の従業員を対象に、社内講師や指定教育機関による研修を行っています。協力会社が雇用する外国人技能実習生の新規入構にあたっては、安全確保のための受け入れ基準を全現場で統一化し、当社従業員による面談で確認しています。また、全国三機安全衛生協会との共催で行う教育も実施しています。

2022年度は、前年度に引き続き法改正に伴うフルハーネス型墜落制止用器具の特別教育を重点的に実施しました。新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、実技を伴う研修などは対面形式で行いました。重篤な事故につながる可能性といったリスクや重要度に応じて実施形式を判断しています。オンライン形式で実施する場合は複数拠点をつなぎ、研修担当者の負担軽減にも努めました。

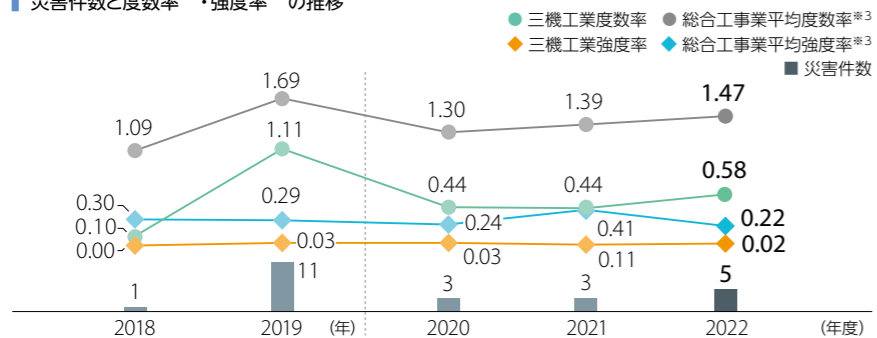
■ 安全衛生教育受講者数(2022年度)* (単位:名)

種類	受講者数(うち協力会社従業員)
特別教育等	2,227 (1,809)
職長安全衛生責任者教育	114 (91)
社内安全衛生研修	412 (0)
階層別(若手・中堅)研修	111 (8)
その他顧客別教育	536 (536)
合計	3,400 (2,444)

● 2022年度の災害発生状況

2022年度の災害件数は5件発生し、2021年度から2件増加となりました。災害発生状況を詳細に分析した結果、作業手順の不備による災害が多くを占め、引き続きルール遵守の徹底や、情報共有による活動レベルの底上げが課題となっています。

■ 災害件数と度数率*1・強度率*2の推移

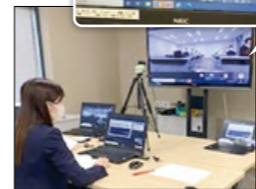


社長による安全パトロール

* THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.



フルハーネス型墜落制止用器具使用前視聴動画



オンラインでの安全衛生教育

* 当社または全国三機安全衛生協会と共催の社内講師によるものに限定しており、指定教育機関での教育は除外しています。

集計範囲: 三機工業施工現場(単体および協力会社)
 災害件数: 休業1日以上を集計
 対象期間: 2020年度実績より年間集計から事業年度へ集計期間を見直しています。

*1 度数率: 100万のべ労働時間当たりの労働災害による死者数で、災害発生の頻度を表します。
 *2 強度率: 1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。
 *3 出典: 厚生労働省「労働災害動向調査結果」より

サプライチェーン



基本的な考え方

「三機工業グループ行動規範・行動指針」に、自由な市場競争の促進、お取引先との対等・公正・透明な取引関係を定めています。さらに「調達方針」「人権方針」「マルチステークホルダー方針」「環境方針」を定め、お取引先との連携による高品質な設備やサービスの提供と信頼関係の構築に努めています。

三機工業グループ調達方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/social/scm/>

マルチステークホルダー方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/governance/multistakeholder/>

三機工業グループ人権方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/social/human-rights/>

三機工業グループ環境方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/environment/management/>

対等・公正・透明な取引の体制構築

● 資機材の調達構造の概要と調達管理体制

当社が施工等に使用する資機材の年間の調達金額は約460億円であり、そのほぼすべてを国内のお取引先から調達しています。

調達部門の役割は、原価低減による利益貢献ならびに受注支援、購買データベースの構築・管理、現場の調達負荷軽減、資機材価格動向や納期情報の収集・開示などです。国際情勢や新型コロナウイルス感染症、半導体不足等による資機材価格の高騰や納期遅延が続く中、引き続き現場との連携強化により、先行発注や納期情報の迅速な社内展開など、調達リスクの回避や軽減対策を実施しました。

● 公正・公平な取引の徹底

「三機工業グループ調達方針」のもと、お取引先との対等・公正・透明な関係構築に努めています。さらに「マルチステークホルダー方針」において代表取締役社長が「パートナーシップ構築宣言」にコミットメントを行っています。2022年度は特に、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇が顕著な取引環境下において、お取引先への適切なコスト反映、独占禁止法「優越的地位の濫用」違反の未然防止など、リスク管理を強化しました。

また、基本契約書の条項に、製品安全、品質管理、知的財産、法令遵守および反社会的勢力の排除等を設けています。

● 内部通報制度の運用

不適切な取引を防止するために、どなたでも利用可能な「企業倫理ホットライン」を設置しています。ホームページに案内を掲載し、運用しています。

● グリーン調達の推進

環境経営の一環として、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)に基づく適合品の調達、実績の集計確認を行っています。

調達方針(抜粋)

1. 公正な市場競争と取引
2. 地球環境の保全
3. 事業活動を通じた社会への貢献
4. 人権の尊重
5. 情報セキュリティリスク管理
6. パートナーシップの構築

「パートナーシップ構築宣言」主な内容

- 共存共栄と規模・系列等を越えた連携
 - 安全衛生協会による連携強化
 - 研修施設の開放・人材育成支援
- 下請中小企業振興法「振興基準」の遵守
 - 適切な価格決定・協議
 - 支払条件の配慮
 - 知的財産の無償譲渡を要請しない
 - 働き方改革等に伴うしわ寄せの回避

P. 84 内部通報制度

導入している主な適合品

- 照明
- 変圧器・コンデンサー
- 空調機器

● 調達業務の効率化

働き方改革の取り組みとして、調達本部では建築設備部門各拠点の技術部署・調達部署の調達業務効率化を目的に、主要なお取引先とのデータ交換による取りまとめ発注方式の採用や、価格交渉から発注業務までを行う「ワンストップ業務ワークシェア[※]」を推進しています。2022年度は調達本部による取りまとめ発注範囲拡大、業務フローの改善による「ワンストップ業務ワークシェア」の対象拠点拡大により、さらなる現場の負担軽減と生産性向上を図りました。

また、発注ならびに納品出来高請求の電子化を推進し、調達WEB・請求WEBシステムを導入。2022年度より新たにグループ会社も導入しています。お取引先向けシステムについてもクラウド化など利便性向上を図り、2022年度の総発注件数(単体)のうち95%を電子処理化しました。

今後もDXを有効活用し、さらなる調達業務の効率化を推進していきます。

● 調達担当者の教育研修

調達担当者の適正な調達活動推進、購買力・交渉力強化、マネジメント能力向上を目的として、オンライン学習を毎月受講し研修内容のプレゼンテーションを実施しています。また、公正な取引や人権尊重などコンプライアンスやサステナビリティに関する内容に加え、調達プロフェッショナル認定者(CPP)、建設業経理士、基本情報技術者など公的資格取得サポートを随時行い、調達担当者の能力・知識向上に取り組んでいます。

お取引先との連携強化

● お取引先との意見交換

主要なお取引先やメーカーを訪問し意見交換会を行っています。訪問先は、当社取引における重要度、取引金額等を勘案の上、毎年度選定しています。2022年度は資機材メーカー、専門工事会社26社を訪問し、意見交換を行いました。意見交換会の内容は、サステナビリティへの取り組みや価格、納期情報、当社に対する要望事項など多岐にわたり、今後の調達活動に活かしていきます。

● お取引先への評価のフィードバック

お取引先の実態調査を毎年度実施し、サプライチェーン全体で品質向上や業務改善を図っています。その一環として、安全管理等にかかわる評価を行っており、評価結果はお取引先を訪問して、直接フィードバックを行います。改善のための情報交換を適宜行う中で、お取引先における管理能力の向上を目指しています。

● 「協力会」を通じた協働による改善活動

当社では、施工体制強化のために、支社・支店・事業部ごとに、お取引先と協力会を設け、月1回の定期連絡会や、施工省力化プロジェクトの実施、研修会を通じた技術向上や品質管理、労働安全衛生管理の徹底などに努めています。また、当社従業員による安全衛生・資格取得教育や、合同安全パトロールなど



調達WEBサイト

※ワンストップ業務ワークシェア：価格検討から発注までを調達部門にて行うこと

オンライン学習の主なテーマと回数・延べ受講人数(2022年度)

- 調達関連基礎知識、経理の基礎知識、サステナビリティ(環境・人権など)
回数：21回
受講者：357名(100%)
- 思考術・自己啓発、コミュニケーション能力向上、ビジネススキル
回数：40回
受講者：274名(100%)

合計 回数：61回
受講者：631名(100%)

※対象者の受講率

意見交換会の主なテーマ(2022年度)

- CSR調達について
- サステナビリティへの取り組み
- 価格動向・納期動向
- 代理店への要望
- 三機工業との取引について 等

を実施し、安全衛生管理状況の確認や指導も行っています。

また、「全国三機安全衛生協会」のブロック会議を2022年7月に東(7協力会)と西(4協力会)に分かれて開催、2023年1月には全国会議を開催しました。のべ当社グループ関係者26名、協力会31名、当社担当役員も出席し、お取引先を含めたグループ全体の安全意識の維持・向上を強く喚起しました。施工に直接携わる協力会社の主導により本会を行うことで、災害予防に対する意識の向上が期待されています。

● 表彰制度

当社グループ協力会社のうち高度な施工技術を有し、施工物件の品質向上に大きく寄与した職長を認定・表彰する「三機スーパーマイスター」や、管理レベルや施工能力、無災害勤続年数等で大きく貢献した協力会社を表彰する「三機ベストパートナー制度」を設定しています。また、現場の品質向上への継続的貢献を促進する観点で、スーパーマイスター認定者が所属する協力会社に対し、品質向上奨励金を交付しています。

● 協力会社の技術力維持向上に向けた取り組み

協力会社へ資格取得の助成金制度を設け、各部門で適切に運用しています。また、協力会社の新入社員や中堅社員向け技能研修でも、三機テクノセンターを研修場所として活用し、協力会社と当社が連携して技術力向上に向けた仕組みづくりを推進しています。さらに、技術教育の一環として、当社の新入社員研修では協力会社の方による技術指導も行っています。

● 協力会社の経営安定化の支援

2019年度に資本金4,000万円未満の協力会社の支払条件をすべて現金払いに変更しました。また中期経営計画“Century 2025”Phase3では、財務・資本政策の一つにお取引先に対するさらなる支払条件の改善を掲げており、2022年度より、資本金4,000万円以上の協力会社を含めたお取引先に対し、電子記録債権等による支払いサイトを120日から60日に短縮しました。

三機スーパーマイスター認定者数

- 2021年度 9名
- 2022年度 8名

三機ベストパートナー表彰社数

- 2021年度 168社
- 2022年度 164社



表彰式の様子



協力会社技能研修

VOICE

安全管理能力の底上げ

私たち協力会社との関わりの中で、全国三機安全衛生協会としての活動を継続的かつ活発に支援いただいています。私たちが施工現場において特に大切にしている安全重点実施事項の一つである、「三位一体活動の見える化」は、現場、協力会社、三機工業との緊密な連携のもとしっかりと具現化されていると感じています。中でも安全衛生講話の開催は、災害発生時の初動対応等について知識を深めたいという現場の要望が反映されており、安全管理能力の底上げに寄与していると感じています。

北海道三機安全衛生協会 会長
株式会社パイプテック 代表取締役 | 高山 光久様



人権



基本的な考え方

当社グループは、2022年4月に「三機工業グループ人権方針」を定めました。本方針に基づき、サプライチェーンを含めたあらゆる事業活動の場において、すべての人の人権を尊重するとともに、差別や個人の尊厳を傷つける行為を排除し、人権デュー・ディリジェンス(人権への負の影響の特定・評価、防止・軽減、対処を行うこと)を実施していきます。

三機工業グループ人権方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/social/human-rights/>

三機工業グループ 行動規範・行動指針
<https://www.sanki.co.jp/csr/governance/conduct-code/>

推進体制

リスク管理委員会(コンプライアンスリスク分科会)において、管理リスク中の人権リスクを特定し、モニタリングと体制強化を進めています。

人権に関する通報相談窓口

当社グループの職場で働くすべての方ならびに協力会社をはじめサプライチェーンにおけるすべてのお取引先を対象に人権に関する通報・相談窓口を設けており、ホームページに掲載しています。通報者の情報は保護され、通報を理由に不利益な扱いを受けないことを徹底しています。

人権に関する研修

研修等を通じて全従業員の理解浸透を図っています。2022年度の研修では、人権に関する取り組みや関係する国際行動規範の尊重などについて、理解を深めました。また、全グループの従業員に配付した「サステナビリティハンドブック」に方針や具体的な解説を記載し、啓発を図っています。

職場における人権課題への対応

ハラスメント防止のガイドラインを策定するとともに、コンプライアンスに関する職場実態調査では、ハラスメントおよび人権リスクについての設問も設けて実施しています。調査結果や通報状況から課題を把握し、研修等を通じ、予防・根絶に向けた教育を継続実施しています。

サプライチェーンに対する人権課題への対応

「三機工業グループ人権方針」「三機工業グループ調達方針」に基づき、サプライチェーンの上流から下流にいたるまで、当社グループの事業が関係する人権課題を認識し、人権デュー・ディリジェンスを実施していきます。

P. 84 内部通報制度

「サステナビリティハンドブック」人権に関する解説の例

- サプライチェーンにおける直接・間接の影響
- 主な人権課題のとらえ方・実務上の具体例
- 「ビジネスと人権に関する指導原則」[OECD多国籍企業行動指針]

P. 85
 コンプライアンス関連研修とハンドブックによる遵守徹底

P. 86
 コンプライアンスに関する職場実態調査

人財



基本的な考え方

事業の維持・発展にあたっては人財が最も重要な経営資源であるとの認識のもと、多様な人財の確保・育成を重要な経営課題と位置づけ、人財に関する費用を将来に対する投資として確保・支出しています。さらに、マテリアリティの一つに「働く仲間の幸福の追求」を掲げ、「コミュニケーションを重視し、相互に尊重する」という経営理念のもと、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、個性を認め合い、いきいきと活躍できる制度・環境整備に努めています。

スマイルワーク・ガイドライン(職場環境と人財育成)
<https://www.sanki.co.jp/csr/social/smile-project/>

三機工業グループ人権方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/social/human-rights/>

マルチステークホルダー方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/governance/multistakeholder/>

三機工業の人財戦略とマネジメント体制

● 人財戦略

「人材育成方針」「社内環境整備方針」に基づく新たな指標・目標のもとPhase3施策「働き方改革の加速」を推進し、事業戦略に沿った多様な人財の確保・育成・配置をしています。また「マルチステークホルダー方針」に人財投資を通じ従業員への持続的な還元を目指すことを定めています。

● 人財育成

従業員の異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が持続的な成長につながると考え、ダイバーシティを推進し、個々のスキルを適切に評価した上で教育・研修の機会を設けています。また管理職への登用機会の公平性を担保するとともに、中核人財の多様性確保にも努めています。

● 社内環境整備

従業員一人ひとりが会社とともに成長し、個性を認め合い、いきいきと活躍できる職場環境・企業文化づくりのために働き方改革を推進し、ワークライフバランスや健康経営の実現を目指しています。また、コミュニケーションを重視した従業員エンゲージメントの向上にも取り組んでいます。

● 体制および新たな人事制度

2022年4月より中期経営計画“Century 2025”Phase3の重要施策の一つとして、働きやすさとやりがいの向上を掲げた新人事制度を開始しました。

第一に、組織の定義化とスリム化を図り、マネジメント業務に就くライン管理者数の大幅な見直しと役割の明確化を実施して、ライン管理職がマネジメント業務へ集中できるよう見直しました。第二に報酬体系を見直し、専門分野で活躍する人財にも報いる報酬体系を構築、適材適所の人員配置の強化を図りました。2023年度は全支社・支店へヒアリングを実施し、効果を検証する予定です。さらに、処遇改善による従業員への還元として、2022年度賃金の4.6%(2021年度比)の引き上げを実施しました。

Phase3の施策 「働き方改革の加速」	
● 経営トップ主導「スマイルプロジェクト」の継続	
● 若手の積極登用と定年延長を軸とした人事制度改革	
● DXによる品質・生産性向上と労働時間抑制の両立	
● ダイバーシティ推進を考慮した人財確保・育成	

人財育成の指標と目標 対象範囲：単体	
● 若手の積極登用	
指標	目標(2026年4月) *括弧内は実績(2023年4月)
役職者の平均年齢	課長：45.8歳(46.4歳) 部長：50.2歳(51.8歳) 統括部長：53.5歳(54.1歳)
● ダイバーシティ推進	
指標	目標(2026年4月) *括弧内は実績(2023年4月)*1
女性社員比率	16.4%(15.5%)
女性管理職比率	3.0%(2.5%)
外国籍社員比率	1.7%(1.2%)

社内環境整備の指標と目標 対象範囲：単体	
指標	目標(2025年度) *括弧内は実績(2022年度)
従業員満足度調査	「今後も当社グループで働き続けたい」の回答率90%以上を継続*2
育児休業取得率	男性：50%(10.7%)*3 女性：100%(100%)

※1 P. 70の従業員データとは集計日が異なります。
 ※2 2022年度は実施せず。2021年回答率は91.6%
 ※3 当社独自の休暇制度を含む場合44.6%

多様な人財の確保と活躍推進

採用における多様性尊重と高度人財の確保

国籍や性別にかかわらず多様な能力や個性を持つ人財の採用に取り組んでいます。人事部のみならず営業・設計・技術部門等の担当者を採用チームに加え、多角的な視点で公平な採用を行っています。2022年度の採用要件については、代表取締役社長、担当役員および現業部門の部長へのヒアリングを実施した上で策定し、多様な人財の継続的・積極的採用を進めています。

また、中途採用者については、2023年3月末時点で184名(連結)が管理職として活躍しています。さらに、高度人財の確保に向け、2022年度より、研究開発、高度な知識・経験等が必要な業務に特化した雇用契約を開始しました。

キャリアリターン制度による人財確保

より多様な人財が活躍できる環境整備や従業員の柔軟なキャリア形成を可能にするため、「ジョブリターン制度」の一部を見直し「キャリアリターン制度」に改称し、2022年10月より運用を開始しています。自己都合による退職も対象に加えるなど、制限を大幅に緩和しました。

女性の活躍推進

「女性活躍推進法」に基づき、女性従業員が継続的に活躍できる環境を整えるための行動計画を策定し、さまざまな施策を展開しています。給与や管理職登用に男女の違いはなく、能力や貢献度による公正な評価を行っています。

労働者の男女の賃金の差異(2022年度)*1

(単位：%)

労働者の男女の賃金の差異	単体	連結
	全労働者	60.8
正規雇用労働者*2	59.8	60.7
パート・有期労働者	51.8	50.9

職種転換制度

2019年より総合職と業務職という新しい職種基準を設定し、双方向への職種転換制度を導入しています。なお、総合職の要件からは転勤を除外し、より幅広い人財が活躍できる制度設計としました。2022年度は当社グループで4名が職種転換を行い、ライフステージに合わせた働き方を実現しています。

障がい者の職場環境の整備

障がい者の採用を継続的に実施するとともに、障がいのある従業員も安心して長く活躍できる環境づくりに努めています。障がい者雇用率は、2022年6月1日時点で2.24%(単体)、1.51%(連結)、2023年6月1日時点では当社単体2.28%です。採用活動では、募集ルートを拡大すると同時に、各部署とのマッチングや、受け入れに関するケアを行っています。

外国人材の状況 (2023年3月31日現在、連結)

イギリス・タイ・ベトナム・ペルー・ロシア・韓国・中国・オーストリア・マレーシア
計9カ国128名
(男性101名、女性27名)



タイ三機の従業員

女性の活躍・両立支援総合サイト(厚生労働省)

<https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/>

女性活躍推進法に基づく行動計画

計画期間：2021年4月1日～2026年3月31日
対象範囲：単体

目標	2022年度結果*3
1. 女性の平均勤続年数を2021年4月から10%伸長する	14.3年 (5.9%伸長)
2. 管理職に占める女性の比率*4を3%(建設業平均値)にする	2.5% (1.6ポイント伸長)

*1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出。

*2 業務職を含む。

*3 2023年4月1日時点。()内は2021年4月1日時点との比較。

*4 P. 70の管理職人数と集計日が異なります。

2023年6月1日時点
障がい者雇用率(単体)

2.28%

職場環境の整備

- 聴覚障がい者を対象とした課題解決処理研修と意見交換
- 管理職の理解促進を目的とした研修の実施
- 全社で災害時に聴覚障がい者に避難指示を知らせるランプを設置
- Web研修や決算説明会字幕付き配信

● 定年延長・定年後再雇用制度

2022年4月から定年を65歳に延長しました。合わせて選択定年制を導入し、60～65歳までは本人希望で退職の場合でも退職金は満額支給としました。処遇の改善を図るとともに、すでに再雇用制度で雇用されている従業員の処遇調整も行っています。また、60～65歳までは再雇用制度を選択することも可能です。2022年度は172名(連結)を再雇用しました。

人財の育成と評価

● 「人が育つ会社」を目指す評価制度

すべての従業員に対し「機会均等と評価や処遇の公正性」を確保するとともに、自律的なキャリア形成支援に向けた人事制度を構築しています。若手従業員に対しては、個人面談やサポートを目的とした「メンター制度」を導入しています。

すべての従業員は、年に一度自ら記入したキャリア開発シートをもとに、所属長との面談にてフィードバックを受けます。意見の汲み上げのため、シートの内容に応じて人事部と面談を実施するなど、上司を介さず直接人事部と対話ができる仕組みも設けています。また、技術力の向上や社員のモチベーションアップ等を目的とした社長褒賞「優秀社員賞」「矢野技術賞」「工法・業務改善賞」や永年勤続表彰等(勤続25周年、50周年)、さまざまな表彰制度を実施しています。

● 教育研修制度

専門能力・技術力・マネジメント力の強化を目的として、マネジメント研修、技術研修、分野別研修など、キャリアに応じた研修制度を整備しています。各種研修の実施には、三機テクノセンターを積極的に活用しています。

教育研修体系

	若手	中堅	幹部
マネジメント研修	新入社員研修 入社2年目研修 入社4年目研修 入社7年目研修	リーダー職登用研修 管理職候補者研修 課長研修	部長研修
安全教育	新入社員研修	資格取得研修 安全体感研修	
企業倫理研修	企業倫理研修 キャリア採用社員研修		
技術研修	建築設備部門	資格取得研修 技術体感研修 新入社員研修 施工3年目研修 施工6年目研修 施工9年目研修	
	プラント設備部門	資格取得研修 新入社員研修 検査員教育	
品質・環境研修	ISO9001/ISO14001 新入社員研修 キャリア採用社員研修 内部監査員養成教育		

若手従業員への人事制度

- 3、5年目の従業員へ人事役職者による個人面談の実施
- メンター制度の導入

スマイルワークガイドライン (人財育成ガイドライン)

<https://www.sanki.co.jp/csr/social/smile-project/>



永年勤続者表彰(25周年)

2022年度 一人当たりの
平均教育訓練費用(連結)

5.5万円/年

従業員エンゲージメント

● 「職場環境アンケート」や個人ヒアリングの実施

従業員に対して、定期的な「職場環境アンケート」の実施や従業員組合による「従業員組合アンケート」等、従業員の声を拾う仕組みを構築し、働きやすい環境づくりを進めています。

新人事制度運用開始に伴い、2022年度は、人事部門が部長・課長に対して、個別に対面で人事制度のヒアリングを行いました。直接の対話を通じ相互理解を深めるとともに、生の声を人事制度や研修計画などの検討に活かしていきます。

● 対話型イベントCentury Communication Up

2016年度から長期ビジョン“Century 2025”にちなんだ対話型イベントCentury Communication Up (以下CCU) を継続しています。CCUで得た意見や提案は、業務内容や制度の改善に活用しています。2022年4月には新入社員と役員との対話を目的として、対面での新入社員CCUを開催しました。

● 良好な労使関係

労使間の対話を重要なチャネルとして活用し、人的資本投資、処遇改善に継続的に取り組んでいます。人事部門と従業員組合の間で毎月定例の会議を開催し、職場環境の改善やさまざまな制度構築・運用について意見交換・協議を行っています。また、従業員組合より経営者へ提案・要望を伝える機会も設けており、対話に基づいた各種施策を実現させています。2022年度に行った賃金の引き上げにあたっても労使間で真摯な対応を実施しました。

「働き方改革」の推進

● 「スマイル・プロジェクト」の推進

2015年度に社長をリーダーとする全社横断的な「スマイル・プロジェクト」を開始し、より働きやすい環境づくりを全社的に進めています。2017年度には施工現場に特化した委員会「スマイル・サイト・プラン」を発足し、施工管理者の業務負担軽減と現場力向上・品質向上に向けた取り組みを進めました。2020年度からは、4つの分科会から成る「スマイル・プラン」を発足し、全部門が一体となって取り組める体制を整備しました。また、中期経営計画“Century 2025” Phase3の目標として、改正労働基準法の残業規則違反ゼロ(KPI)を設定しています。こうした取り組みの結果、2022年12月に、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第6回日経「スマートワーク経営」調査において星5段階中星3に認定されました。

● 「健康経営」の取り組み

長時間労働削減を健康経営上の第一の課題として捉え、働き方改革推進と合わせた健康維持・増進活動に取り組んでいます。業務負担軽減と生産性向上

「職場環境アンケート」結果より

実施時期：2021年
対象：当社グループ全従業員
三機工業グループの事業が社会の役に立っている
はい 98.6%



役員との新入社員CCU

NIKKEI Smart Work

★★★ 2023

日経「スマートワーク経営」調査において星3に認定

スマイル・プロジェクトの主な取り組み(人事・管理面)

- 人事制度の見直しによる職務整理
- ストレスチェックに基づく長時間労働者のフォロー
- 会計クラウドシステム導入による効率化

P. 56 施工現場における品質への取り組み



健康経営優良法人2023

の取り組みとともに、健康増進イベントの開催、定期的なストレスチェックと外部機関の評価も踏まえた課題の抽出、産業医による生活習慣の改善指導、ウォーキングアプリを使用した健康に関するキャンペーンなどの施策を実施しています。また、従業員とその家族を対象とする健康・医療・介護・育児に関する24時間無料電話健康相談サービスを導入しています。相談窓口は社外に設けられ、プライバシーも厳重に保護されています。

こうした取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。

● ワークライフバランスの推進

男女ともに、さまざまなライフイベントに対応しながら安心して働き続けられるよう、従業員の声に応える形でワークライフバランスの実現に向けた各種支援制度の充実に努めています。また、就業制度や休暇制度の見直しを通じて、柔軟な働き方を可能にする環境整備を推進しています。

2022年度は、「ジョブリターン制度」を見直したほか、育児・介護休業法改正に対応し、「産後パパ育休(出生時育児休業)」取得の選択肢を広げるため、本人が希望する場合に限り取得期間中の一部就労を可とする制度の導入や、介護セミナー(全国リモート開催の上、個別相談会開催)を行いました。

● 次世代認定マーク「くるみん」取得と「名古屋市子育て支援企業」認定

当社は、厚生労働省東京労働局から、次世代育成支援対策推進法に基づき一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として、認定マーク「くるみん」を2015年に更新取得しました。中部支社は、2014年に建築設備業として初めて「名古屋市子育て支援企業」の認定を受け、2017年に更新取得しました。



三機テクノセンターで行ったストレッチ教室

2022年度
有給休暇取得率(連結)

61.6%

一人当たり月平均
時間外労働時間(連結)

27.4 時間



次世代認定マーク「くるみん」

名古屋市子育て支援企業認定マーク

■ 主な両立支援制度(単体)(2023年4月現在)

分野	制度	内容
就業	リフレッシュ休暇制度	勤続年数5年ごとに備蓄年休を利用し、連続5日間の休暇
	施工管理者連続休暇制度(施工管理者向け)	常駐6カ月以上経過時点や次の現場への異動時に連続3日間の休暇
	半日年休・時間単位年休制度	有休を半日・1時間単位で取得可能
	アニバーサリー休暇制度	年度初めに自身や家族の特別な日を宣言し計画的に有休を取得
	三機スマイルデー	独自の「プレミアムフライデー」として、毎月の給与支払日に全(半)日有給休暇の取得とノー残業を推奨
	備蓄年休制度	育児・介護・ボランティアに備蓄年休を利用可能
	在宅勤務・テレワーク制度	育児・介護や天災事変・パンデミック等の緊急事態時において業務効率向上や事業継続(BCP)を目的とした制度
育児・介護	スライド勤務	業務都合、あるいは業務外事由でも支障のない範囲で始業・終業時刻を前後にスライド可能
	キャリアリターン制度	会社都合を除くやむを得ない理由で退職した元従業員の再就職の申し込みが可能
	育児休業	1歳に達する日を限度として、従業員が申し出た期間取得可能
	介護休業	介護休業1名につき通算180日まで、5回分割して取得可能
	短時間勤務等	育児・介護のために勤務時間の短縮またはスライドのいずれかが適用が可能。育児は小学校3年生まで適用可能
	育児休業取得・復帰支援	育児休業取得前後に上司と面談を実施
育児・介護特別休暇制度	育児・介護を目的として、20日間取得することが可能な当社独自の制度(分割取得可)	
産後パパ育休(出生時育児休業)	従業員が希望し、会社が許可した場合に限り、取得期間中の就業が可能	

各種休暇取得と労働時間の状況

		2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
育児休業 ^{*1} (名)	連結	7	11	18	9	27	36	7	33	40	10	32	42	7(26)	13	20(39)
	単体	7	9	16	7	24	31	7	27	34	9	30	39	6(25)	12	18(37)
育児休業取得率 ^{*1} (%)	連結	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43.3	100.0	53.4
	単体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44.6	100.0	54.4
育児休業復職率(%)	連結	100.0	88.9	93.8	100	96.3	97.2	100.0	100.0	100.0	100	93.8	95.2	100.0	100.0	100.0
	単体	100.0	88.9	93.8	100	100	100	100.0	100.0	100.0	100	100	100	100.0	100.0	100.0
介護休業(名)	連結	1	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	単体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
有給休暇取得率(%)	連結	54.0	76.1	57.1	54.3	76.3	57.4	53.4	67.1	55.3	53.2	69.7	55.6	58.8	77.9	61.6
	単体	53.0	74.2	55.9	51.9	74.4	55.1	52.5	65.8	54.5	52.4	69.5	55.0	58.2	77.9	61.4
月平均時間外労働時間 ^{*2} (時間/人)	連結	—	—	—	37.4	14.7	34.3	31.7	12.3	29.0	31.7	11.8	29.6	30.0	12.4	27.4
	単体	35.0	14.7	32.0	34.5	13.6	31.3	33.0	13.3	29.9	33.0	12.8	29.7	31.6	13.7	28.8

従業員データの推移(各年度3月31日現在)

		2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
従業員																
従業員数(名)	連結	2,072	322	2,394	2,152	349	2,501	2,190	358	2,548	2,226	381	2,607	2,244	383	2,627
	単体	1,694	273	1,967	1,705	287	1,992	1,740	308	2,048	1,770	326	2,096	1,753	320	2,073
外国籍従業員数(名)	連結	—	—	—	—	—	—	91	22	113	84	25	109	101	27	128
	単体	—	—	—	—	—	—	17	6	23	19	5	24	20	5	25
管理職人数 ^{*3} (名)	連結	630	7	637	676	9	685	683	11	694	672	13	685	687	18	705
	単体	556	5	561	556	5	561	567	7	574	567	9	576	580	14	594
平均年齢 ^{*2} (歳)	連結	44.5	38.2	43.7	44.7	38.3	43.8	44.7	38.8	43.8	44.7	39.0	43.9	43.8	39.2	43.1
	単体	43.9	37.1	43.0	44.1	37.6	43.2	44.2	38.0	43.2	44.2	38.2	43.2	43.0	38.3	42.3
平均勤続年数 ^{*2} (年)	連結	17.3	13.0	16.7	17.3	12.9	16.7	17.5	13.2	16.9	17.6	13.3	17.0	16.7	13.6	16.2
	単体	19.0	13.9	18.3	19.3	14.1	18.5	19.4	14.0	18.6	19.5	14.2	18.6	18.5	14.7	17.9
雇用																
新卒採用人数(名)	連結	—	—	—	70	15	85	73	18	91	79	20	99	82	6	88
	単体	71	9	80	67	15	82	70	18	88	76	19	95	78	5	83
中途採用人数(名)	連結	—	—	—	32	13	45	26	13	39	25	12	37	30	3	33
	単体	4	2	6	7	8	15	5	9	14	5	3	8	5	0	5
定年後再雇用者数(名)	連結	223	9	232	229	11	240	212	12	224	216	10	226	165	7	172
	単体	161	5	166	169	8	177	173	9	182	176	10	186	124	6	130
障がい者雇用率 ^{*4} (%)	連結	—	—	1.89	—	—	1.94	—	—	1.77	—	—	1.82	—	—	1.51
	単体	—	—	1.93	—	—	1.97	—	—	1.99	—	—	2.10	—	—	2.24
自己都合による離職率 ^{*5} (%)	連結	—	—	—	—	—	—	1.7	2.2	1.8	2.4	3.5	2.6	2.0	3.1	2.2
	単体	—	—	—	—	—	—	1.5	1.6	1.5	1.7	2.3	1.8	1.7	2.7	1.9

※1 2022年度の育児休業の()内および育児休業取得率の男性と合計の数値は、当社独自の休暇制度を含みます。 ※2 2021年度の数値を遡及修正しています。
 ※3 人事制度の改正に伴う集計方法の見直しにより、2018年度から2021年度の数値を遡及修正しています。 ※4 各年度6月1日時点
 ※5 各年度全従業員数に占める退職者の比率

年代別人員構成(2023年3月31日現在)

	10代			20代			30代			40代			50代			60代			70代			合計
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
連結	8	0	8	404	97	501	468	111	579	492	94	586	631	65	696	232	16	248	9	0	9	2,627
単体	8	0	8	354	87	441	384	100	484	344	72	416	490	51	541	171	10	181	2	0	2	2,073

地域社会



基本的な考え方

「三機工業グループ行動規範・行動指針」では、「社会を構成する良き企業市民として、地域社会の発展に寄与するため、社会貢献に努めます」と定め、活動をしています。今後も地域の皆さまと積極的なコミュニケーションを図りながら、地域社会の発展へ貢献していきます。

地域共生に向けた取り組み

● 災害時の施設提供の協定

当社は神奈川県大和市と「災害時における帰宅困難者一時滞在施設の提供に関する協定」を結び、地震などの災害時には協定に基づき「三機テクノセンター」を地域の防災や緊急消防援助隊の活動拠点として提供するほか、大和市内の下水道処理施設にかかわる復旧にも尽力します。

2022年度は、災害時に上下水が復旧するまでの間、近隣住民の生活用水(飲用以外)を確保することを目的とした災害用井戸を新設し、大和市の「災害時用協力井戸」として登録されました。



災害用井戸

● 清掃・環境美化活動

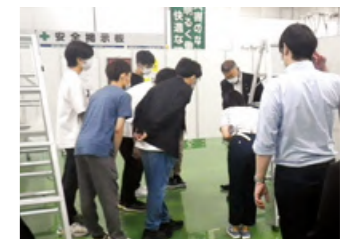
各支社・支店やグループ会社では、事務所や現場周辺地域の清掃活動や自治体主催する環境美化活動に参加しています。2022年度はグループ全体でのべ42カ所の地域で活動を実施しました。各拠点の従業員とともに社長自ら清掃活動に参加し、地域の清掃活動への参画を推進しています。



北海道 海のクリーンアップ大作戦!

● 安全体験エリアなどの研修施設見学の受け入れ

三機テクノセンターでは官公庁・学校・企業に対し、安全体験エリアでの体感およびテクノプラザの施設見学を受け入れています。安全体験エリアは、視覚から危険作業体験等を体感してもらうことができる施設となっており、2022年度は652人が来場し、2019年度の施設オープン以来見学者数累計は4,336人となりました。

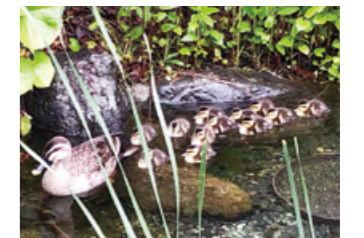


三機テクノセンター見学受け入れ

次世代育成支援

● 三機環境園の活用

三機テクノセンターに併設された三機環境園を地域に常時開放し、近隣保育所等から多くの子どもたちが訪れる憩いの場となっています。2023年3月には来園者が約50,000名に達しました。今後も長きにわたって地域の憩いの場、次世代育成の場として活用いただく予定です。



三機環境園に来たカルガモ親子

● 三機環境サービスの社会科見学受け入れ

グループ会社の三機環境サービスでは、各事業所にて地元小学校の社会科

見学受け入れを積極的に行っています。2022年度は、北海道内4校の小学生計70名が訪れ、下水道の役割や仕組みについて理解を深めていただきました。また、中学校社会科授業における職業体験支援も行いました。

● 環境教育プロジェクト「地球教室」への協賛

2022年、朝日新聞社主催の小中学生向け環境教育プロジェクト「地球教室」に特別協賛企業として参画。同プロジェクトの1日体験学習イベント「かんきょう1日学校」では全国より集まった小学生約80名とオンライン参加者約200名に対し授業を行い、また、沖縄県内・熊本県内の小学校を訪問し、109名の生徒たちに出張授業を行いました。授業では「カキテキな生活と省エネルギーについて考えよう」をテーマに空気・水・電気のカキテキについて身近な例を取り上げながら、生徒たちの地球環境保全への意識醸成を促しました。

その他社会貢献

● スポーツ振興・活性化支援

当社は神奈川県大和市の女子サッカーチーム「大和シルフィード」のオフィシャルスポンサーです。また、特定非営利活動法人日本聴覚障がい者ラグビーフットボール連盟(デフラグビー)や公益財団法人日本ハンドボール協会、北海道釧路市のアイスホッケーチーム「ひがし北海道クレインズ」のスポンサー活動も行っています。今後もスポーツ支援を通じて地域の活性化に貢献していきます。

● 寄付・寄贈活動

大学、研究機関への寄付、日本交響楽振興財団、劇団四季「こころの劇場」などの各種文化活動への協賛、アジア太平洋地域の途上国などにおける自然保護活動の支援のほか、盲導犬育成支援のための募金活動や献血活動を継続的に行っています。また、各支社・支店やグループ会社では、使用済み切手などの寄付活動や、備品食品の寄付活動などを行っています。さらに、三井グループ企業出身者のボランティア活動を推進している「三井ボランティアネットワーク事業団」への支援を行い、三井グループ全体の社会貢献活動に寄与しています。

● 震災復興プロジェクト

東日本大震災の翌年2012年5月、被災地の早期復興に貢献することを目的に発足した全社横断的組織「震災復興プロジェクト」は、毎年さまざまな活動を通じて、復興支援や震災記憶の風化防止、風評被害の払拭、防災減災情報の共有などを行っています。

■ 2022年度の取り組み

- 東北産食材をつかったランチメニュー提供 (三機テクノセンター食堂にて)
- 被災地支援カタログギフト購入応援
- 津軽三味線大会の協賛
- 第7回被災地訪問
- 震災復興の常設展示



地球教室



大和シルフィード三機工業マッチデー



2023年世界大会に出場したデフラグビー日本代表チーム



被災地訪問

コーポレートガバナンス



基本的な考え方

当社グループの基本的な考え方および取組方針を明らかにするため、「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定しています。年に1度、「コーポレートガバナンス・コード」への対応状況を点検し、必要な改正を行っています。2021年6月改訂のコーポレートガバナンス・コードについても適切に対応し、東京証券取引所プライム市場が求める水準を維持・向上させつつ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。

三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン(改正 2022年6月27日)
<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html>

コーポレートガバナンス体制

● 機関設計

機関設計として独任制・常勤制の監査役を有する監査役会設置会社を採用し、監査役・監査役会が取締役会の職務の執行を監査するとともに、会計監査人が計算書類等を監査しつつ、取締役会が重要な意思決定を行う体制としています。その上で、経営効率を向上させるとともに意思決定を迅速化するため、経営機能を、意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しています。

■ 役員の状況(2023年6月23日現在)

	人数等
取締役会議長	社外取締役
取締役人数(うち女性の人数)	11名(1名)
社外取締役人数(うち独立役員人数)	5名(5名)
執行役員(うち女性の人数)	35名(0名)
うち取締役兼務	4名
監査役人数(うち女性の人数)	5名(0名)
社外監査役人数(うち独立役員人数)	3名(3名)

■ 主な会議体の開催状況(2022年度)

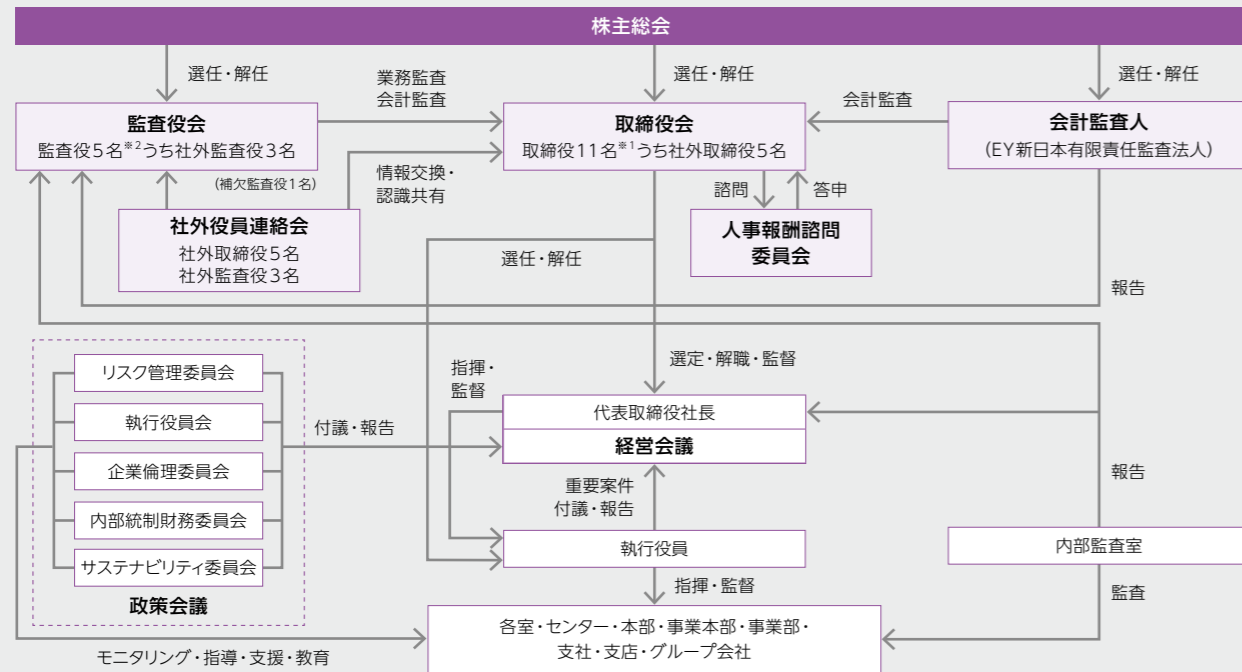
会議体	開催回数	社外役員の平均出席率
取締役会	13回 ^{※1}	99.0%
監査役会	8回 ^{※2}	100%
人事報酬諮問委員会	4回 ^{※3}	100%
経営会議	30回	96.7% ^{※4}

コーポレートガバナンス報告書

<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/report.html>

※1 梅田珠実氏は、2022年6月に当社社外取締役就任、館邦彦氏は、2022年6月に当社監査役就任のため、11回/11回
 ※2 館邦彦氏は、2022年6月に当社監査役就任のため、6回/6回
 ※3 梅田珠実氏は、2022年6月に当社社外取締役就任のため、2回/2回
 ※4 取締役会議長(常勤社外取締役)のみ出席

■ コーポレートガバナンス体制図(2023年6月23日現在)



※1 定款において、取締役の人数を16名以内と定めています。
 ※2 当社の監査役のうち1名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役です。

取締役会

取締役で構成。現在の議長は社外取締役。毎月1回以上開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督。

監査役会

監査役で構成。議長は監査役会の決議によって監査役の中から定める。原則として年8回開催。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務および財産の状況調査、会計監査人・内部監査室・経理本部との緊密な連携を通じて、株主の負託を受けた独立の機関としてガバナンスの運営状況を監視し、取締役の職務執行を監査。社外監査役の欠員に備え、社外補欠監査役を1名選任。

内部監査室

年度監査計画に基づき、業務執行部門の業務執行について内部監査を実施。内部管理体制の適切性・有効性等を検証。必要に応じて経理本部との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を代表取締役社長・監査役に報告。

人事報酬諮問委員会

社外取締役を委員長とし、委員も社外取締役で構成。必要に応じて随時開催。取締役候補者の指名および報酬体系を審議。

経営会議

代表取締役社長が指名する取締役および執行役員で構成。原則として毎月2回開催し、業務執行に関する基本的かつ重要な事項の意思決定機関として経営全般の視点から審議・決定。

リスク管理委員会

経営会議メンバーおよびリスク管理担当役員の指名による各分科会長・内部監査室長で構成。現在の委員長はリスク管理担当役員である代表取締役社長。年4回開催。グループ全体のリスクマネジメントを統括。

執行役員会

執行役員およびグループ会社の社長等で構成。年4回以上開催。代表取締役社長および部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員およびグループ会社社長からの業務執行状況報告を実施、中期経営計画達成に向けた施策を議論。

企業倫理委員会

会長・社長および執行役員で構成。委員長は代表取締役社長。代表取締役社長から任命された企業倫理担当役員が企業倫理に関する事項全般を統括。年2回開催。行動規範・行動指針の浸透・遵守のための実行計画等を審議。

内部統制財務委員会

会長・社長および執行役員で構成。委員長は代表取締役社長。年4回開催。全社的統制の中心的な役割を担い、財務報告にかかる内部統制上の重要事項を審議・決定。

サステナビリティ委員会

常勤取締役で構成。委員長は代表取締役社長。サステナビリティに関する重要事項を審議。

● 「コーポレートガバナンス・コード」の各原則に基づく開示

コードの各原則に基づく開示は以下のとおりです。

■ 特定の事項を開示すべきとする原則(東京証券取引所)

原則	原則	ガイドライン ^{※1}	報告書 ^{※2}
【原則1-4】	政策保有株式に関する方針と議決権行使についての具体的基準	第10条	P. 22
【原則1-7】	関連当事者間の取引を行う場合の利益相反防止手続	第9条 第18条	P. 22
【補充原則2-4①】	中核人材の登用等における多様性の確保の状況・目標	第14条	P. 23
【原則2-6】	企業年金の資産オーナーとしての機能発揮のための人事面・運営面における取組み内容、利益相反の管理	第16条	P. 23
【原則3-1】	(i) 会社の目指すところ(経営理念等)や経営戦略、経営計画	第32条	P. 24-25
	(ii) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針	第2条	P. 1, 24-25
	(iii) 経営陣幹部・取締役の報酬決定の方針と手続	第31条	P. 7-8, 9, 24-26
	(iv) 経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名の方針と手続	第18条 第20条 第21条 第22条 第24条 第25条	P. 9, 24-26
	(v) 個々の経営陣幹部の選解任と取締役・監査役・指名についての説明	第23条	P. 3-4, 6
【補充原則3-1③】	自社のサステナビリティについての取組み	第13条	P. 27-28
【補充原則4-1①】	経営陣に対する委任の範囲の概要	第18条	P. 9, 28-29
【原則4-9】	社外取締役の独立性判断基準	第26条 (別紙) 社外役員の独立性基準	P. 29-30
【補充原則4-10①】	指名委員会・報酬委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割等	第24条	P. 4-5, 8, 30
【補充原則4-11①】	取締役会全体の知識等のバランス、多様性、規模に関する考え方、取締役の有するスキル等の組み合わせ、選任に関する方針・手続	第19条	P. 31
【補充原則4-11②】	他の上場会社役員との兼任状況	第26条	P. 3-4, 6, 32
【補充原則4-11③】	取締役会の実効性に関する分析・評価の結果の概要	第29条	P. 32-33
【補充原則4-14②】	取締役・監査役に対するトレーニング方針	第30条	P. 32, 34
【原則5-1】	株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針	第32条	P. 10, 34

● ガバナンス体制の実効性の向上

「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、ガバナンス体制を強化しています。

■ 2022年度の主な取り組み(2021年度の抽出課題への対応)

取締役会の多様性	・女性社外取締役1名を登用
中期経営計画Phase3推進のための議論	・重要な経営戦略の一つとして、女性活躍、シニア人材の活用を含む中長期的な人材育成
取締役・監査役へのトレーニングの充実	・社外セミナーへの参加や施工現場・社内拠点などの訪問機会提供、さらなる充実化
リスク管理体制の検証	・実効性評価の抽出課題以外にも検証したいテーマを選定し取締役会で意見交換 ・取締役会におけるリスク管理体制の検証を議論

※1 当社コーポレートガバナンス・ガイドライン
 ※2 コーポレートガバナンス報告書(2023年6月27日)

三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン
<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html>

コーポレートガバナンス報告書
<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/report.html>

● 取締役会の実効性評価

年1回、取締役会における議案審議プロセスの検証や改善点の抽出を自ら行う機会を設け、取締役会全体の実効性の分析・評価を行い、改善に活用しています。原則アンケート形式とし、3年に1回はアンケートに代えて役員への個別インタビューを実施しています。2022年度はインタビュー形式で実施し、第三者評価において、取締役会の実効性が確保されていることを確認しました。

■ 2022年度の実効性評価の概要

実施内容	<p>1. 第三者による個別インタビューおよび評価実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役と監査役の全員に第三者による個別インタビュー実施、結果を分析・評価 評価項目 <ul style="list-style-type: none"> (1) 取締役会の構成、責務、運営 (2) 実効性評価の活用 (3) リスクマネジメント (4) 人事報酬諮問委員会に関する委員会の実効性 結果 <ul style="list-style-type: none"> 多くの項目で前年と比較し自己評価点が上昇。第三者評価においても、取締役会の実効性は社外取締役の議長の下で着実に向上との評価 <p>2. 取締役会での協議</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会において、個別インタビュー結果および第三者における評価結果を報告 抽出された課題や今後の取り組みについて協議
今後の取り組み	<p>1. リスク管理体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> リスク管理委員会の審議方法等の見直しの検討 特に重要なリスクは、関連部門等も加わり取締役会で管理の実効性を検証 <p>2. 取締役会における協議</p> <ul style="list-style-type: none"> 中長期的な経営戦略の協議 想定するテーマ <ul style="list-style-type: none"> (1) デジタル改革に関する課題と中期的取り組み方針 (2) 人材の確保、育成、活用に関する議論 (3) 成長投資に関する議論 (4) 資本コストや株価を意識した経営について (5) 研究・開発体制の在り方 等

● 取締役・監査役のトレーニング

役員の知見を高めるための取り組みとして、定期的な役員研修を実施しています。2022年度は、特に社外役員の当社グループの事業内容に対する理解を深めることを目的に、施工現場および総合研修・研究施設である三機テクノセンターの視察に力を入れました。

● 役員の選任と社外役員の独立性

取締役会は、経営戦略に照らし取締役会構成員が発揮することを期待するスキルを特定した上で、これらのスキルが網羅されるよう多様な取締役で構成しています。また独立社外取締役比率は3分の1以上としています。

取締役候補者の指名にあたっては、人事報酬諮問委員会の審議結果を取締役会へ上程し、監査役候補者の指名にあたっては事前に監査役会の同意を得た上、取締役会で審議を行い、株主総会での決議を以って選任しています。社外役員については独立性基準を設け、経営に対する監督機能の客観性を高めています。



社外役員現場視察

社外役員の独立性基準
(三機工業コーポレート
ガバナンス・ガイドライン 別紙)

<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html>

■ 社外役員の在任年数と選任理由

区分	氏名	独立役員	在任年数	選任理由
社外取締役	山本 幸央	●	9年	同氏は、三井生命保険株式会社(現大樹生命保険株式会社)の代表取締役社長、一般社団法人日本経済団体連合会の常任幹事を歴任し、会社経営に関する豊富な業務経験と幅広い知識を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	柏倉 和彦	●	5年	同氏は、株式会社三井住友銀行の執行役員および、同グループ会社の経営者を歴任し企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	河野 圭志	●	2年	同氏は、金融のスペシャリストとして日本銀行の主要部門の管理職を歴任し、また、中外製薬株式会社では執行役員としてIT統轄部門長や海外での社会貢献活動推進を担う等、幅広い知識と経験を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	松田 明彦	●	2年	同氏は、東京ガス株式会社の執行役員および同社グループの経営者を歴任し、エネルギー関連事業全般に関する豊富な経験と幅広い識見を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	梅田 珠実	●	1年	同氏は、医師免許を有し、厚生労働省大臣官房審議官、環境省大臣官房環境保健部長等を歴任し、国内外の保健衛生行政と組織運営に関する豊富な経験と幅広い識見を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
社外監査役	藤田 昇三	●	5年	同氏は、検事および弁護士としての専門的知識ならびに株式会社整理回収機構の代表取締役社長や他社の監査等委員である取締役を歴任する等の豊富な経験と幅広い見識を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外監査役に選任しています。
	跡見 裕	●	4年	同氏は、大学において長く教育・研究に携わり、杏林大学の学長を務めるなど、高い見識と大学経営における豊富な経験を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外監査役に選任しています。
	江頭 敏明	●	4年	同氏は、三井住友海上火災保険株式会社の代表取締役社長等を歴任しており、会社経営に関する豊富な業務経験と幅広い知識を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外監査役に選任しています。

■ 取締役会・監査役会メンバー(全16名)がもつスキル・キャリア・専門性^{※1}

項目	役員人数 (うち社外取締役・監査役)	項目	役員人数 (うち社外取締役・監査役)
経営経験 ^{※2}	8(6)	財務・資本市場	6(4)
エンジニアリング	6(1)	リスクマネジメント	5(2)
R&D	1(0)	ガバナンス	5(2)
海外	3(1)	法律	1(1)

● 役員報酬

取締役候補者の指名および報酬を審議するため、取締役会のもとに人事報酬諮問委員会を設置しています。2019年度までは代表取締役社長および社外取締役等の構成としていましたが、同委員会の透明性と中立性の強化を目的として、2020年度に委員全員を社外取締役のみの構成に見直しました。

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、固定報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬で構成されます。2022年度からは株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。また、株主の長期的利益に連動し、企業価値最大化への意欲を高めるよう、毎年度、各要素のバランスを考慮して決定しています。

※1 特に強みを持つ2~3項目を選定
※2 会長、社長、理事長、学長等、組織トップの経験

取締役・監査役の報酬の要素と手続き(2023年6月23日現在)

区分	固定報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	手続き
取締役(社外取締役を除く)	○	○*1	○	人事報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決定
社外取締役	○	-	○	
監査役(社外監査役を除く)	○	-	○	監査役の協議により決定
社外監査役	○	-	○	

取締役および監査役の報酬等の額*2(2022年度)

区分	支払人員	支払総額
取締役(うち社外取締役)	12名(5名)	590百万円(89百万円)
監査役(うち社外監査役)	6名(3名)	101百万円(36百万円)

● 内部統制

● 内部統制システム基本方針・体制

業務執行の適法性・健全性・透明性を確保するために「内部統制システム基本方針」に基づく体制の整備・運用を行っています。また内部通報制度では、企業倫理全般に関する通報窓口の運用と併せて、独占禁止法違反行為に関する専用通報窓口、常勤監査役へ通報できる体制を整備し、コンプライアンスの徹底に努めています。

取締役会において法令や定款に定める事項や業務執行に関する事項の決議を行うほか、業務執行が適切に行われていることを監督しています。経営会議では、付議および報告の基準にのっとり、職務の執行を効率的に行うことができる体制をとっています。また、社外役員を構成員とする社外役員連絡会では、必要な情報の交換と認識の共有を図り、自由な意見交換を行っています。

監査役は監査が実効的に行われることを確保する体制としては、監査役は重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人および内部監査室から報告を受け、必要な場合は内部監査室へ調査指示し、随時協議しています。

常勤監査役はグループ会社の監査役を兼務し、内部監査室、当社グループ各社の社長との定期的な意見交換、会計監査人からの報告や情報交換等によって、当社グループ全体の内部統制に関する状況の把握を行っています。

● 財務報告の適正性の確保

金融商品取引法に基づく内部統制の枠組みに沿った財務報告を行うために「内部統制財務委員会」を年4回開催しています。同委員会において各部門・グループ会社の会計上のリスクに対する評価および対応について審議することにより、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの整備および適切な運用を推進しています。内部統制報告制度に従って財務報告にかかわる内部統制は有効であるとの内部統制報告書を作成しており、2022年度の同報告書についても、財務報告のすべての重要な点が適正に表示されているとの会計監査人の意見表明がなされています。

人事報酬諮問委員会の構成

- 委員(答申) : 社外取締役(全員)
- 説明者 : 代表取締役社長
代表取締役社長および委員が必要に応じて指名する取締役
- 2022年度の開催回数 : 4回

役員報酬の構成

- 固定報酬 : 役位・担当範囲別
- 賞与 : 期間業績連動部分
- 譲渡制限付株式報酬 : 長期インセンティブとして役位別に付与

*1 非業務執行取締役は除く
*2 対象となる役員の員数には、2022年6月23日開催の第98回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名が含まれています

P. 84 内部通報制度

役員一覧 (2023年6月23日現在)

● 取締役



代表取締役会長
長谷川 勉

1975年入社。建築設備事業、営業統括本部の部門経営を長年にわたり経験。2015年に代表取締役社長執行役員就任を経て、2020年より代表取締役会長を務める。



代表取締役社長
石田 博一

1983年入社。建築設備事業に長く携わり、2018年に経営企画室長の要職も経験。2020年に代表取締役社長に就任し、経営基盤の強化と長期ビジョン“Century 2025”の推進に尽力。



取締役
三石 栄司

1972年入社。建築設備事業の実務と部門経営を長く経験。2017年より建築設備事業本部長を務め、建設現場の働き方改革の推進と労働災害の防止に注力。安全衛生推進室も兼ねる。



取締役
工藤 正之

1985年入社。建築設備事業の技術者として海外を含む多くの実務を経験。2014年にファシリティシステム事業部長、2022年度サステナビリティ推進本部長を歴任。サステナビリティの推進に尽力。



取締役
飯嶋 和明

1984年入社。研究開発および省エネルギー関連事業に携わる。2016年技術研究所長、2018年R&Dセンター長を歴任。2021年よりプラント設備事業本部長を務め、機械システム事業と環境システム事業の発展に寄与。



最高財務責任者
取締役
川辺 善生

1984年入社。経理・財務関連業務および内部統制の推進に携わる。現在は総務人事の責任者および経理本部長。2020年より最高財務責任者を務め、資本・財務政策に注力。

取締役

独立社外役員



取締役会議長
社外取締役
山本 幸央

三井生命保険(株)の代表取締役社長、(一社)日本経済団体連合会の常任幹事を歴任。2014年より当社社外取締役。2020年より取締役会議長も務める。



人事報酬諮問委員会委員長
社外取締役
柏倉 和彦

(株)三井住友銀行の執行役員および同グループ会社の経営者を歴任。2018年より当社社外取締役を務める。



社外取締役
河野 圭志

日本銀行の主要部門の管理職を歴任。また、中外製薬で執行役員としてIT統轄部門長や海外での社会貢献活動推進などを務め、2021年より当社社外取締役。



社外取締役
松田 明彦

東京ガス(株)の執行役員、参与および同グループの経営者などを歴任。2021年より当社社外取締役を務める。



社外取締役
梅田 珠実

厚生労働省大臣官房審議官(医政、精神保健医療担当)や環境省大臣官房環境保健部長等を歴任。2021年からは国立国際医療研究センター客員研究員に就任。2022年より当社社外取締役。

監査役



監査役会議長
常勤監査役
齊藤 一男

1974年入社。建築設備事業における技術分野に従事。部門経営や建築設備事業の技術統括責任者を務める。2014年に建築設備事業本部技術統括本部長を経て、2020年より常勤監査役。



常勤監査役
館 邦彦

1983年入社。経理・財務部門に長年在籍。2013年にCSR推進本部内部監査部長に就任し、法令順守等の監査に携わる。2022年より常勤監査役を務める。

独立社外役員



社外監査役
藤田 昇三

1976年検事任官。2011年弁護士登録。(株)整理回収機構の代表取締役社長や他社の監査等委員である取締役を歴任。2018年より当社社外監査役。



社外監査役
跡見 裕

大学において長く教育・研究に携わり杏林大学医学部部長、同大学学長等を務め、現在は名誉学長。2019年、当社社外監査役に就任。



社外監査役
江頭 敏明

三井住友海上火災保険(株)の代表取締役社長等を歴任し、現在は三井住友海上火災保険(株)特別顧問。2019年より当社社外監査役を務める。

各会議体の構成員(2023年度)および出席状況(2022年度)

区分	氏名	取締役会		人事報酬諮問委員会		監査役会	
		議長	出席回数/開催回数	委員長	出席回数/開催回数	議長	出席回数/開催回数
取締役	長谷川 勉		13/13		-		-
	石田 博一		13/13		-		-
	三石 栄司		13/13		-		-
	工藤 正之		13/13		-		-
	飯嶋 和明		13/13		-		-
	川辺 善生		12/13		-		-
	山本 幸央	●	13/13		4/4		-
	柏倉 和彦	●	13/13	●	4/4		-
	河野 圭志		13/13		4/4		-
	松田 明彦		13/13		4/4		-
監査役	梅田 珠実		11/11		2/2		-
	齊藤 一男		13/13		-	●	8/8
	館 邦彦		11/11		-		6/6
	藤田 昇三	●	13/13		-		8/8
	跡見 裕	●	12/13		-		8/8
	江頭 敏明	●	13/13		-		8/8



代表取締役社長
石田 博一



社外取締役
梅田 珠実

社長×社外取締役対談 サステナビリティ経営を支える ガバナンス体制

サステナビリティ経営を通じて持続的な成長を目指す三機工業グループのガバナンスのあり方や今後の方向性をテーマに、石田社長と梅田社外取締役が語り合いました。

多様性と対話を活かすガバナンス体制

社外取締役として、三機工業という会社をどう捉えていますか。

梅田 ● 社外取締役に就任し1年が経ちますが、これまで私自身が利用していたあちこちのビルに三機工業の手掛けた設備があると知り、想像していた以上に身近な存在だったと気づかされた次第です。就任後もいろいろと事業内容などを知るにつれ、もっと世に知られるべき会社だと思うようになりました。象徴的な例でいうと、「SANKI YOU エコ貢献ポイント」制度(P.51参照)を通じた脱炭素社会への貢献などは、独自性がある素晴らしい取り組みだと思います。

石田 ● 私たちの事業はさまざまな形でカーボンニュートラルに結びついており、さまざまな角度からサステナビリティにつながる事業を展開しています。しかし元来、B to Bの会社であることから、世の中へのアピールという意味では足りないところがあったと自覚しています。

梅田 ● 下水処理施設などの視察の機会もいただきま

したが、世の中に欠かせないインフラにおける省エネルギー設備の積極的な導入をはじめ、汚泥の有効利用など付加価値を高める取り組みに強い印象が残っています。研修施設としての三機テクノセンターも見学しましたが、技術や安全知識を伝えるだけでなく、行動変容を促す工夫が随所に見て取れることに感心しました。現場で働く方々からは仕事に対する熱意を感じ、とにかく真面目な会社だという印象を強く持っています。

石田 ● 社外取締役の方々には、従業員の働く素顔を見ていただきたく、当社の運営施設や工事現場を視察する機会を提供しています。現場で直接コミュニケーションを取ることで、当社の社風なども感じてもらったのではないのでしょうか。

取締役会の実効性、ガバナンス体制について、どのように評価していますか。

石田 ● 当社は取締役会議長に独立役員の山本取締役を選任し、監督機能の強化を図っています。山本取締役には、経営会議や各種政策会議にも出席していただ

ており、執行側の状況をよく理解された上で、取締役会では全体を俯瞰しながら適切な議案選定や議事進行を担っていただいています。社外取締役の方々も、それぞれのバックグラウンドを活かした発言に努めていただいております。それに対してどう向き合うかといったところで闊達な対話・議論が生まれ、時にスピード感をもって経営に反映されるなど、取締役会の実効性は非常に高まっていると感じています。特に直近ではサステナビリティ関連など、潜在的なリスクの大きい課題に関する議論が活発になっています。

梅田 ● 私は行政官として保健医療や環境などの行政分野でさまざまなポストを務め、また国際機関や政府の国際保健外交に関わってきた経験があることから、専門知識に基づく提言はもとより、産官学の連携の在り方など現場で培った知見を活かした助言ができるよう心がけています。建設業界に関しては門外漢ですが、取締役会などでは非常に発言しやすい雰囲気を作っていただき、素朴な質問を投げかけても執行側から丁寧にご説明いただいています。経営経験豊富な社外役員の方々からの発言に私自身触発されることも多く、非常に有意義な議論が交わされていると感じます。

石田 ● 2022年度の取締役会の実効性評価は、コーポレートガバナンスに知見を持つ第三者によるインタビュー形式で行いました。ここ2年間はアンケート形式で行っていたのですが、同じ選択肢に回答が集中してしまうことがあり、今回はインタビュー形式で具体的な考え方を聞いてみようというのが狙いでした。今後いろいろな手法を採用しながら、評価を重ねていきたいと考えています。

梅田 ● 過去のアンケートで指摘された事項のフォローアップという形でインタビューの問題意識が質問に投影されており、改善のためのPDCAサイクルを回していることがよくわかりました。私自身にとっては、インタビューを通じて社外取締役としての責務・役割をあらためて認識するよい機会になったと思っています。

三機工業が有する経営資本の活用について、重要視されていることは何でしょうか。

石田 ● 当社は技術力を強みに成長してきた企業であり、それを支える人的資本をいかに活用していくべき

かを最も重視しています。人的資本への投資という観点では、従業員に高い目的意識やモチベーションをもって仕事に取り組んでもらうために、適切な利益の還元や働く環境の整備には努力を惜しまない方針です。ライフプランのあり方なども多様になってきている現在、どうすれば従業員にとっての幸せにつながるのか、考え続けなければなりません。

梅田 ● 三機工業の従業員の方々も社会の縁の下の力持ちとして真面目に仕事に取り組んでいる印象が強いですが、日々の業務が実はさまざまな社会課題の解決やサステナビリティへの貢献につながっていることを、強く意識できていないのかもしれないかもしれません。サステナビリティ関連のアワード等にエントリーして外部からの評価を求めたり、社会課題解決に向けた政府との実証事業の価値を社内外に向けて発信することは、従業員の意識を高め、それぞれがより力を発揮することにもつながると思います。

人と技術の力で未来を切り拓く

最後に今後の三機工業グループに期待することをお聞かせください。

梅田 ● 社会のあり方が目まぐるしいスピードで大きく変わっていく時代に、企業が持続的に成長を重ねるには、社会のニーズを的確に捉えて、新たな発想や技術で対応していくことが不可欠です。三機工業は実直な社風と地に足のついた経営が魅力であり、そこに培ってきた技術のポテンシャルを存分に活かして事業を展開することで、よりよい価値創造に結びつけ、未来を拓いてくれることに期待しています。

石田 ● 世の中の課題が刻々と変わっていく中で、総合エンジニアリング企業としてどう応えていくのかあらためて捉えなおす時期が来ているのだと思います。当社が100年近い歴史の中で培ってきた独自の技術やステークホルダーとの信頼関係に疑う余地はありませんが、今後はオープンイノベーションなど社外との連携を視野に入れて、社会課題への対応を考えていくべき時代になったと考えています。そのためにも、多様な背景を持つ役員の方々の皆さんからの意見、提言にますます耳を傾けていきたいと思っています。

コンプライアンス



基本的な考え方

当社グループは、「三機工業グループ コンプライアンス宣言」「三機工業グループ 行動規範・行動指針」および「三機工業グループ 行動基準」に基づき、事業活動のすべてにおいて、法令を遵守し企業倫理に基づく行動の実践に取り組んでいます。

- 三機工業グループコンプライアンス宣言、三機工業グループ行動基準 <https://www.sanki.co.jp/csr/policy/compliance.html>
- 三機工業グループ行動規範・行動指針 <https://www.sanki.co.jp/csr/policy/conduct-code.html>

コンプライアンス推進体制

代表取締役社長を委員長とし、代表取締役社長から任命された企業倫理担当役員が統括する企業倫理委員会を設置しています。委員会では、当社グループ全体のコンプライアンス活動方針や実行計画の審議、モニタリング、指導を行っています。取締役会は、活動の実効性を定期的に検証しています。

● コンプライアンス監査の実施

内部監査室の監査指導を通じてコンプライアンスを強化しています。2022年度は20拠点（うち国内16拠点、国内外グループ会社4社）において内部監査を実施しました。また、拠点訪問やWeb会議を利用しながら拠点所属員のヒアリングを実施し、コンプライアンス意識の醸成に努めました。

● 内部通報制度

コンプライアンス関連通報窓口「企業倫理ホットライン」、独占禁止法違反行為の通報窓口「公正取引ホットライン」、女性向け相談窓口「女性ほっとライン」、「ハラスメント等悩み相談室」を設置しています。すべての窓口は、どなたでも利用可能で、ホームページに案内を掲載しています。

いずれも「企業倫理規程」に基づき、通報・相談者の保護に十分配慮し速やかな解決を図っています。通報内容は企業倫理担当役員へ集約され、重要な通報は取締役会に報告されます。企業倫理ホットラインでは、本人の了解がない限り、通報者の氏名は企業倫理担当役員以外には秘密に取り扱われます。通報者は、通報・相談の事実により、なんら不利益を受けることはありません。

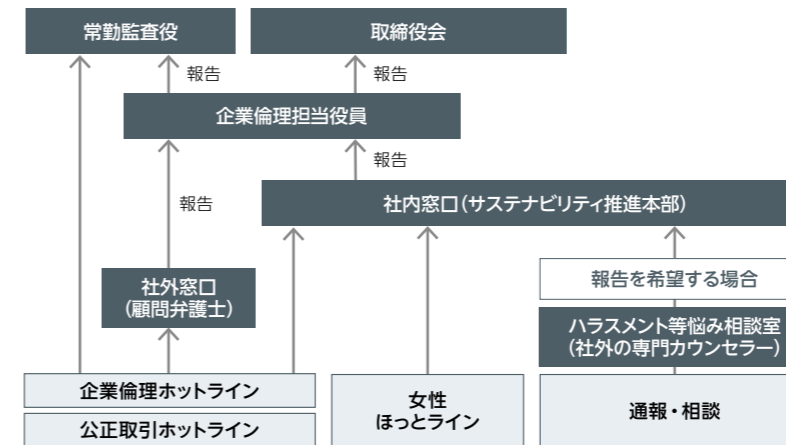
2022年度は11件（社内窓口10件・社外窓口1件）の通報があり、すべての事案に適正に対応しています。

	通報件数
企業倫理ホットライン	10
公正取引ホットライン	0
女性ほっとライン	0
ハラスメント等悩み相談室	1
相談事案	10

P. 74

コーポレートガバナンス体制図

内部通報制度



コンプライアンス推進活動

● 全役員・従業員からの確認書

当社グループの全役員・従業員が、それぞれの立場・役割に応じて果たすべき責任を各自があらためて自覚するために、毎年度はじめに行動規範・行動指針の遵守や反社会的勢力の排除などに関する確認書を提出しています。

	三機工業(対象者)	グループ会社(対象者)
業務執行に関する確認書 ^{※1}	38 (38)	37 (37)
確認書 ^{※2}	2,027 (2,063)	498 (509)

● 反社会的勢力への対応

お取引先に反社会的勢力との関係遮断を取引条件の一つとして明示し、「反社会的勢力排除に関する差入書」の提出をお願いしています。2023年3月31日現在で累計3,906社から受領しました。

● コンプライアンス関連研修とハンドブックによる遵守徹底

行動規範・行動指針の浸透・遵守のために、当社グループ全役員・従業員を対象とした研修を定期的に行っています。キャリア採用者入社時や新営業担当者着任時には、別途特別研修を実施しています。

また、常に携帯できるコンパクトな「三機工業グループ サステナビリティハンドブック」を配付し、コンプライアンスおよびサステナビリティ関連の方針と実務に即した具体的な解説、通報・相談窓口などをいつでも参照できるようにしています。



内部通報制度ポスター

※1 取締役・執行役員からは、業務執行に関する確認書として受領
 ※2 未提出はいずれも産休、病気療養中などの理由によるもの



サステナビリティハンドブック

■ コンプライアンス関連研修(2022年度)

テーマ	対象者	回数・受講人数(対象者の受講率)
行動規範・行動指針、独占禁止法遵守・人権・贈収賄防止を含むコンプライアンス	グループ・全役員・従業員 キャリア採用者	10回 2,632名 (99%)* 5名 (100%)
独占禁止法遵守	新任営業担当者	38名 (100%)
人権方針・環境方針	グループ・全役員・従業員	2,628名 (99%)*

● **コンプライアンスに関する職場実態調査**

毎年度当社グループの全役員・従業員を対象にコンプライアンスに関する職場実態調査を実施しています。調査では、職場、お客さまおよびお取引先のハラスメント関連を含むコンプライアンス・人権リスクの設問を設けるとともに、調査結果については、当社グループの全役員・従業員に開示しています。

贈収賄防止の取り組み

三機工業グループ行動指針において、公務員への贈賄や過度な接待等の利益供与の禁止について定め、腐敗行為の防止に取り組んでいます。企業倫理研修の中で贈収賄に関するプログラムを設けているほか、e-ラーニングによる研修を全従業員に対して実施しています。また、「三機工業グループ サステナビリティ ハンドブック」内で、実務上の判断ポイントや海外における留意点などを解説しています。

独占禁止法遵守の強化

● **再発防止策の継続的な推進**

これまでに実施した主な強化策は以下のとおりです。2022年10月には、独占禁止法遵守マニュアルを改訂しました。コンプライアンスに関する職場実態調査の結果を踏まえ、2023年度も引き続き、独占禁止法違反に関する再発防止策にグループ一丸で取り組みます。

方針、マニュアル類の整備

- 「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」の制定
- コンプライアンスハンドブックの発行・改訂
- サステナビリティハンドブックの発行
- 独占禁止法遵守マニュアルの発行・改訂
- 懲戒事由に独占禁止法等の法令違反を明定

体制強化

- グループ包括的な「独占禁止法コンプライアンス遵守プログラム」の制定を取締役会において決議し、プログラムを運用・実施
- 全部門にコンプライアンス担当を配置し、公共工事応札金額決定プロセス監理、同業者会合等出席申請・報告制度を運用
- 営業担当者の定期的ローテーション
- リスク管理委員会にコンプライアンスリスク分科会設置
- 社外加入団体の見直し
- 社内リエンシー制度(自主通報制度)
- 独占禁止法違反行為の通報窓口「公正取引ホットライン」の設置・周知

研修・意識啓発

- 確認書の提出
- コンプライアンス関連通報窓口の周知
- 経営トップが全拠点を訪問し、グループ全役員・従業員と対話形式の企業倫理研修を実施
- 新任営業担当者およびキャリア採用者への独占禁止法特別研修
- e-ラーニングによる全従業員向け独占禁止法研修

※未受講者は育休、病欠療養者など

2023年度コンプライアンスに関する職場実態調査

実施時期：2023年5月・6月
対象：当社グループの全役員・従業員

☑ **当社グループではコンプライアンスを意識した行動が浸透していると思いますか**

- 浸透していると思う 37%
- どちらかという浸透していると思う 58%
- どちらかという浸透していないと思う 4%
- 浸透していないと思う 1%

☑ **現在の職場環境に当てはまると思うことすべてお答えください(複数回答可)**

- 職場の人間関係は比較的良好であると思う 69%
- 各種休暇を取りやすい雰囲気である 60%
- あなたの上司は、意見や提案に対して積極的に耳を傾ける姿勢がある 47%

☑ **コンプライアンス違反が起きにくい職場づくりのために何が大切だと思いますか(複数回答可)**

- 個人のモラル・意識の向上 75%
- 職場内のコミュニケーションをよくすること 51%
- 業務過多・人員不足の解消 48%

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループは、「リスク管理規程」に基づくリスク管理委員会による日常的なリスクマネジメントと、クライシスマネジメントを含む有事の際の事業継続計画の実効性を高めるための「事業継続マネジメントシステム」を二本柱として、全社的なリスク管理(ERM)体制を構築しています。

リスクマネジメント推進体制

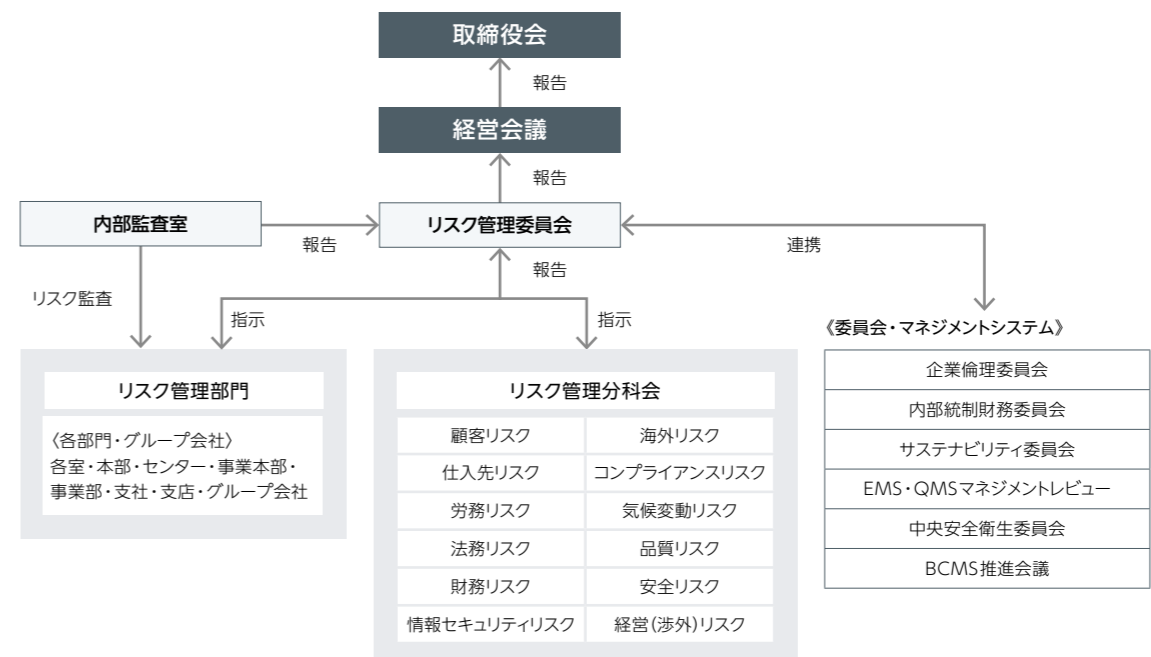
● **リスク管理規程に基づくマネジメント**

「リスク管理委員会」を四半期ごとに年4回開催し、「リスク管理部門」と「リスク分科会」を両輪として、リスクマネジメントを行っています。

リスク管理委員会の出席者は、リスク管理担当役員、経営会議メンバー、各リスク管理分科会長、内部監査室長となっており、オブザーバーとして常勤監査役も出席しています。リスク管理担当役員は現在、代表取締役社長が就任しています。

リスク管理部門は各部門・グループ会社であり、日々の環境変化の把握を前提とした新たなリスク要素の抽出とリスク顕在化の兆候管理の役割を担っています。リスク管理分科会は、より大局的な観点からのリスクのモニタリングおよび部門から上がってきたリスクを横断的に監理し、対策を検討・実施する役割を担っています。リスク管理委員会は会議の都度、各種リスクを網羅したモニタリングシート、各リスク管理部門・リスク管理分科会からの報告に基づき、リスクのモニタリングと評価を実施し、その中で判明した重要リスクのコントロールについて審議を行っています。

■ **リスクマネジメント体制図(2023年6月23日現在)**



リスク管理委員会

- 委員長：リスク管理担当役員 (代表取締役社長)
- 委員：経営会議構成員および委員長が指名した者
- 役割：
 1. 重要なリスクのモニタリング、コントロール案の策定
 2. 各分科会・部門から報告されたリスクのモニタリング
- 開催時期：原則として四半期に1回および必要時

● 取締役会および内部監査室の関与

リスク管理委員会の審議結果は取締役会へ報告され、取締役会はリスク管理体制の妥当性・重要リスクのコントロールの有効性を検証するリスクガバナンスの役割を担っています。

また内部監査室による定例内部監査において、各部門のリスクマネジメントの状況把握と有効性の検証が行われています。

リスクマネジメント活動

● リスク管理委員会の主な審議事項

2022年度に審議した主な事項は以下のとおりです。

- 新たなリスクとして大規模通信障害リスクを認識し、事業継続マネジメントシステム (BCMS) と連携した対策検討指示
- 資機材高騰・納期遅延に関するモニタリング強化
- 改正労働基準法対応として勤務実態に関するモニタリング強化
- 特定工事案件に関連するリスクコントロール対策指示と進捗確認
- 取締役会で実施されたリスクガバナンスに関する特別協議との連携
- 新型コロナウイルス感染症に伴うリスクの継続的なモニタリング

■ リスクマネジメント2022年度の運営方針

方針	概要
BCMS(事業マネジメントシステム)との連携	2022年度より運用されるBCMSのPDCAを機動的に運用する
拡大リスク管理委員会の実施	リスク管理やBCMSの浸透を図るため、執行役員会を活用した拡大リスク管理委員会を開催する

事業継続マネジメントシステム(BCMS)

当社は、事業継続を阻むリスクに対する備えとして、全役員・従業員が一体となり、従業員等の関係者の安全を確保するとともに、お取引先と連携して迅速に事業復旧を図る事業継続計画 (BCP) を策定し、運用してきました。2021年度より、このBCPをより有効に維持・管理するための仕組みとして「事業継続マネジメントシステム (BCMS)」の構築・準備を進め、2022年度から運用を開始しました。

BCMSは年間計画を定め、PDCA活動(事業影響度分析、教育、訓練、内部監査、マネジメントレビュー、見直し・改善)およびリスク管理委員会によるリスク管理との連携によって、状況に応じたBCPの見直しを行っています。見直しにあたっては事業影響度分析 (BIA) を実施し、リスクアセスメントと影響度評価の観点から、リスク発生時の対象業務ごとに対する影響度を調査・分析することで、よりリスクに強い会社になるための具体的な施策を講じています。

なお、迅速な事業復旧・維持体制実現のため、基本的な対応方針を記載した「事業継続計画 (BCP) (共通版)」を基に、「自然災害」「感染症」「労働災害」

事業等の主なリスク

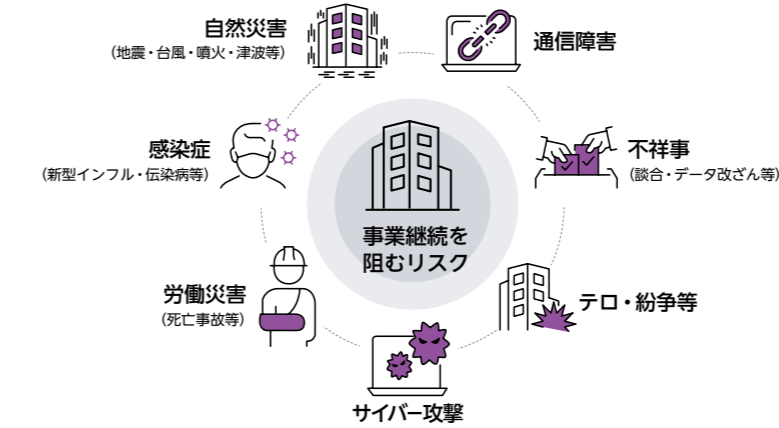
- 事業運営上のリスク
 - 設備工事業業共通
 - ・人財確保
 - ・資材・労務費上昇および資機材納期遅延
 - ・海外事業のリスク
 - ・工事施工中の事故および災害
 - ・不採算工事
 - 建築設備事業
 - ・計画案件の過多および地球課題への対応
 - ・物件の大型化
 - 機械システム事業
 - ・設備投資の減少
 - ・競争力の低下
 - 環境システム事業
 - ・市場環境の変化
 - ・長期事業リスク
 - 不動産事業
 - ・賃貸料の変動
 - ・入居率の低下
- 財務上およびその他のリスク
 - 顧客の信用リスク
 - 株式相場の変動
 - 金利の変動
 - 訴訟等に関するリスク
 - 業績の季節変動
 - 法令違反
 - 戦争・テロ・自然災害
 - 気候変動
 - 感染症流行
 - データセキュリティの侵害
 - システム障害

有価証券報告書第99期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

https://www.sanki.co.jp/ir/library/doc/securities_R4-4q.pdf

「サイバー攻撃」「テロ」「不祥事」「通信障害」の7つの事象を対象とした「リスク別対応の手引き」を定めています。BCMSの適用範囲については、2023年度より国内グループ会社も含めた範囲に拡大して運用しています。また有事への備えとして役員・従業員へのBCMS教育、定期的な訓練、備蓄品の充実化なども継続的に行っています。中でも訓練は自然災害に加え、労働災害、サイバー攻撃、不祥事に関する新たな訓練を実施し、リスク対応力の強化に努めています。

■ 事業継続を阻む7大リスク



海外におけるリスクマネジメントの強化

リスク管理委員会内に「海外リスク分科会」を設け、リスクの分析や対策の検討を行っています。2014年度に「海外危機管理マニュアル(本社・海外拠点向け)」および「海外安全対策マニュアル(帯同家族を含む海外勤務者、出張者向け)」を制定し、海外勤務者の安全確保に努めています。2021年度からは現地スタッフを対象としたコンプライアンス教育会を実施し、当社ガバナンスの浸透に取り組んでいます。また、当社の監査役がグループ会社の監査役を兼務する体制となっており、海外を含むグループマネジメント体制向上を図っています。

情報セキュリティへの取り組み

リスク管理委員会内に「情報セキュリティ分科会」を設け、全社的な情報セキュリティ対策の統制、リスク管理を行っています。サイバー攻撃に対し情報セキュリティ対策ソフトの利用やマルウェアなど不正プログラムの侵入を常時監視するソフトの導入により迅速な対応ができるよう対策を行っています。2023年7月には生成AIサービス利用時の注意について情報セキュリティ対策ガイドラインの改定を行いました。さらに多数の会社に関わる施工現場のデータ保管に対するリスク対策としてクラウドサービスの活用を進めています。また、全従業員、協力会社従業員に対し情報セキュリティに関するe-ラーニングによる研修を継続的に実施しています。



災害総合対策本部訓練

海外危機管理マニュアル

- 海外で危機が発生した場合の本社・海外拠点の対応ルール・手順
- 身体生命に関するリスク、法令違反・マスコミ対策・訴訟関連等

海外安全対策マニュアル

- 海外勤務者等のリスク回避・緊急対応の実用的な手引
- テロや災害発生時の行動、犯罪等の被害回避、贈収賄等の法令遵守、現地雇用の人事労務管理、宗教対応等

情報セキュリティに関する規則類

- 「情報セキュリティリスク管理規則」
- 「情報システム利用基準」
- 「情報セキュリティリスクマネジメント基準」
- 「情報セキュリティリスク対策基準」

株主・投資家との対話



基本的な考え方

2015年12月に制定した「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、株主の権利・平等性の確保、適切な情報開示と透明性の確保、株主との対話等について基本的な考え方を示しています。これらの方針にのっとり、株主・投資家の皆さまに対する責任を遂行していきます。

三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン
<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html>



適切な情報開示と建設的な対話

当社は、企業情報の適時適切な開示を「ディスクロージャーポリシー」で定めています。開示義務のない情報であっても、株主・投資家の皆さまにとって有用であると判断した情報は積極的に開示し、経営の透明性を確保しています。

● 株主・投資家との対話の実施状況

株主総会は、ライブ配信を併用して開催しているほか、Webサイトを活用した事前質問受付や社長による事業報告動画の掲載など株主の皆さまの利便性向上と情報開示の充実を図っています。投資家の皆さまに対しては、アナリストや機関投資家向け決算説明会に加え、年間を通じて、個別IRミーティング(2022年度は計45回)を実施。株主向けアンケートも定期的の実施しており、株主・投資家の皆さまとの対話を通して把握したニーズ・意見は取締役会・経営会議へ定期的にフィードバックしています。

- 2022年度の主な株主・投資家との対話
 業績や事業環境に関するご質問・意見のほか、以下のようなテーマで対話が行われました。
- 中期経営計画“Century 2025”Phase3の進捗状況
 - 資機材費、労務費高騰の業績への影響
 - 2024年の時間外労働の上限規制適用に向けた対応や影響

社外からの評価

● [ESG/SDGs 評価融資] 最高評価を取得

当社は、日本総合研究所が独自基準に基づき評価し、三井住友銀行がこれに応じて融資を行う「ESG/SDGs評価融資」において、当社グループの取り組みや情報開示が「気候変動への対応」、「顧客に対する誠実さ」、「サステナビリティマネジメント」において高い水準にあると評価され、最高評価の「AAA」を取得しました。

● 日経「SDGs経営」調査で星3.5に認定

第4回日経「SDGs経営」調査において、当社は星5段階中星3.5に認定されました。この調査は、SDGs戦略・経済価値、社会価値、環境価値、ガバナンスの4つの分野から総合的に企業のSDGsへの貢献を評価しているものです。

🔍 ディスクロージャーポリシー

<https://www.sanki.co.jp/ir/disclosure/>

IRミーティングの実施状況 (2022年度)

- 対応者
 - 取締役 最高財務責任者
 - 経営企画室長
 - 広報・IR部長
 - IR担当者
- 対話を実施した株主・投資家
 - 金融機関 13回(7社)
 - 運用会社 21回(14社)
 - 証券会社他 11回(5社)

🔍 中期経営計画 “Century 2025” Phase3 (2022～2025年度)

https://www.sanki.co.jp/ir/policy/doc/index_20220210_01.pdf



三井住友銀行 ESG/SDGs 評価融資



経営調査 2022 ★★★★★

日経「SDGs経営」調査

株式情報

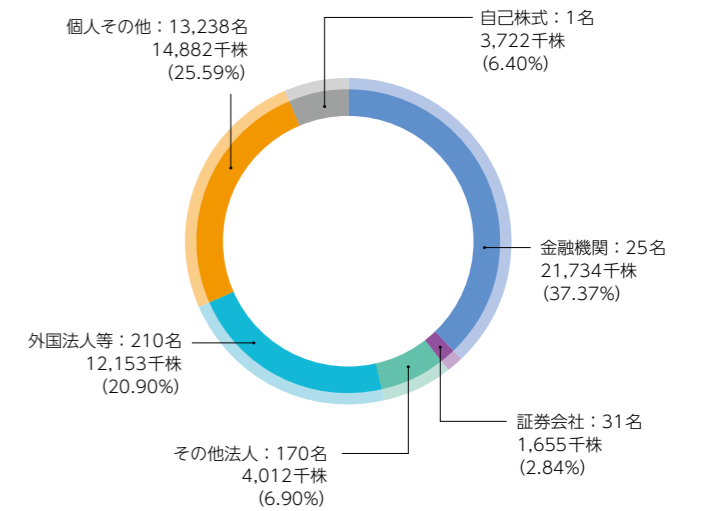
株式情報 (2023年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
発行可能株式総数	192,945,000株
発行済株式総数	58,161,156株
株主数	13,675名

株主名簿管理人
 および特別口座の
 口座管理機関
 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

上場証券取引所
 証券コード
 東京証券取引所
 1961

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,193	11.38
明治安田生命保険相互会社	5,440	9.99
大樹生命保険株式会社	3,123	5.74
三機共栄会	3,096	5.69
日本生命保険相互会社	2,324	4.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,193	4.03
三機工業従業員持株会	1,493	2.74
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505001	950	1.75
MSIP CLIENT SECURITIES	866	1.59
ジェーピーモルガンチェースバンク 380684	838	1.54

(注) 当社は自己株式3,722千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

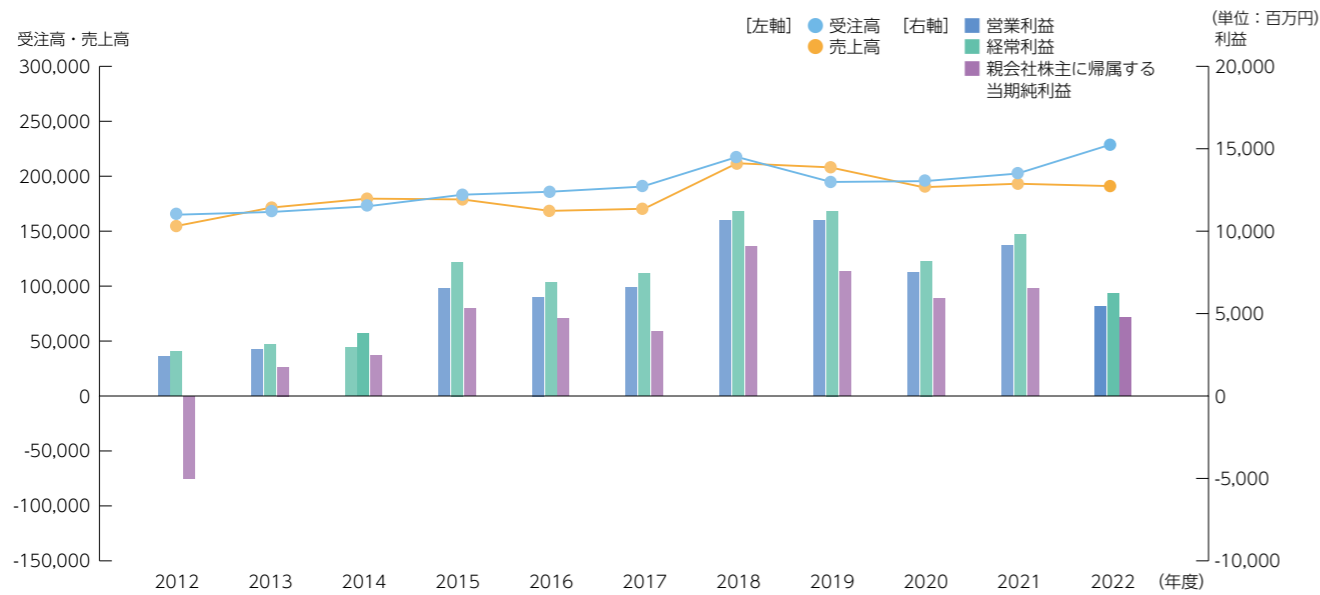
財務報告

11年間の連結財務サマリー

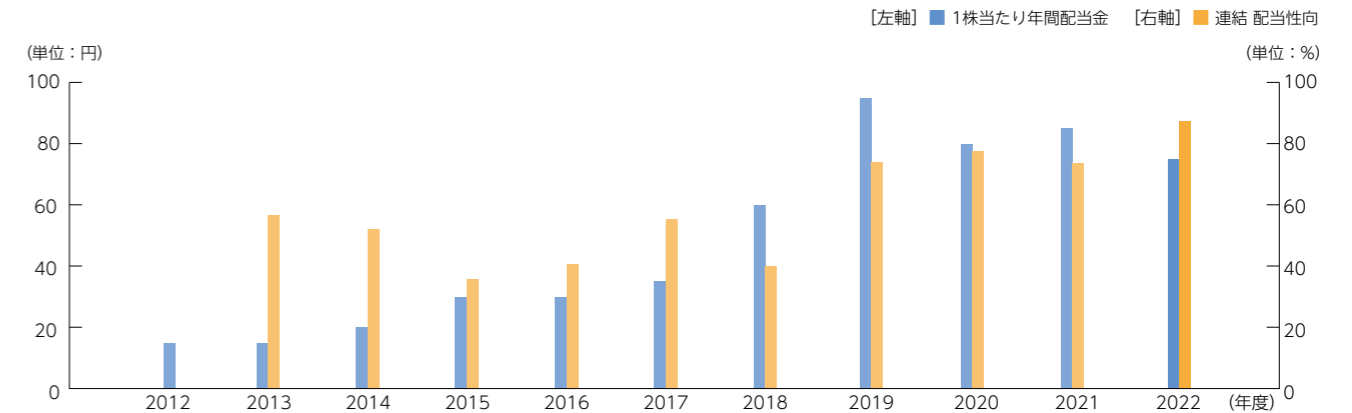
(単位：百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
会計年度											
受注高	165,800	168,295	173,398	183,270	185,880	191,113	217,096	194,018	195,580	202,250	228,554
次期繰越高	111,414	108,219	102,019	106,388	123,756	144,712	149,495	136,163	141,676	150,737	188,426
売上高	154,658	171,496	179,598	178,901	168,512	170,157	212,314	207,684	190,067	193,189	190,865
販売費及び一般管理費	15,199	15,604	15,015	16,419	16,526	18,466	21,046	21,436	21,255	21,110	21,603
営業利益	2,391	2,818	2,951	6,509	6,012	6,593	10,637	10,674	7,498	9,112	5,409
経常利益	2,680	3,146	3,809	8,135	6,880	7,434	11,204	11,224	8,196	9,817	6,247
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)*	△ 4,992	1,763	2,461	5,327	4,698	3,906	9,046	7,576	5,901	6,489	4,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,729	△ 9,403	△ 139	5,220	10,845	6,306	6,786	11,940	△ 483	18,529	△ 10,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,481	△ 3,506	3,440	5,520	△ 1,644	△ 2,510	△ 3,775	△ 303	△ 1,423	△ 3,384	△ 969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,028	△ 4,152	△ 2,901	△ 1,826	△ 2,458	1,814	△ 5,215	△ 8,955	△ 6,974	△ 7,518	△ 8,327
現金及び現金同等物の期末残高	40,367	23,510	23,667	32,501	39,187	44,866	42,612	45,946	37,087	44,779	24,949
会計年度末											
総資産	166,477	170,181	176,382	169,423	166,612	177,014	195,321	180,805	171,313	183,609	172,305
純資産	76,932	74,917	84,869	84,557	85,961	86,191	89,772	87,364	91,699	94,278	90,913
従業員数(名)	2,246	2,283	2,282	2,309	2,339	2,384	2,394	2,501	2,548	2,607	2,627
1株当たり情報											
当期純利益(円)	△ 71.04	26.46	38.30	83.84	73.91	63.02	150.02	128.51	103.12	115.13	85.80
純資産(円)	1,106.32	1,142.74	1,334.65	1,328.60	1,350.08	1,419.77	1,502.53	1,510.59	1,611.76	1,685.20	1,666.36
配当金(円)	15.00	15.00	20.00	30.00	30.00	35.00	60.00	95.00	80.00	85.00	75.00
その他情報											
自己資本比率(%)	46.2	44.0	48.1	49.8	51.5	48.6	45.8	48.2	53.4	51.2	52.6
総資産経常利益率(ROA)(%)	1.6	1.9	2.2	4.7	4.1	4.3	6.0	6.0	4.7	5.5	3.5
自己資本利益率(ROE)(%)	△ 6.4	2.3	3.0	6.3	5.5	4.5	10.3	8.6	6.6	7.0	5.1

*2015年度より、改正後の「企業結合に関する会計基準」等が適用されたことに伴い、2015年度以降における「親会社株主に帰属する当期純利益」は、2012年度～2014年度の連結会計年度における「当期純利益」を表します。



■ 1株当たり配当金/連結配当性向の推移



(注) 2012年度の配当性向については、当期純損失を計上しているため、算出していません。

会社概要および事業所・グループ会社紹介 (2023年4月1日現在)

三機工業グループは、幅広い地域、事業領域で総合エンジニアリング力を発揮し、皆さまにとって、そして地球にとっても快適な環境づくりを目指しています。
お客さまとともに、グループ一丸となって持続可能な社会の実現に貢献していきます。

会社概要

[会社名]
三機工業株式会社

[英文社名]
SANKI ENGINEERING CO., LTD.

[創立]
1925年4月22日

[資本金]
81億518万円

[代表者名]
代表取締役社長 石田 博一

[事業内容]
建築設備事業
プラント設備事業
不動産事業

[従業員数] (2023年3月31日現在)
連結：2,627名
単体：2,073名

[事業所]
支 社：3カ所
支 店：15カ所
総合研修
研究施設
工 場：1カ所

[本社]
東京都中央区明石町8番1号

国内事業所



海外駐在員事務所・グループ会社



連結子会社

- 三機テクノサポート株式会社**
設立 1980年4月1日
資本金 1億円
事業内容
・空調・給排水衛生・電気等設備の設計・施工・
運転管理・保守・メンテナンス
・省エネルギー診断・コンサルティング
・IP-Phoneシステム・コールセンターシステム・
ネットワーク工事
- 三機産業設備株式会社**
設立 1980年5月1日
資本金 2千万円
事業内容
・生産設備・搬送設備全般の安全管理・据付・計装
工事・リニューアル・定期保守・メンテナンス
・搬送管理コンピュータソフトウェア開発・保守
- 三機化工建設株式会社**
設立 1980年9月1日
資本金 8千万円
事業内容
・廃棄物処理施設の設計・施工・運転管理・
メンテナンス・整備改修工事
・固液分離装置の製造・販売・据付
・用水廃水処理施設の設計・施工および保全管理
- 三機環境サービス株式会社**
設立 1990年6月29日
資本金 5千万円
事業内容
・上下水道施設および廃棄物処理施設等の環境
保全施設の設計・施工・監理・請負
・上記設備に関する運転維持管理、薬品販売
- 三機パートナーズ株式会社**
設立 1980年8月1日
資本金 1千万円
事業内容
・保険代理業・リース事業・人材派遣事業
- 三机建筑工程(上海)有限公司**
設立 2005年7月20日
資本金 380万米ドル
事業内容
・設備の設計・施工・メンテナンス・
コンサルティング業務
- AQUACONSULT Anlagenbau GmbH**
2006年9月経営権を取得
資本金 18千ユーロ
事業内容
・散気装置の製造・販売
- THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.**
設立 2008年5月6日
資本金 1,600万バーツ
事業内容
・設備の設計・施工・メンテナンス・
コンサルティング業務

非連結子会社

- 苫小牧熱サービス株式会社**
設立 1971年7月20日
資本金 1億6千5百万円
事業内容
・集合住宅への熱供給事業・清掃センター設備
の運転・保守
- AEROSTRIP Corporation**
2006年9月経営権を取得
資本金 100米ドル
事業内容
・散気装置の販売

持分法非適用関連会社

- 川内環境保全株式会社**
設立 2016年11月7日
資本金 1億円
事業内容
・川内クリーンセンター基幹的設備改良事業
にかかる運転管理・維持管理業務
- PF1大久保テクノリソース株式会社**
設立 2004年12月3日
資本金 1千万円
事業内容
・埼玉県大久保浄水場の排水処理施設・
非常用発電機の更新・維持管理・運営
事業期間
・設計・建設期間3年4カ月、運営・維持管理期間20年
- 有限会社キャド・ケンドロ**
2022年7月株式取得
資本金 3百万円
事業内容
・管工事に関する設計図および施工図の作成
・CADソフト販売およびサポート業務
・3Dスキャナによる現場調査および
3D図面化

第三者意見



上智大学名誉教授 上妻 義直

1. 2050年カーボンニュートラルへの道

産業社会での共通目標となりつつある2050年カーボンニュートラル(以下、「CN」)へのコミットメントについて、三機工業グループでは2022年2月にSANKI CN宣言を公表し、2050年を達成期限とする本格的な脱炭素社会への取組を開始しました。

宣言後、1年余が過ぎた段階での実績を見ると、2030年が達成期限のスコープ1・2排出量では、基準年度の2020年度比で34%減を記録し、中間目標の2025年度40%減が完全に視野に入っています。また、2050年度が達成期限、中間目標が2025年度10%減であるスコープ3排出量についても、36%減となって、中間目標を超過するところまで来ました。

三機工業グループのスコープ3排出量は総排出量の実に99.9%に達しており、CNへの道はスコープ3排出量の削減戦略であるといっても過言ではありません。しかも、その91%がカテゴリー11なので、脱炭素化社会への移行には建設した設備等の使用段階におけるCO₂排出量削減が必須です。同グループでは、SANKI YOUエコ貢献ポイント制度によって、顧客への削減貢献を植林事業に対する財政支援と結びつけていますが、2050年CN宣言は、この仕組みが同グループの炭素リスク・マネジメントにとって、いかに優れた制度であったかを我々に再認識させてくれます。

今年度の成果には、他にもCDPのAリスト企業に認定されたことや、TCFDのシナリオ分析が1.5℃シナリオで更新されたことがあり、いずれも大きな評価ポイントです。

なお、2050年CN宣言する企業は、そこへ至る工程を移行計画によって具体的に説明することを投資家から求められる場合が増えていきますので、その早期策定・公表も望まれます。

2. 人権リスクへの対応

2022年4月の人権方針策定に合わせて、人権デューデリリジェンス(以下、「DD」)の実施が告知されています。今年度は、それがサプライチェーン(以下、「SC」)全体を適用範囲とする旨、企業倫理ホットライン等の通報窓口はSCも受付対象である旨が明示されました。

海外での受注実績が増えている状況を考慮すると、SCでの人権リスクについて、高い水準で注意義務を果たそうとする経営姿勢にはとても好感が待てます。今後は人権DDの具体的な運用を進めて、事業活動に関連する人権リスクへの対応がさらに強化されることを期待します。また、SCからの通報窓口情報を英語版Webにも開示する準備が必要です。

3. 情報開示の品質向上

今年度も重要な情報が新規開示されています。たとえば、価値創造のプロセス図に関連して、経営資源の詳細な説明が加えられており、三機工業グループのビジネスモデルを構成する経営資源がより立体的に理解できるようになりました。また、通常はファクト説明に終始しがちなガバナンス情報ですが、今年度は社長と社外取締役との対談記事が掲載されており、社外取締役の視点によるガバナンス体制の状況が生き生きと伝わってきます。これらはいずれも情報開示の品質向上を支える良い試みです。

4. 今後の課題


女性活躍推進法の改正で法定開示事項となった男女の賃金の差異情報ですが、OECD調査による日本の平均的な状況と比較して、少し賃金格差が大きいように感じます。その対処方針等を含めて、今後は追加的な情報開示が必要かもしれません。また、懸案事項である障がい者雇用率の改善に関しては、2024年から段階的に法定雇用率の引き上げが行われることを考慮して、単体は元より、とくに連結レベルでの対策強化が望まれます。

第三者意見をうけて

SANKI REPORT 2023の発行にあたり、貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。統合報告書として発行12年目を迎えた今年度は、カーボンニュートラルに向けた方針や取り組み、情報開示の品質向上についてご評価いただきました。2050年のカーボンニュートラル達成に向け、移行計画も含めた具体的な情報開示を図るとともに、三機工業グループのサステナビリティ経営を着実に進めてまいります。ご指摘いただいた男女の賃金の差異、障がい者雇用率などについては、改善に向けて取り組んでまいります。SANKI REPORTを当事業活動の展開に活かし、今後とも持続可能な社会の実現に貢献していく所存です。

執行役員 経営企画室長 寺崎毅史

 SANKI ENGINEERING CO., LTD.

 三機工業株式会社

〒104-8506 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【お問い合わせ先】
経営企画室 広報・IR部
TEL: 03-6367-7041 FAX: 03-3541-6676
<https://www.sanki.co.jp>

